

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	企画課
課長名	松成

事業名	幼児教育の振興・子育て支援機能の充実				施策番号	
					I - 1 - (2) - ①	
事業概要	本市の幼児教育の振興と子育て支援機能の強化を図るため、私立幼稚園での幼児教育環境の整備や預かり保育、子育て相談、体験保育などの子育て支援機能の充実に対する助成を行います。					事業手法
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.06 人
	297,528 千円	309,198 千円			6,190 千円	係長 0.25 人 職員 0.40 人
						(人件費備考)

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	市内の幼稚園児の98%が私立幼稚園に通っている現状から、本市の幼児教育における私立幼稚園の果たす役割はますます重要となっています。そのため、私立幼稚園における幼児教育の振興と保護者の経済的な負担の軽減を図るとともに、私立幼稚園の人材や機能を活用して子育て支援を行うものです。			成果実績	幼稚園へのアンケート結果より、預かり保育の実施園は95園と市内の全園が行うなど、子育て支援機能の充実が確認できました。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	預かり保育の実施園	95 園	95 園	95 園	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	預かり保育を実施することにより子育て支援機能の充実につながるため、指標としました。 (最終目標と目標年度) 平成25年度 全園			100.0 %			
	(最終目標と目標年度)			%	やや遅れ 遅れ	順調	

活動計画	子育て支援保育補助員助成事業やカウンセリング・統合保育研修などの実施により、幼稚園における子育て支援機能の充実を図ります。また、園庭芝生化推進事業の拡充などにより幼児教育の一層の充実を目指します。	活動実績	市内7園の私立幼稚園において園庭の芝生化を実施しました。その他の活動結果については、下記のとおりです。				
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】	
	子育て支援保育補助員助成の活用園	92 園	95 園	93 園	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	子育て支援保育補助員を活用する幼稚園が増えることで、幼稚園の子育て機能の充実につながるため指標としました。			97.9 %			
	カウンセリング・統合保育研修参加者	25 人	30 人	16 人	やや遅れ 遅れ	順調	
研修に参加することにより、教諭の資質、技術の向上につながるため、指標としました。	53.3 %						

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	子育て支援保育補助員補助制度は、地域の人材を活用するなど、雇用促進にも寄与するとともに、幼稚園における子育て支援機能の充実に役立っています。平成24年度は、9割以上の幼稚園で活用されており、幼稚園からも好評を得ています。また、園庭芝生化は7園が実施し幼児教育環境の充実に寄与しました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	各幼稚園の設置者が補助金の申請及び支給等に関する事項を北九州市私立幼稚園連盟に委任するなど、申請及び支給等の事務の効率化に努めています。また、カウンセリング・統合保育研修は保育士と合同で、新採研修等は公立幼稚園と合同で実施するなど経済的、効率的な事業実施に努めています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	企画課
課長名	松成

事業名	私立幼稚園就園奨励費事業				施策番号	
					I - 1 - (2) - ①	
事業概要	保護者の経済的負担の軽減と公私立幼稚園間の保護者負担の格差是正を図るため、私立幼稚園に通う園児の世帯に対して、所得に応じて保育料等への補助を行います。					事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
	コスト	24年度執行額 1,396,305 千円	25年度当初予算額 1,579,685 千円	(事業費備考)	人件費	
					課長 0.04 人 係長 0.15 人 職員 0.55 人	(人件費備考)

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	各世帯の所得状況に応じて就園奨励費補助を行うことで、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差是正、保護者の経済的負担の軽減を図ります。	成果実績	子どもが私立幼稚園に通う世帯への補助を実施することにより、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差是正を図り、保護者の経済的負担を軽減することができました。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	事業実施園数	130 園	—	130 園	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	幼稚園教育の振興のための補助であることから、事業を実施する幼稚園数を指標としました。 (最終目標と目標年度)			%		
	(最終目標と目標年度)			%		順調

活動計画	国の平成24年度の基準額は、全国の平均保育料の増による補助単価の見直しが行われます。本市も同様の見直しを行い、引き続き保護者の経済的負担の軽減を図ります。また、国の基準を上回る所得層に対しては、市独自の基準を設けて補助を行います。実施にあたっては各園を通じ保護者へ補助金を交付します。			活動実績	活動結果は、下記のとおりです。	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	補助対象人数	14,498 人	—	14,793 人	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	子どもが私立幼稚園に通う世帯への補助であることから補助対象人員を指標としました。			%		
	(最終目標と目標年度)			%		順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	就園奨励費補助制度は、国の補助を受けて各市町村が実施するものであり、私立幼稚園がある市町村では、ほとんどすべてのところで実施されています。毎年、国の補助単価の改定にあわせて、補助額等の引き上げを行うことにより、保護者への経済的負担の軽減が図られています。また、国の基準を超える世帯に対しても、市単独事業として補助を行うことにより、幼児教育の充実に寄与しています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	補助金を各世帯から直接申請・支給するのではなく、各幼稚園の設置者を介して申請及び支給することにより、効率化に努めています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	企画課・指導第一課
課長名	箕田

事業名	新しい時代に対応した公立幼稚園における教育の推進				施策番号	
					I - 1 - (2) - ①	
事業概要	幼児教育の充実を図ることを目的として、公立幼稚園のあり方や全市的に取り組むべき課題解決に向けた検討を行います。					事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	
	0 千円	0 千円			6,075 千円	

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	幼児教育の充実を図ることを目的として、全市的に取り組むべき課題解決に向けた検討を行います。特に「小学校教育への円滑な接続を見通した発達の段階に応じた幼児教育の在り方」、「特別な支援を要する子どもたちに対する教育の在り方」等について重点的に取り組みます。また、公立幼稚園の適正配置も併せて検討します。			成果実績	公立幼稚園において研究実践活動を行うとともに、その成果を各研修会等で発表するなど、教育内容の充実及びその普及に努めました。また、国の動向の把握及び他都市の状況調査を基に公立幼稚園の在り方について検討したほか、北九州市行財政改革調査会からの第一次答申を受け、市としての「取組みの方向性」を公表しました。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	教育内容の充実	—	教育内容の充実を図ります。	—	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	公立幼稚園において実践研究活動を行うなど教育内容の充実を図ります。 (最終目標と目標年度)			%			
	(最終目標と目標年度)	%	順調				

活動計画	研究実践を担うために必要な園数について検討を行います。	活動実績	北九州市行財政改革調査会からの第一次答申を受け、平成24年11月に市としての「取組みの方向性」を公表しました。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	公立幼稚園のあり方の検討	—	—	—	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	研究実践を担うために必要な園数について検討を行います。			%		
	(最終目標と目標年度)	%	順調			

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	公立幼稚園において研究実践活動を行うとともに、その成果を各研修会等で発表するなど、教育内容の充実及びその普及に努めました。また、公立幼稚園のあり方について、北九州市行財政改革調査会からの第一次答申を受け、市としての「取組みの方向性」を公表しました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	経済的、効率的な事業実施に努めています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	企画課
課長名	松成

事業名	保育所、幼稚園、小学校の連携				施策番号	
					I - 1 - (2) - ①	
事業概要	保育所、幼稚園の保育環境から小学校の学習環境への円滑な接続を図るため、保幼小の代表者で構成する「保幼小連携推進連絡協議会」を設置し、連携推進のガイドブックの役割を果たす保幼小連携プログラム「つながる」の配布、研修会を実施します。					事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.05 人
	2,429 千円	1,055 千円			7,825 千円	係長 0.35 人 職員 0.50 人

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	子どもを取り巻く社会環境が大きく変化する中で、子どもを健やかに育てるために保幼小間が連携して、保育所、幼稚園の保育環境から小学校の学習環境への円滑な接続を図ります。	成果実績	北九州市保幼小連携アンケート結果より93%の保育所、幼稚園、小学校で連携が行われているなどの成果が確認できました。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	保幼小連携事業を実施する保育所、幼稚園、小学校の割合	91 %	93 %	93.5 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	保幼小連携事業を実施することにより、保育環境から学習環境への円滑な接続を図りたいと考えています。そのため、保幼小連携事業を実施する保育所、幼稚園、小学校の割合を指標にしました。 (最終目標と目標年度)平成25年度 95%			100.5 %		
	(最終目標と目標年度)			%		順調

活動計画	研修会を開催し連携に対する意識の向上を図るとともに、関係団体の代表者で構成する連絡協議会の設置や、保幼小連携プログラムの作成などにより連携の推進を図ります。研修会は市が直接実施し、協議会やプログラムの作成は市が事務局となり関係機関と協力しながら実施します。					活動実績	活動結果は、下記のとおりです。	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】		
	連携についての啓発研修会・講演会の参加人数	400 人	—	467 人	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
	研修会等で啓発をし、連携の必要性についての意識を高め、連携事業の実施に結び付けたいと考えています。そのため、研修等の参加人数を指標に設定しました。			%				
	(最終目標と目標年度)			%		順調		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	保育所、幼稚園、小学校の関係団体の代表者で構成された「保幼小連携推進連絡協議会」を設置し、「保幼小連携プログラム」2号、3号を作成しました。 また、市内の幼稚園・保育所・小学校の管理職・担当者が一堂に会する研修会の実施や、各保育所・幼稚園・小学校において、幼児・児童の交流活動や職員間の合同研修などの取り組みを行い、連携に対する意識の向上を図ることができました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	各保育所、幼稚園、小学校のそれぞれの既存事業の中で、幼児・児童の交流活動や職員間の合同研修を行うなど、事業の効率化を図っています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	指導第一課
課長名	大庭

事業名	北九州スタンダードの推進			施策番号	
				I - 1 - (2) - ②	
事業概要	教育課程の編成、学習教材の開発、授業づくりの支援などの事業を実施するとともに、全小、中学校が学力向上プランを作成し、実行することで、確かな学力の定着を目指します。 全国学力学習状況調査及び観点別到達度学力検査を実施し、児童生徒一人一人の課題や施策の効果を明らかにするとともに、各学年の指導方法の工夫・改善を行い、全国平均の水準を目指します。				
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	目安の金額	課長 0.1 人
	33,566 千円	21,968 千円		4,150 千円	係長 0.3 人 職員 0 人
事業費	事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 () (人件費備考) 直接関わる職員以外に、多くの教員も関わっています。				

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	確かな学力を身に付けさせるため、教育課程の編成、学習教材の開発、授業づくりの支援などの事業を実施します。また、全小、中学校が学力向上プランを作成し、実行します。さらに、児童生徒一人一人の課題や施策の効果を明らかにし、各学年の指導方法の工夫・改善を行うことを目的に、全国学力学習状況調査及び観点別到達度学力検査を実施します。	成果実績	英語は全国得点率(全国平均)を越えています。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	観点別到達度学力検査の結果			97.1 %	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	基礎的・基本的な知識・技能の定着の指標として設定し、平成25年度までに全国平均の水準を目指します。 (最終目標と目標年度) 平成25年度 対全国平均100%	97.2 %	100 %	97.1 %		
	全国学力学習状況調査の結果			96.1 %	やや遅れ	順調
知識・技能の定着と思考力・判断力・表現力等の育成の指標として設定し、平成25年度までに、全国平均の水準を目指します。 (最終目標と目標年度) 平成25年度 対全国平均100%	- %	99 %	97.1 %	遅れ		

活動計画	各学校の学力向上に向けて、学力向上ステップアップ推進指定校の実践交流会に参加、研修し、今後の実践に生かせるようにします。(市が直接実施)	活動実績	活動実績は、下記のとおりです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	学力向上ステップアップ推進指定校の実践交流会への参加校			192 校	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	学力向上ステップアップ推進指定校(小学校5校、中学校2校)の実践交流会に参加し、研修します。	192 校	192 校	100.0 %		
	学力向上プランの作成校			192 校	やや遅れ	順調
「学力向上プラン」は、学力検査の結果の分析等を踏まえて、各学校で作成する学力向上の具体策です。全校での学力向上の取組を推進するため、本指標を設定します。	192 校	192 校	100.0 %	遅れ		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	全校で学力向上プランを作成し、それに沿って、実践を行っています。また、学力向上ステップアップ推進指定校(小学校5校、中学校2校)の実践交流会に参加しました。そこで、基礎的・基本的な知識・技能の習得と思考力・判断力・表現力等の育成のバランスを図る授業づくりや、生活習慣や学習習慣を確立するための学習の基盤づくりなどの視点に沿って研修しました。3学期を「学力向上強化期間」として、「学力向上プラン」の見直しと、各学校の課題に応じた更なる学力向上を目指した取組を行いました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	学力向上ステップアップ推進指定校(小学校5校、中学校2校)は、全市の中でバランスよく設定しており、研修への参加が効率的にできるようにしています。全国学力学習状況調査は全校実施しましたが、経費は県の予算よりでています。観点別到達度学力検査は、予算の範囲内で行いました。平成25年度は、学力向上のPDCAサイクルを確立させ、各学校の学力向上の取組の成果と課題をより確かに検証するため、実施時期及び実施学年の見直しを行います。それに伴い、予算の縮小が見込まれます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	指導第一課
課長名	大庭

事業名	音読暗唱推進事業			施策番号	
				I - 1 - (2) - ②	
事業概要	すべての小学校に音読暗唱ブック「ひまわり」を配布し、国語科の授業や朝の活動等を利用して、音読暗唱活動を行うことを通じて、子どもの学力の基盤となる「言葉の力」を高めます。また、「北九州市音読暗唱教育賞(ひまわり賞)」の表彰を行い、音読暗唱活動のさらなる推進を図ります。				事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額
	1,056 千円	1,070 千円			課長 0.1 人 係長 0.3 人 職員 0.0 人

(人件費備考)
直接関わる職員以外に、多くの教員も関わっています。

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか 音読や暗唱など子どもの学力の基盤となる「言葉の力」を高めるため、全ての小学校に「音読暗唱ブックひまわり」を配布し、国語科の授業や朝の活動等を利用した音読暗唱活動の推進を図ります。	成果実績	代表的な成果指標の他に、「ひまわり賞」表彰式を参観した教諭や市民からは、「学校をあげて音読暗唱活動に取り組むことの効果を再認識した」旨の感想が多く寄せられるなどの成果がありました。			
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方) 子どもの言葉の力の向上 本事業は、子どもの学力の基盤となる「言葉の力」を高めるために実施しています。(子どもの「言葉の力」は学力テスト等で図ることは困難です。) (最終目標と目標年度)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	(最終目標と目標年度)		子どもたちが積極的に音読暗唱に取り組む状態を目指します。	%	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック 順調

活動計画	・新一年生への継続的配布を行います。 ・必要に応じて「音読暗唱ブックひまわり」の改訂を検討します。 ・「北九州市音読暗唱教育賞(ひまわり賞)」によって、特色ある取組を顕彰し、市内各校の音読暗唱活動の取組のさらなる充実を図ります。(市が直接実施)	活動実績	活動実績は下記の通りです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明) 学力向上プランに「音読暗唱ブックひまわり」の活用を位置付けている小学校数 本事業は、子どもの学力の基盤となる「言葉の力」を高めるために実施しています。全校を挙げての取組を推進するため、各校の学力向上の具体策である学力向上プランに「音読暗唱ブックひまわり」の活用を位置付けていることを指標としています。	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	130校 100%	130校 100%	130校 100%	100.0 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック 順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	「音読暗唱ブックひまわり」を用いた音読暗唱活動の取組は全小学校で実施していることや、各学校の学力向上プランに位置付けられているかどうか確認するなど、市が実施主体となっているからこそ徹底でき、成果をあげることができていると考えられます。また、「北九州市歌」を盛り込むなど、北九州市の子どもたちに適した内容になるように適宜改訂を行っています。今後も市が実施主体として全市の・継続的に取り組む必要があります。継続的に新1年生に対して配布したり、「北九州市音読暗唱教育賞(ひまわり賞)」の表彰をとおして、特徴的な取組を毎年紹介したりすることで、年々、各校の取組は充実してきています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	「北九州市歌」を掲載するなどの改訂は、予算の範囲内で行いました。また、「ひまわり賞」の表彰校は、平成23年度より1校増えて、7校となりましたが、予算の範囲内で行いました。小学校については、来年度以降も新1年生分及び市外からの転入生分の「音読暗唱ブックひまわり」の作成が必要です。「北九州市音読暗唱教育賞(ひまわり賞)」については、来年度以降も継続実施が必要です。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	指導第一課
課長名	大庭

事業名	学校大好きオンリーワン事業				施策番号	
					I - 1 - (2) - ②	
事業概要	長期的な展望に立って本市小・中学校における教科等教育の研究拠点校作りを推進し、教科等教育における実践研究の推進と、専門性の高い指導力のある教師の育成を図ります。				事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
	コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)		目安の金額
	4,931 千円	0 千円		3,150 千円	(人件費備考) 直接関わる職員以外に、多くの教員も関わっています。	

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	教科等教育における実践研究の推進と、専門性の高い指導力のある教師の育成を図るために、長期的な展望に立って本市小・中学校における教科等教育の研究拠点校づくりを推進します。また、これらの成果を全市に広め、教育の充実と教育水準の向上を図るため、教科等の専門性を生かした特色ある学校づくりを推進します。	成果実績	各推進校の研究成果等を発信するために、授業DVDや学校ホームページにまとめ紹介するなど、その取組を広く発信することができました。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	本市の教科等教育の核となる人材育成や専門性の高い教育実践の蓄積などを通して、市内各学校の教育実践の充実向上 教科等教育の核となる専門性の高い人材による、質の高い研究実践やその発信を通して、専門性の高い授業等を各学校に広げます。(専門性の高い授業等の普及の状態を具体的な数値として示すことは困難です。) (最終目標と目標年度)		市内各学校の教科等教育の充実が図られることを目指します。	%	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック 順調

活動計画	各推進校における公開授業等への参加をホームページや各種研究会で積極的に呼びかけたり、他の研究会との日程調整を行ったりします。また、推進校での取組を、各教科等の主任研修会や全員研修会で紹介したり、ホームページのアップを働きかけたりすることで、事業の周知を図ります。さらに、教職員課と情報交換を密に行うことで、推進校へ、また推進校から適材適所の人事を行いたいと考えています。(市が直接実施)	活動実績	活動結果は下記のとおりです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	いずれかの推進校の授業公開等に参加した教員の数(1校あたりの教員数) 各推進校の研究成果を推進校内に留まらず、それらを全市の教員へ発信し、他校においてもその成果が活用され、教員の充実と教育水準の向上に資することによって、本事業の目標達成に迫ることができると考えます。 全市主任研修会の開催校数 教科等教育研究部会の主任研修会の研修会場として活用を図ることで、推進校の先進的な取組や新学習指導要領が目指す教科等の授業の在り方について広く周知が可能となります。平成23年度に実施していない教科等、運営面からも実施可能な会場で開催します。	112 人	125 人	173 人 138.4 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック 大変順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	各推進校における公開授業等への参加を、ホームページや各種研究会で積極的に呼びかけを行いました。開催時期が各種研究大会、全員研修会等と重なった場合、各推進校の公開授業等への参加者数に偏りが生じましたが、新学習指導要領改訂の主旨を踏まえた質の高い授業公開が行われました。推進校の取組も浸透してきており、教科等の授業の在り方について学ぶという参加者の意識は高まっています。また、推進校を全市主任研修会の授業会場校としたり、取組の内容を全員研修会等で紹介したりすることで新学習指導要領が目指す授業の在り方について全市的な研修の深化を図ることができました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	特色ある学校づくりや教科等の研究推進のために、校内環境の整備、教材・教具の充実が効果的に図られています。また、研究発表会において、文部科学省の調査官を講師として招聘するなど、普段地元で開催したり招聘したりすることが少ない企画などを積極的に行うことで、本市教員の研修効率が飛躍的に向上しているとともに、研修の深化が一層図られています。また、これらの研修の機会を、長期的かつ計画的に展開する必要があることから、現状維持が適切です。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	生涯学習課
課長名	堤

事業名	子どもの読書活動の推進				施策番号	
					I - 1 - (2) - ②	
事業概要	子ども読書プランに基づき「読書好きな子ども日本一」を目指します。 ○「学校における読書活動推進事業」の充実を図り、各学校の学校図書館の整備充実を一層推進する。また、指定中学校区を拡充し、学校図書館の開館時間の延長や読書冊数等の観点で、適正な担当校区数なども含めた事業の効果を高めます。 ○学校図書館主任に学校図書館教育講習会を実施し、読書活動の活性化への意識と、学校図書館運営の中核としてリーダーシップをとることについての意識を高めるとともに、「学校における読書活動推進事業」の効果についての周知を図ります。				事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
	コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)		人件費
	253,082 千円	274,771 千円			5,400 千円	(人件費備考)

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	本市には、学校外で読書をまったくしない児童生徒が全国と比べて多い状況です。このため、すべての市立小・中学校において、「10分間読書」を推進するとともに、家庭の教育力向上に向けた方策のひとつとして、「子ども読書活動の推進」を捉え、読み聞かせや読書の重要性についての理解の促進を図るとともに、子どもが自主的に読書を行うようになるための機会を提供します。	成果実績	学校図書館の常時開館している学校と毎日「昼休みと中休み」「授業で必要なとき」に開館するほぼ常時開館が実現している学校を合わせると、小学校97%、中学校が81%となっています。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	平日に家庭で全く読書をしない児童生徒の割合	小28.8 (76.4) %	小22.0 %	小27.2 %	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	平日(月～金)に家庭で全く読書をしない児童生徒の割合 (最終目標と目標年度)全国平均(小20%、中37%)、25年度	中49.0 (83.7) %	中41.0 %	中42.2 %		
	市立小・中学校における読書活動の推進	小93.0 (93.0) %	小100.0 %	小96.9 %	やや遅れ	順調
週に1回以上、市立小・中学校における「10分間読書」を実施する学校の割合 (最終目標と目標年度)	中39.0 (97.5) %	中40.0 %	中50.0 %	遅れ		

活動計画	本事業は、「北九州市子どもの未来をひらく教育プラン」に掲げた「読書好きな子ども日本一」を実現するために必要なものです。平成24年度も、事業を実施しつつ、改善に向けた検討を進めます。文部科学省が定める学校図書館図書標準に基づき、各学校の図書館図書整備率を算定しています。整備率の特に低い学校に対し、「学校図書館図書充実事業」として、国の交付金を活用し、図書購入費を追加します。(市が直接実施)	活動実績	活動結果は以下のとおりです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	学校図書館図書標準達成校の割合	小学校 66校(50.4%) 中学校 29校(46.8%)	27年度までに100%の達成	小学校 78校(59.5%) 中学校 28校(45.2%)	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	「学校図書館図書標準」100%の達成を目指します。					
	「北九州市子ども読書プラン」実施事業27項目			27 項目	やや遅れ	順調
「北九州市子ども読書プラン」に掲載されている家庭・学校・地域における施策・事業を実施します。	27 項目	27 項目	100.0 %	遅れ		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館図書整備率の低い学校に対し、追加で図書購入費を令達したことにより、整備率90%未満の学校が小学校では13校から1校へ、中学校は16校から3校へ減少するなど、一定の成果が得られました。学校図書整備計画調査を実施しましたが、このことにより、計画的な図書の整備(購入、廃棄など)につながったものと思われます。 ・読書活動推進のモデル中学校区を14校区から28校区に拡大し、そのうちの21中学校区に学校図書館嘱託職員を配置して、学校図書館の整備やレファレンス業務にあたるようにしました。また、各学校でブックヘルパーを募集し、学校図書館嘱託職員の業務に準じた仕事にあたるようにしたこと、学校図書館における読書環境の充実を図ることができました。こうしたことにより、多くの学校で学校図書館の常時開館が実現し、利用人数と図書貸出し冊数とともに増加しています。 ・「ノーテレビ・ノーゲーム・読書の日」啓発用マグネットを、3歳児の家庭に配布し啓発を行いました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	<ul style="list-style-type: none"> ・読書は、継続して定着させる必要があり、継続して本事業を実施します。実施にあたっては、読み聞かせや学校図書館の支援などのボランティアの募集、養成を行うなどして、最小限の経費で効率的な事業実施に努めます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

PDCAチェックシート (平成24年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	指導第一課
課長名	大庭

事業名	体カアップ推進事業			実施番号		I - 1 - (2) - ②	
	子どもたちの知育、徳育を支える基盤となっているのは体力です。子どもたちの体力向上のために、小中学校において、ダンスを中心とした、体カアップのための取組を行っています。						事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	事業費	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.10人 係長 0.20人 職員 0.00人
		3,251 千円	1,292 千円			3,150 千円	(人件費備考)

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか 本市小・中学校における新体力テストの結果は、依然として多くの項目で全国平均を下回っている状況にあります。子どもの体力向上を図るため、各学校・園において、それぞれの実態に応じて体力づくりや日常的な生活習慣の改善に向けた取組を推進します。	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)					
	体育の授業以外で継続的な取組をしている学校の割合		100 %	100 %	大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	体カアッププランに基づいて、体育の授業や部活以外で、各校の特色を生かした継続的な活動を実践し、運動機会や運動量の確保に取り組み、運動習慣を定着させています。 (最終目標と目標年度)25年度 100%	小学校65% 中学校37%			100.0 %	
	全国体力・運動能力の実技結果全国平均値以上の項目の割合	全国調査未実施	34 項目	6 項目	やや遅れ	やや遅れ
各校で、計画的に新体力テストに取り組み、小5・中2における結果が、全ての項目で、全国平均と同等以上の結果となるよう取り組みます。 (最終目標と目標年度)平成25年度までに、全項目について全国平均値を上回る			17.6 %	遅れ		

活動計画	・各学校の実情に合わせた体カアッププランを策定し、全校で計画的に実施します。特に体育の授業以外での運動機会の運動量の確保を具現化するための活動内容を計画します。 ・新体力テスト全学年全種目実施を目指します。(市が直接実施)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)					
	体カアッププラン策定校数の割合	100 %	100 %	100 %	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	各学校が自校にあった体カアッププランを作成することを通して、体力向上の取組を着実に進め、運動を楽しみ、生涯にわたって運動に親しむ子どもの育成を目指します。			100.0 %	順調	
	体育的行事や部活動にて特色のある活動に取り組む学校の割合	100 %	100 %	100 %	やや遅れ	順調
運動を行う子どもと、そうでない子どもの二極化が問題になっている。運動部活動への参加促進や新規体育的行事の導入等の取組を通じて、運動習慣の定着を目指します。			100.0 %	遅れ		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」 (同成果を低コストで) 「効率性」 (同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	・新体力テストの全学年全種目実施を目指していますが、小学校を中心にまだ実施率が低い状況です。中学校では、ほぼ100%を達成しています。新体力テストの実施率は逆に、中学校では、体育の授業以外での運動機会、運動量の確保が厳しい状況です。運動部活動への入部状況は、やや増加傾向です。 ・体カアップモデル校事業 平成24年度は14校(小中各7校)がモデル校として体力向上の取組を行いました。
-----------	---	--

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	指導第一課
課長名	大庭

事業名	武道教育の推進				施策番号	
					I - 1 - (2) - ②	
事業概要	平成24年度新学習指導要領が全面実施されます。礼儀作法の正しい習得を通じて、日本古来の伝統文化である武道の特性に触れて、心の育成を中心として、安全に配慮した指導計画を基に取組を推進します。				事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費		目安の金額
	0 千円	0 千円			1,575 千円	(人件費備考)

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	すべての中学校において基本的な技能の習得だけでなく、武道における礼儀作法などの行動の仕方、相手を思いやる心の育成を図ることを目的に、保健体育科の授業や運動部活動での武道教育を推進するための取組みを行います。	成果実績	武道必修化を向かえ各校で、実情に応じてスタンダードカリキュラムに沿って、安全に配慮した武道授業が取り組まれ、礼法を柱として、心の育成が推進されました。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	保健体育科授業における心の育成		武道における礼儀作法などの行動の仕方、相手を思いやる心の育成を目指します。		大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	平成24年度新学習指導要領が全面実施され、安全に配慮した適正な指導計画の下、礼法や相手を思いやる心の育成を目的とした授業の実施を推進します。(心の育成を目的とするため、数値で示すことが困難です。) (最終目標と目標年度)					やや遅れ
(最終目標と目標年度)					遅れ	

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの発達段階に合わせた適正な指導計画を立て、安全に十分配慮した授業を推進します。 指導者の指導力向上のため、実践的な講習会等を開催します。(市が直接実施) 			活動実績	活動結果は、以下のとおりです。	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	保健体育科授業での武道実施校数			100 %	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	子どもの発達段階に合わせた適正な指導計画を立て、安全に十分配慮した授業を推進します。 指導者の指導力向上のため、実践的な講習会等を開催します。	100 %	100 %	100.0 %	順調	
部活動での武道開設数				59 校	やや遅れ	順調
部活動で武道(柔道・剣道)を希望する生徒も多く、学校が可能な範囲で開設しています。開設数を可能な範囲での増加を目指すとともに、指導者の指導力を向上させ、安全な武道の実施を推進します。	55 校	58 校		101.7 %	遅れ	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	<ul style="list-style-type: none"> 必修化を迎え、全校で安全に配慮した適正な授業が概ね進められています。今後は、経験の浅い指導者や初任者に対する、実践的な指導者講習会を継続して実施することが必要です。 適正な指導計画については、スタンダードカリキュラムなどの整備に続き、実践事例などを提示することで、多くの指導者の参考になります。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	<ul style="list-style-type: none"> 武道教育は教育という観点から民間活力の導入という点では困難と考えます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	学校保健課
課長名	安藤

事業名	学校給食による食育の推進				施策番号	
					I - 1 - (2) - ②	
事業概要	本市の中学生について、食に関する意識や知識の習得度が十分でなく、食生活の乱れが顕著に見られることから、小中学校9年を通じた食育指導を通じて、「よく体を動かし、よく食べ、よく眠る」といった生活習慣を定着させ、子どもたちの学力や体力の向上に繋げていきます。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
	コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)		目安の金額
	1,005,992 千円	1,124,559 千円		人件費	23,250 千円	(人件費備考)

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	中学校完全給食の全校実施に伴い、中学生に対して学校給食を活用した食育の推進に取り組みます。			成果実績	活動結果は、下記のとおりです。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】		
	食に関する体験的活動を「食育実施計画」に位置付けている学校(中学)	100 %	100 %	100 %			大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	食に関する体験的活動を「食育実施計画」に位置付けている学校の割合 (最終目標と目標年度)			100.0 %				
	(最終目標と目標年度)					順調		

活動計画	平成23年度から全中学校62校で完全給食を実施しました。小中学校9年間を通じ、給食を「生きた教材」として教育活動の様々な場面で活用し、学校における食育を推進するとともに、献立表・食育だよりの家庭配布、保護者試食会の開催、家庭教育学級における食育をテーマにした学習会開催の働きかけ等により、家庭・地域での食育を推進していきます。また、魅力ある食育の推進等といった視点から、中学校給食の成果や課題等について、各学校から意見を聴取します。	活動実績	活動結果は、下記のとおりです。					
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】		
	中学校給食実施日数	157.5 日	前年比日数増	165.9 日			大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	中学校において、学校給食を「生きた教材」として活用していくために、給食実施日の増加を図ります。			8.4 校				
						順調		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	平成25年2月に実施した学校への意見聴取で、「家庭間格差の解消」をはじめ、「教育上の効果(生徒の変化)」、「不登校生徒の対応」、「小中連携」等について、多くの学校から中学校給食の成果・効果があったと意見があります。また、「腹痛や頭痛で保健室に行く生徒が減少」、「午後からの保健室来室者が減少」といった生徒の健康面での改善に関する意見もあります。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	自校方式やセンター方式等に比べ、長期的に経費のかからない親子方式で、中学校完全給食を実施しています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	教職員課
課長名	松下 修祐

事業名	栄養教諭の配置			施策番号	
				I - 1 - (2) - ②	
事業概要	食に関する指導を充実するため「食に関する指導」を行う栄養教諭を配置するものです。				事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額
	0 千円	0 千円			750 千円
				課長 人	係長 人
					職員 0.10 人
					(人件費備考)

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか 児童生徒が望ましい食習慣を身につけることができるよう、家庭と連携しながら、学校においても食に関する指導を充実するため「食に関する指導」を行う栄養教諭を配置します。	成果実績	栄養教諭の配置により、学校給食を通じた食育の推進に、効果的に取り組めるようになりました。
----	--	------	--

代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	食習慣の定着	児童生徒に望ましい食習慣を身につけさせる (最終目標と目標年度)	—	—	— %	大変順調 順調
食に関する指導の充実	児童生徒が望ましい食習慣を身につけるよう「食に関する指導」を充実させます。 (最終目標と目標年度)	—	—	— %	やや遅れ 遅れ	

活動計画	現職の学校栄養職員に栄養教諭免許状を順次取得させ、研修等により資質の向上を図り、配置を行っていきます。また、平成25年度教員採用試験から栄養教諭の採用を実施することとなりました。	活動実績	県教委と協議しながら毎年計画的に配置を行っています
------	---	------	---------------------------

活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	栄養教諭の配置人数	栄養教諭の計画的な配置	37 人	43 人	43 人	大変順調 順調
100.0 %	やや遅れ 遅れ				順調	
				#DIV/0! %		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	学校給食を活用した食育の推進を進めるため、県教委と協議し計画した栄養教諭の配置を、計画通りに行うことができています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	現職の学校栄養職員から栄養教諭への転職により配置をしているため、事業費は発生しません。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	指導第一課
課長名	大庭

事業名	学校における食育推進事業			施策番号	
				I - 1 - (2) - ②	
事業概要	子どもが発達の段階に応じて、食に対する知識や食を適切に選択する力を身につけるとともに、調理に関する基本的技能を習得し、健全な食生活を実践することができるようにします。また、各学校において計画的・体系的な食育が行われるように指導助言を行うとともに、食育関連の教育委員会の発刊物の活用を促進したり、専門的な知識や技能を有する人と連携・協力したりすることによって、指導の充実が図られるようにします。				事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	目安の金額	課長 0.1 人
	842 千円	891 千円		4,150 千円	係長 0.3 人 職員 0 人

(人件費備考)
直接関わる職員以外に、多くの教員も関わっています。

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	子どもが発達の段階に応じて、食に対する知識や食を適切に選択する力を身につけるとともに、調理に関する基本的技能を習得し、健全な食生活を実践することができるよう、食育の指導体制と体系的な指導内容の充実を図ります。	成果実績	学校医や栄養教諭など専門的な知識を有する人と連携した授業の実施率が6.3%向上し85.9%となりました。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	食育の取組実施校数			201 校	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	組織的・計画的に食育に取り組むには、計画書の作成が欠かせません。そこで、各学校での食育の計画書の作成促進を図ります。 (最終目標と目標年度)全小・中・特別支援学校で実施 平成25年度	201 校	201 校	100.0 %		
	専門的な知識を有する人と連携した指導の実施校数			165 校	やや遅れ	順調
小・中学校において、学校医や栄養教諭など、食に関して専門的な知識を有する人と連携・協力した指導を実施した学校数 (最終目標と目標年度)全小・中学校で実施 平成25年度	155 校	192 校	85.9 %	遅れ		

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> 各学校において、「北九州スタンダードカリキュラム」や「食に関する指導実践事例集～改訂版～」、「食に関する指導の手引 第一次改訂版」の活用をさらに促進します。 学校における食育の積極的な推進のために、教職員を対象とした研修を充実します。 小・中学校での特色ある食育推進のための地域人材の活用支援を行います。(市が直接実施) 	活動実績	活動結果は、下記のとおりです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	食育研修会への参加者数			242 人	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	学校における食育の推進のためには、その担い手である教職員の食育に関する指導力の向上が重要です。そこで、食育研修会の参加者数の増加に努めます。	257 人	200 人	121.0 %		
					やや遅れ	大変順調
				遅れ		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	教職員を対象とした研修会において、「学校における食育推進の手引『もりもり食べて元気な北九州っ子』(平成23年1月)や「食に関する指導実践事例集」(平成21年11月)の活用を促進することによって、食育を推進しています。また、「北九州スタンダードカリキュラム 小中一貫ダイジェスト版」(平成24年3月)の中にも位置付けたことによって、教科等における食育が充実してきています。さらに、特色ある食育推進のための地域人材活用支援事業では、市立幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校において、家庭や地域と連携した特色ある取組が多く見られるようになりました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	学校における食育をさらに充実させるためには、その推進役である教職員を対象とした研修が不可欠であり、成果をあげています。そのため、今後も研修を実施するとともに、内容の充実を一層図ることでコスト以上の成果があると考えます。また、家庭や地域との連携・協力した特色ある取組を実施するためには、人材活用支援を目的とした予算的措置が今後も必要であり、コストに見合う成果が得られると考えます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題
	26年度の活動計画(見直し内容)
	その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	学校保健課
課長名	安藤

事業名	食を通じた児童生徒の肥満・痩身対策事業				施策番号	
					I - 1 - (2) - ②	
事業概要	児童生徒が健やかに成長し将来に向けての健康を確保するためにも、正しい食に関する知識と望ましい食習慣を育むことにより健康な国民生活の実現に寄与することを目的とする食育を通じて、児童生徒の肥満・痩身対策に取り組みます。					事業手法
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.00 人
	0 千円	0 千円			3,500 千円	係長 0.20 人 職員 0.20 人
						(人件費備考)

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	食育を通じて、適切な食生活など基本的な生活習慣を習得させることにより、肥満・痩身傾向児を減少させ将来に向けて児童生徒等の健康を確保します。			成果実績	代表的な成果指標の他に、各校において肥満・痩身に対する児童生徒及び保護者の意識向上を図ることに効果がありました。
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	肥満・痩身傾向児の状況の把握	61 校・園	113 校・園	113 校・園 100.0 %	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	(最終目標と目標年度)平成26年度迄に全市立学校の状況を把握					
	肥満・痩身傾向児の減少に向けた取り組みの拡充	61 校・園	113 校・園	113 校・園 100.0 %	やや遅れ 遅れ	順調
肥満・痩身対策事業を実施することにより、全市立学校における肥満・痩身傾向児を減少に向けた取り組みを拡充させます。最終目標は、全市立学校において肥満・痩身対策事業を実施し、肥満・痩身傾向児を減少させることですが、極めて長期的な取り組みのため、目標減少率を数値で示すことは困難です。 (最終目標と目標年度)平成26年度迄に全市立学校において対策事業を実施						

活動計画	引き続き、幼稚園2園・小学校29校・中学校16校において肥満度調査及び肥満・痩身対策事業を実施します。また、新たに、幼稚園2園・小学校34校・中学校16校において肥満度調査及び肥満・痩身対策事業を実施します。肥満度調査及び肥満・痩身対策事業ともに、市及び各校・園が直接実施します。	活動実績	活動結果は、下記のとおりです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	肥満度調査実施校数	61 校・園	113 校・園	113 校・園 100.0 %	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	市立学校において肥満・痩身対策調査を行うための実施校数					
	肥満・痩身対策事業実施校数	61 校・園	113 校・園	113 校・園 100.0 %	やや遅れ 遅れ	順調
肥満・痩身対策事業実施校数						

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	平成24年度は新たに52校・園において肥満度調査を実施したことにより、肥満・痩身児の状況をより正確に把握することができました。肥満・痩身対策事業については、各学校とも学校区等と連携しながら、児童生徒への正しい食生活の指導や、肥満に伴う生活習慣病等について保護者に情報提供を行うなど、肥満・痩身に対する児童生徒及び保護者の意識向上を図る上で効果がありました。また、職員研修などを通じて校内で情報の共有を図るなどし、担任、養護教諭、栄養教諭、栄養職員等の関係教職員が連携して指導することができました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	新たな経費をかけてはいません。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題
	26年度の活動計画(見直し内容)
	その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	教職員課
課長名	松下

事業名	35人以下学級編制の実施			施策番号	
				I - 1 - (2) - ②	
事業概要	「小1プロブレム」や「中1ギャップ」といった課題に対応するため、小学校2年生及び3年生並びに中学校1年生において35人以下学級編制を実施し、教職員が一人一人の子どもに向き合う時間を確保します。(※現行の国の基準は40人以下学級、平成23年度から小1のみ35人以下学級)				
	■ 直営 □ 補助金 □ 全部委託 □ 負担金 □ 一部委託 □ 指定管理 □ その他 ()				
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	目安の金額	課長 0.10 人
	88,319 千円	74,680 千円		3,650 千円	係長 0.10 人 職員 0.20 人

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	「小1プロブレム」や「中1ギャップ」といった課題に対応するため、平成20年度から小学校1年生(平成21年度からは小学校1・2年生)及び中学校1年生について35人以下学級編制を実施しています。	成果実績	代表的な成果指標の他に、国庫少人数教員を活用して35人以下学級を実施した学校からは、保護者の評価が高い等の肯定的な報告があがっています。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	教職員が子どもと向き合う時間の確保 35人以下学級編制を実施することにより、「小1プロブレム」や「中1ギャップ」といった課題等に対応し、教職員が一人一人の子どもに向き合う時間を確保します。(具体的に子どもと向き合う時間の算定は困難につき数値化はしていません。) (最終目標と目標年度)	-	-	-	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック 大変順調

活動計画	本市独自の施策として小学校2年生及び3年生並びに中学校1年生で35人以下学級編制を実現します。(※平成23年度からの小学校1年生については、国の学級編制基準で35人以下学級)			活動実績	活動実績は、下記のとおりです。平成24年度から35人以下学級編制を小学校3年生に拡大しました。	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	学級数の増 現行の国の基準である40人以下学級を、本市独自の施策として小学校2年生及び3年生並びに中学校1年生を35人以下学級とする学級増を考慮します。 学校支援のための教員(市費講師)の配置状況【35人以下学級編制関係】 教員が子どもに向き合う時間を確保するための適切な教員配置を実施の指標として、35人以下学級編制実現のための市費講師の配置状況を考慮します。	53 学級	86 学級	86 学級 100.0 %	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
		20 人	23 人	23 人 100.0 %	やや遅れ 遅れ	大変順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	国庫少人数加配教員や市費講師を効率的に配置することにより、35人以下学級編制を実施し、計画を達成することができました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	北九州市教育委員会が任用した教員又は講師である必要があり、県又は市教委が定めた任用条件のもとで効率的に国庫少人数加配教員や市費講師を配置することからこれ以上の経済性・効率性は望めません。また、北九州市公立学校で勤務する教員は市教委が任用した教員(講師)である必要があり、民間活力の導入は困難です。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	指導第一課
課長名	大庭

事業名	心の教育推進事業			施策番号 I - 1 - (2) - ③		
	伝統文化や異年齢・地域交流など豊かな体験を通して、児童生徒が自己の生き方についての考えを深める道徳教育を教育活動全般を通じて推進します。また、感受性の豊かな中学生に対して、芸術性の高い演劇・音楽・美術等の鑑賞を通して、豊かな情操を養います。					
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.1 人
	19,548 千円	22,269 千円			3,150 千円	係長 0.2 人 職員 0 人
事業費	(人件費備考) 直接関わる職員以外に、多くの教員も関わっています。					

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	生命尊重の精神や健全な自尊感情、他人を思いやる心など、「生きる力」の核となる人間性の育成や、郷土への愛着を育てるため、豊かな体験を通して自己の生き方について考えを深める道徳教育を推進します。子どもの自尊感情を高めるとともに、基本的な生活習慣の定着を図るため、学校、家庭、地域を挙げたあいさつ運動を推進します。	成果実績	代表的な成果指標の他に、「北九州市道徳郷土資料」の活用を推進したことにより、郷土への愛着を深める機会が、前年より向上するなどの成果がありました。
----	---------------------	--	------	--

代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
		地域人材を生かした心の教育 地域の人材を活用した心の教育の実現を目指します。地域の人材に学ぶ質の高い学習を行うことによって、児童生徒一人一人の内面に根ざした道徳性が養われます。(心の成長は数値で示すことが困難です。)		一人一人の児童が生き生きと学習する状態を目指します	%	大変順調 順調
	道徳に関する保護者・地域への授業公開の実施率 児童生徒が地域交流などを通じ価値ある体験や活動に共に取り組むことを重視した道徳教育を推進します。その成果の一つとして、道徳に関する保護者・地域への授業公開の実施率を設定します。	小学校100% 中学校95.2%	小・中学校100%	小学校100% 中学校98.4%	やや遅れ 遅れ	順調
	(最終目標と目標年度) 平成25年度 100%			99.5 %		

活動計画	心に響く道徳教育推進事業、伝統文化体験事業、中学生芸術鑑賞教室の継続実施を行います。また、北九州道徳郷土資料の活用を行います。(市が直接実施)	活動実績	活動結果は下記のとおりです。
------	---	------	----------------

活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
		指定校の実施報告書の作成校数 指定校による道徳教育の充実や広がり、伝統文化や地域交流など豊かな体験活動によって、児童生徒の心の育成につながっています。	15 校	15 校	15 校 100.0 %	大変順調 順調
	中学生芸術鑑賞教室の参加校割合 芸術性の高い、演劇、音楽、美術に触れることによって、豊かな情操の育成につながっています。	100%	100%	100 % 100.0 %	やや遅れ 遅れ	順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	心に響く道徳教育推進事業5校、伝統文化体験事業10校においては、地域交流をはじめとした豊かな体験が充実してきています。実施報告書には、地域や校区の特色を生かした体験活動が、児童生徒の内面に根ざした道徳性の育成につながっている様子がまとめられています。学校、家庭、地域をあげたあいさつ運動を推進するため、「あいさつ運動推進実践校」として、21校を指定しその活動を支援するとともに、活動状況を市のホームページで紹介しました。「あいさつ」の取組みを学校評価に取り入れその改善に努めている学校の割合については、さまざまな機会でも周知した結果、平成25年度の目標である小中学校とも100%を達成することができました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	地域のよさを生かした体験的な学習を取り入れることができているので、各学校において効率よく実施できています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	企画課・指導第一課
課長名	松成

事業名	小規模校特別転入学制度(のびのびフレンドリースクール)				施策番号	
					I - 1 - (2) - ③	
事業概要	保護者の希望があり、かつ教育的な効果が期待できる場合に、通学状況や生活指導面などを十分に配慮した上で、指定学校変更許可の手続きを経て、教育委員会が指定する学校(小規模特認校)に転入学を認めているもの。				事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
	コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)		目安の金額
事業費		0 千円	0 千円		2,700 千円	係長 0.10 人 職員 0.15 人

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	本市の郊外に位置し、自然環境に恵まれた小規模な小学校(柄杓田小、合馬小、河内小)に転入学を認めることにより、自然を愛する心、他人を思いやる心などの豊かな人間性を培い、健康・体力の増進を図るとともに、自ら学び・考え・行動する確かな学力を身につけることを目的としています。	成果実績	今年度、44人が本制度を利用しました。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	制度利用児童数	42 人	42 人	44 人	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	当事業に関するニーズや、適切な運営状況を反映するものとして、当指標を設定しました。 (最終目標と目標年度) 42人(18~20年度の実績並み)			104.8 %		
	(最終目標と目標年度)			%		順調

活動計画	児童募集に関する事務、広報は、市が直接実施しています。	活動実績	活動結果は、下記のとおりです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	制度周知のための広報活動の実施	実施	—	実施	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	制度を広く周知するため、市政だよりなどを利用したPRを行います。			%		
	児童・保護者の検討期間の拡大	—	—	実施	やや遅れ 遅れ	順調
児童・保護者の検討期間を拡大するため募集期間の延長を行います。	%					

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	制度利用校3校でほぼ当初計画していた児童数を確保できており、ほとんどの児童が継続して就学しています。学校等への通知を1ヶ月程度、市政だよりの掲載を2週間早めることにより、児童・保護者の検討期間を拡大しました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	児童募集に関する広報活動については、市政だよりへの掲載、各小学校・幼稚園・保育園へポスターやちらし(企画課作成)を送付するなど、既存の広報媒体を活用しており、特別な経費をかけないよう努力しています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	企画課
課長名	松成

事業名	こども文化パスポート事業				施策番号	
					I - 1 - (2) - ③	
事業概要	夏休み期間中、文化施設をはじめとする様々な施設に無料(一部割引)で入場できるパスポートを子どもたちに配布します。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
	コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考) 下関市、長門市、北九州市圏広域行政推進協議会も事業費を応分負担しています。		目安の金額
	4,629 千円	4,289 千円		2,230 千円	(人件費備考)	

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	様々な施設を訪れることで、子どもたちが地域の文化・歴史・自然に多く触れ、豊かな心を育むとともに親子の触れ合う機会が増えることを目指します。			成果実績	プレゼントへの応募も数多くあり、「楽しかった」、「思い出づくりになった」等の声もいただいています。
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	利用者数	91,000 人	103,600 人	87,800 人	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	当事業に対するニーズや適切な運営状況を反映するものとして、当指標を設定しました。 (最終目標と目標年度) 配付対象者数の7割			84.7 %		
	参加施設の意見(アンケート調査)	実施	本事業が施設のメリット(来館の機会、施設の魅力の周知)につながることに等つながること。	来館の契機となった、来館者の増加に繋がった等、概ね満足の評価を得ています。	やや遅れ 遅れ	順調
参加施設の事業効果を把握するため、当指標を設定しました。 (最終目標と目標年度)						

活動計画	本事業の参加施設に対し実施したアンケートの結果を踏まえ、施設側にとってはより運営しやすく、利用者側にとってはより参加しやすいパスポートを作成します。本事業のPRや説明会は市が実施しますが、パスポートの作成、配付については委託で実施します。	活動実績	活動結果は下記のとおりです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	利用者への配慮	実施	利用者数増加	延利用者数 前年比 96.5%	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	対象者年齢が3歳以上中学生以下であるため、あまり難しいルールを作らず、気軽に参加できる仕組みづくりをします。					
	参加施設への配慮	実施	本事業が施設のメリット(来館の契機、施設の魅力の周知)につながることに等つながること。	来館の契機となった、来館者の増加に繋がった等、概ね満足の評価を得ています。	やや遅れ 遅れ	順調
本事業が施設再訪問の契機となるよう多くの人が参加しやすい仕組みづくり、市政だより・市のHP等によるPRを行います。						

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	パスポートは約148,000人の対象児童生徒等全員に配布するとともに、市政だより・ホームページ等で参加を促しました。夏休み期間中に概ね6割が利用し、多くの子どもたちが地域の文化や歴史などに触れ、豊かな心を育むきっかけづくりになっています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	本事業内でより多くの施設を訪問する工夫をすることにより、パスポートを契機とした入場者数増加の効果があります。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	指導第二課
課長名	平池

事業名	人権教育推進事業(資料等を活用した人権教育の実践)			施策番号	
				I - 1 - (2) - ③	
事業概要	幼児児童生徒が人権に関する知的理解を深めるとともに、自他の大切さを認めることができるような人権感覚を身に付けさせ、自他の人権を守ろうとする意識・意欲・態度が実践力につながるような指導を行います。そのため、教師自身が人権に関する理解認識を一層深めるための研修を実現させます。				事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額
	6,027 千円	20,678 千円			課長 0.27 人 係長 1.02 人 職員 0.10 人 (人件費備考) 直接関わる職員以外に、多くの教職員も関わっています。

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	教職員が人権意識を見つめ直し、確かな人権感覚を身に付けるため、「人権教育ハンドブック」「かけがえのない命を大切にするために」等を活用した研修を全校で実施します。また、幼児児童生徒が、人権に関する知的理解を深め、自他の大切さを認めることができるような人権感覚を身につけさせるための学習教材として、「人権啓発アニメーション」「明日への伝言板」等の人権教育視聴覚教材、副読本の活用回数を増加させます。	成果実績	「明日への伝言板」を児童生徒の教材として活用している学校が、平成23年度80%から平成24年度91%に上昇しました。		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】
	人権教育ハンドブックの活用			全校	大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	「人権感覚の向上」を目標とする中で、まずは教材の活用率向上を目指し、全ての学校の校内研修会で人権教育ハンドブックを活用して、研修の充実を図ります。 (最終目標と目標年度) 平成25年度 全校	全校	全校	100.0 %		
	人権教育視聴覚教材の活用(学校平均活用回数)			19 回	やや遅れ	大変順調
「人権感覚の向上」を目標とする中で、まずは教材の活用率向上を目指し、子どもたちの興味関心を高める人権教育教材として、人権教育視聴覚教材の活用回数を高めます。 (最終目標と目標年度) 平成25年度 20回	17 回	19 回	100.0 %	遅れ		

活動計画	「人権教育ハンドブック」「かけがえのない命を大切にするために」「いじめ問題を見逃さないために」「インターネットによる人権侵害の対応について」を活用した職員研修を充実させます。「明日への伝言板」「人権週間入選作品集」「人権啓発アニメーション」等の積極的な活用を推進します。(市が直接実施)			活動実績	活動結果は、下記のとおりです。	
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】
	教育委員会の発行した人権教育研修資料を活用した研修実施校数			全校	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	管理職研修会や新採研修会、新任人権教育担当主任研修会、人権教育研修会、各校への要請訪問、総合訪問等を通して、研修資料の積極的な活用を促進していきます。	全校	全校	100.0 %		
	人権教育視聴覚教材等の活用校数			全校	やや遅れ	順調
管理職研修会や新採研修会、新任人権教育担当主任研修会、各校への要請訪問等において、各種視聴覚教材の活用価値や効果的な指導方法を紹介し、活用を促進していきます。	全校	全校	100.0 %	遅れ		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	○平成24年度、人権教育ハンドブックを活用した研修は、全校で行われました。 ○人権教育視聴覚教材の活用は、昨年度より、「明日への伝言板」の活用も含めて回数が増加しています。 ○新任人権教育担当主任研修会や人権教育研修会等において、人権教育ハンドブックを活用した有効な研修方法や、本市の視聴覚教材の長所や活用法を紹介したことで、活用回数が伸びています。 ○「インターネットによる人権侵害の対応について」の活用状態を調査し、指導主事の要請訪問で活用したり、人権教育管理職研修会において校内研修会での活用を呼びかけたりして、促進を図っていきます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	○「人権教育ハンドブック」は、校内研修会において全校で活用されています。 ○人権教育視聴覚教材の活用については、「明日への伝言板」を中心に活用回数が増えているものの、他の有効な教材もあり、その教材の長所や活用法を研修会で紹介し、さらなる活用の促進を行います。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	指導第一課
課長名	大庭

事業名	環境教育推進事業			施策番号	
				I - 1 - (2) - ④	
事業概要	環境首都を目指す本市において環境ミュージアムやエコタウン等関連施設での体験的な学習および環境教育に関する研究を推進します。また、体験を重視した環境教育において、環境教育推進校を指定し、小・中9年間を見通した系統的なカリキュラムの編成や教材開発を行うとともに、学校、地域、行政、企業などとの連携を目指した教育を推進します。さらに、平成22年度の環境教育プログラムの策定に伴い、既存事業のプログラム上の位置づけ等の整理を行うとともに、平成24年度からの新規事業として北九州市環境キャラバンとユネスコスクール推進事業の推進を行い、本市における環境教育の充実を目指します。				<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人員費	目安の金額
	19,807 千円	19,700 千円			課長 0人 係長 0.8人 職員 0人

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	環境未来都市としての北九州市の独自性を活かし、体験的な学習を通して子どもたちの環境に対する認識を深めるとともに、環境の保全やよりよい環境の創造のために主体的に行動する実践的な態度や資質、能力の育成を図っていきます。また、成果等を広く紹介し、学校のみならず、家庭や地域の人々の環境に対する関心や意識を高め、環境保全への実践的な活動が市民全体に広まることを目指します。				
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】
	環境に対し主体的に行動する実践的な態度や能力の育成 本市の学校教育における環境教育は環境に対する認識を深め、環境保全のために主体的に行動する実践的な態度や資質や能力の育成を図るとともに、環境未来都市としての市民環境力を身に付けた子ども環境リーダーを育成することです。(このことは、児童生徒の意識の変容のため、アンケート等を活用しても成果指標として数値で示すことが困難です。) (最終目標と目標年度)	-	少しでも多くの子どもたちに身の回りの環境を意識することを目指します。	-	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	CO2削減に向けたリサイクル等の環境活動の実施校数 全校において特色ある「わが街わが校の環境作戦」事業(全校・園)で環境教育の推進を行い、取組みをHPで紹介している。また、アルミ缶や古紙等のリサイクル活動や地域の清掃活動等の環境教育を実践し、子どもたちに環境保全のための主体的、実践的な態度や能力の育成を図る。 (最終目標と目標年度)平成25年度 全小・中・特支・幼	195 校	200 校	200 校 100.0 %		順調

活動計画	環境首都を目指す本市において、 ○環境保全のために主体的に行動する実践的な態度や資質、能力の育成するために、体験学習の充実を図ります。 ○総合的な学習の時間における「環境体験科」の推進を図ります。 ○北九州市独自の環境教育プログラムの調査研究、作成と普及を行います。(市が直接実施)	活動実績	成果結果は下記の通りです。			
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】
	環境学習の実施校 各施設での子どもの発達段階に応じた体験的な学習プログラムを体験することにより、子どもの環境に関する興味・関心や学習意欲等が高めるようにします。 子どもサミット発表校 先進的な取組を行っている小・中学校の児童生徒による、環境保全にかかわる実践発表、意見交換や大人への提言等を行い環境教育を全校・園ならびに広く一般市民に普及させます。	142 校	150 校	146 校 97.3 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
		5 校	5 校	3 校 60.0 %		順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」 (同成果を低コストで) 「効率性」 (同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	24年度もこれまで実施しているエコツアーの参加希望校が増えるなど、本市、児童生徒が環境教育関連事業等に関心意欲がましました。また、環境教育の推進をさらにはかるため、小学校4年生の総合的な学習の時間の中で市内の環境教育関連施設を見学したり、体験したりする環境体験活動を取り入れた「環境体験科」を実施し、さらなる環境教育推進を図りました。予算枠を超える「北九州エコツアー」の希望校があることや「環境体験科」の全小学校の実施、「環境首都！サミット」の一般市民を含む参加者数が多いことなどから、学校のみならず、家庭や地域の人々に環境に対する関心や意識を高めるのに有効でした。新規事業「北九州市環境キャラバン」は、すでに実施している小学校第4学年の「環境体験科」の拡充として、環境未来都市北九州市を担う子ども環境リーダーの育成に有効でした。また、「ユネスコスクール推進事業」においても、ユネスコスクールがESDの拠点として、学校間の情報発信・情報交換をはじめ、有効でした。 環境局等の他部局の事業を広く学校に紹介するなど、連携を図ることで、経費の削減、効率のアップに努めました。
-----------	---	---

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	26年度の活動計画(見直し内容)
	その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	指導第一課
課長名	大庭

事業名	国際理解教育の推進			施策番号		
				I - 1 - (2) - ④		
事業概要	○ 帰国・外国人児童生徒教育を推進するために、受入体制の充実を図るとともに、適応指導・日本語指導についての指導助言を行います。 ○ 国際社会に貢献できる能力と実践的態度を育成するために、国際理解教育についての指導助言を行うとともに、国際交流の充実を図ります。			事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()		
	コスト	24年度執行額	25年度当初予算額		(事業費備考)	人件費
	7,445 千円	9,570 千円			課長 0.10 人 係長 0.30 人 職員 0.00 人	

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	異文化に触れ、理解し、人間尊重の精神や異なる文化をもった人々と共に生きていくための資質や能力の育成とともに、国際社会に貢献できる能力と実践的態度を育成するために、国際理解教育への指導助言を行い、帰国・外国人児童生徒の受入体制の充実を図ります。また、帰国・外国人児童生徒に対する日本語指導及び適応指導等の充実を図るために、北九州市帰国・外国人児童生徒教育推進協議会や国際交流教室を実施していきます。			成果実績	国際理解教育に積極的に取組む学校が増えてきました。また、北九州国際交流協会や各区役所の子ども・家庭相談コーナーとの連携の推進により、帰国・外国人児童生徒の受入や日本語指導がスムーズにできました。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	全市の学校における国際理解教育の取組の向上 増加傾向にある帰国・外国人児童生徒や外国からのゲストティーチャーと積極的に交流したり、我が国やいろいろな国の文化を理解し合ったりすることを通して、共に生きていこうとする意欲の向上及び態度の育成を目指しています。この内容は内面的な成長になるため数値では表せません。 (最終目標と目標年度)	-	国際社会に貢献できる能力と実践的態度を育成します。	-	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ		代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック 順調

活動計画	○ センター校が遠い等の理由で、居住区の小中学校に就学を希望する日本語指導の必要な外国人が増加しています。より多くの児童生徒がセンター校で授業を受けられるように整備していきます。 ○ 国際交流や国際理解教育に関する取組を実施しやすいように三木国際理解教育振興金交付事業等を広く知らせ、応募校を増やすことを目指していきます。(市が直接実施)			活動実績	活動結果は下記の通りです。		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】	
	国際理解教育・交流事業実施校数 各学校が、日常的に国際理解教育を実施しやすいよう三木国際理解教育振興金等による国際理解・国際交流の事業を広めていきたいと考えています。 帰国・外国人児童生徒専任教員数 センター校の増設による帰国・外国人児童生徒専任教員の増員を目指していきます。	13校	14校	14校 100.0 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ		活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック 順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	日本語指導が必要な帰国・外国人児童生徒の増加に伴う日本語指導員の確保等が国際交流協会との連携により迅速に行えました。国際理解教育講習会については、隔年開催となったため、開催年においては、管理職の意識を啓発できるような内容を実施していく予定です。また、帰国・外国人児童生徒教育センター校以外の居住区の学校に就学する日本語指導の必要な児童生徒の担任を対象に、情報交換や日本語指導の在り方等に関する連絡協議会を平成23年度から継続して実施しています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	日常的な日本語指導や専任会議、また、夏季休業中のふれあい国際交流教室など、帰国・外国人児童生徒教育センター校の校長、専任教員の工夫・努力により低いコストで高い成果を上げることができています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	企画課
課長名	松成

事業名	未来をひらく学校づくり支援事業			施策番号			
				I - 1 - (2) - ④			
事業概要	各幼稚園、小・中学校、特別支援学校、高等学校が、独自に企画・実施しようとする事業に対し、事業計画を審査の上、重点的に予算配分を行います。					事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.07 人	
	49,499 千円	21,377 千円			7,555 千円	係長 0.30 人 職員 0.50 人	

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	各校・園の創意工夫による自主的・自立的な「特色ある学校づくり」を推進します。			成果実績	成果結果は下記のとおりです。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	新規提案校・園数(累計)	133 校	200 校	150 校	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	学校・園からの事業開始以降の提案の有無を反映するものとして、この指標を設定しました。 (最終目標と目標年度) 平成25年度 累計211校			75.0 %			
	提案採択件数(累計)	202 件	255 件	297 件	やや遅れ 遅れ	順調	
当事業による特色ある取組みの実施状況を反映するものとして、この指標を設定しました。 (最終目標と目標年度) 平成25年度 累計340件	116.5 %						

活動計画	各学校・園から提出された事業計画を教育委員会で審査し、優れていると判断した取組みに対し経費の一部または全額を補助します。本事業は市が直接実施します。	活動実績	活動結果は下記のとおりです。				
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】	
	事業有用性のPR	実施	—	実施	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	各学校・園の自主的・自立的な「特色ある学校づくり」を推進するため、ホームページ等で学校の取組内容を公開し参考にしてもらおうとともに、事業の有用性に関するPRに努めます。						
						やや遅れ 遅れ	順調
			%				

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」 (同成果を低コストで) 「効率性」 (同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	各学校の実情や地域の特性を活かした取組みが90校から111件提案され、審査の結果83校95件を採択しました。それぞれの学校において自主的な企画・提案がなされるなど、特色ある学校づくりを進める大きな契機となっています。 提案内容を受付・審査するにあたり、学校から所定様式を使用して提案してもらい、関係各課にて審査し、優れていると判断した提案内容を採択しています。以前は所管課別に受付・審査を行っていましたが、本事業で窓口を一本化することによって効率を高めています。
-----------	---	--

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	指導第二課
課長名	平池

事業名	部活動振興事業				施策番号	
					I - 1 - (2) - ⑤	
事業概要	生徒の健全育成のために大きな役割を果たしている部活動を活性化させるため、顧問をサポートするための外部講師の活用や、環境を整えるための備品購入等を行っています。					事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目金の金額	課長 0.30 人
	86,132 千円	80,824 千円			9,200 千円	係長 0.50 人 職員 0.10 人

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	部活動を通じて、生徒の個性を伸ばすとともに、集中力や忍耐力などの育成や体力の向上を図ります。	成果実績	部活動の開設部数は目標を達成することができました。部活動外部講師数の達成率は91.4%でしたが、昨年度の実績を上回りました。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	部活動の開設部数			720 部	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	生徒数の減少、教員の高齢化が進む中、部活動の開設数を維持します (最終目標と目標年度) 平成25年度 730部	724 部	730 部	98.6 %		
	部活動外部講師数			203 人	やや遅れ 遅れ	順調
部活動の外部講師は、部の存続はもとより、競技力(技術指導)や安全面の向上に大きな役割を果たしています。教員の高齢化や生徒・保護者のニーズの多様化等、部活動を取り巻く環境は厳しい現状であることから、地域人材の発掘を行い、より良い人材の確保が必要です。 (最終目標と目標年度) 平成25年度 222人	198 人	222 人	91.4 %			

活動計画	外部講師の有効活用を図り、より多くの生徒が入ることのできる部活動、指導者が余裕と意欲をもって指導できる部活動を目指します。	活動実績	活動結果は、下記のとおりです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	部活動リーフレットの配布率			100 %	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	来年度中学校へ入学予定の小学6年全員に、中学説明会(全市一斉2月上旬予定)において配布します。	100 %	100 %	100.0 %		
	外部講師講習会の参加率			90 %	やや遅れ 遅れ	順調
外部講師の資質向上のため、外部講師には年1回の講習会を実施し、外部講師配置校からは必ず1名参加するようにお願いしています。	97 %	100 %	90.0 %			

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	平成24年度における複数校合同部活動は、運動部3、文化部1、延べ7校が実施し、部活動の存続と活動の活性化に活かされています。 平成21年度からの「部活動在り方検討委員会」では、「より多くの生徒が入ることのできる部活動」をテーマに保護者への啓発活動をどうやっていくかについて活発な議論を展開しました。また、平成25年3月には、「保護者のための部活動リーフレット」を市立中学校の全職員と全生徒(保護者)に配布しました。 部活動開設部数は、720(運動部494、文化部226)でした。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	適正な人数配置を行うことで、経費の効率的な執行ができました。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	指導第一課
課長名	大庭

事業名	環境教育推進事業			施策番号										
				I - 1 - (2) - ⑤										
事業概要	環境首都を目指す本市において環境ミュージアムやエコタウン等関連施設での体験的な学習および環境教育に関する研究を推進する。また、体験を重視した環境教育において、環境教育推進校を指定し、小・中9年間を見通した系統的なカリキュラムの編成や教材開発を行うとともに、学校、地域、行政、企業などとの連携を目指した教育を推進する。さらに、平成22年度の環境教育プログラムの策定に伴い、既存事業のプログラム上の位置づけ等の整理を行うとともに、平成24年度からの新規事業として北九州市環境キャラバンとユネスコスクール推進事業の推進を行い、本市における環境教育の充実を目指す。													
	<table border="0"> <tr> <td rowspan="4">事業手法</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 直営</td> <td><input type="checkbox"/> 補助金</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 全部委託</td> <td><input type="checkbox"/> 負担金</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 一部委託</td> <td><input type="checkbox"/> 指定管理</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> その他</td> <td></td> </tr> </table>						事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助金	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 負担金	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> その他
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助金												
	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 負担金												
	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 指定管理												
	<input type="checkbox"/> その他													
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長	0人							
	19,807 千円	19,700 千円			8,000 千円	係長	0.8人							
						職員	0人							

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	環境未来都市としての北九州市の独自性を活かし、体験的な学習を通して子どもたちの環境に対する認識を深めるとともに、環境の保全やよりよい環境の創造のために主体的に行動する実践的な態度や資質、能力の育成を図っていきます。また、成果等を広く紹介し、学校のみならず、家庭や地域の人々の環境に対する関心や意識を高め、環境保全への実践的な活動が市民全体に広まることを目指します。
----	---------------------	--

目的	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	代表的な成果指標	環境に対し主体的に行動する実践的な態度や能力の育成 本市の学校教育における環境教育は環境に対する認識を深め、環境保全のために主体的に行動する実践的な態度や資質や能力の育成を図るとともに、環境未来都市としての市民環境力を身に付けた子ども環境リーダーを育成することです。(このことは、児童生徒の意識の変容のため、アンケート等を活用しても成果指標として数値で示すことが困難です。) (最終目標と目標年度)	-	少しでも多くの子どもたちに身の回りの環境を意識することを目指します。	-	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ
CO2削減に向けたリサイクル等の環境活動の実施校数 全校において特色ある「わが街わが校の環境作戦」事業(全校・園)で環境教育の推進を行い、取組みをHPで紹介している。また、アルミ缶や古紙等のリサイクル活動や地域の清掃活動等の環境教育を実践し、子どもたちに環境保全のための主体的、実践的な態度や能力の育成を図る。 (最終目標と目標年度)平成25年度全小・中・特支・幼		195 校	200 校	200 校 100.0 %		順調

活動計画	環境首都を目指す本市において、 ○環境保全のために主体的に行動する実践的な態度や資質、能力の育成するために、体験学習の充実を図ります。 ○総合的な学習の時間における「環境体験科」の推進を図ります。 ○北九州市独自の環境教育プログラムの調査研究、作成と普及を行います。(市が直接実施)	活動実績	成果結果は下記の通りです。
------	--	------	---------------

目的	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	活動指標	環境学習の実施校 各施設での子どもの発達段階に応じた体験的な学習プログラムを体験することにより、子どもの環境に関する興味・関心や学習意欲等が高めるようにします。	142 校	150 校	146 校 97.3 %	大変順調 順調
子どもサミット発表校 先進的な取組を行っている小・中学校の児童生徒による、環境保全にかかわる実践発表、意見交換や大人への提言等を行い環境教育を全校・園ならびに広く一般市民に普及させます。		5 校	5 校	3 校 60.0 %	やや遅れ 遅れ	順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	24年度もこれまで実施しているエコツアーの参加希望校が増えるなど、本市、児童生徒が環境教育関連事業等に関心意欲がますます高まりました。また、環境教育の推進をさらにはかるため、小学校4年生の総合的な学習の時間の中で市内の環境教育関連施設を見学したり、体験したりする環境体験活動を取り入れた「環境体験科」を実施し、さらなる環境教育推進を図りました。予算枠を超える「北九州エコツアー」の希望校があることや「環境体験科」の全小学校の実施、「環境首都！サミット」の一般市民を含む参加者数が多いことなどから、学校のみならず、家庭や地域の人々に環境に対する関心や意識を高めるのに有効でした。新規事業「北九州市環境キャラバン」は、すでに実施している小学校第4学年の「環境体験科」の拡充として、環境未来都市北九州市を担う子ども環境リーダーの育成に有効でした。また、「ユネスコスクール推進事業」においても、ユネスコスクールがESDの拠点として、学校間の情報発信・情報交換をはじめ、有効でした。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	環境局等の他部局の事業を広く学校に紹介するなど、連携を図ることで、経費の削減、効率のアップに努めました。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	指導第一課
課長名	大庭

事業名	英語教育の充実				施策番号	
					I - 1 - (2) - ⑤	
事業概要	○中学校・高等学校の英語教育の充実を図るために、中学校・高等学校に外国語指導助手を適切に配置します。 ○外国語を通じてコミュニケーションの素地を養うために小学校への外国語指導助手を配置し、効果的な活用を図り、小学校外国語活動を推進します。					事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
	コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	
	345,303 千円	381,482 千円			課長 0.10 人 係長 0.80 人 職員 0.00 人	

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか 小・中の連携を図り、人間尊重の精神やコミュニケーション能力など、異なる文化をもった人々と共に生きていくための資質や能力を育成する取組を推進するとともに、英語によるコミュニケーションに対する意欲の向上を図ります。	成果実績	本事業に対する成果を数値で表すことは困難ですが、英語によるコミュニケーションを積極的に行うとする児童生徒の意欲が見られました。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】
	児童生徒のコミュニケーション能力の向上	—	児童生徒の、異なる文化をもった人々と共に生きていくための資質や能力、さらには英語によるコミュニケーションに対する意欲が向上した状態を目指します。	—	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	小学校第5学年・第6学年と中学校全学年に外国語指導助手(ALT)を配置し、教員に研修を行い、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上を目指します。数値で表すことは困難です。 (最終目標と目標年度)					
	(最終目標と目標年度)					

活動計画	講習会や授業研究会等を充実させて、教員の資質向上を図り、ALTの有効な活用方法の研究を推進します。小・中連携を図るために、中学校区内での、情報交換や意見交流等を図り、それぞれの校種での英語教育の在り方について検討します。(一部委託で実施)	活動実績	活動結果は、下記のとおりです。			
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】
	外国語指導助手(ALT)の配置率	100 %	100 %	100 %	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	外国語指導助手(ALT)の配置:小学校第5学年、第6学年に配置します。中学校は、全学年に配置します。			100.0 %		
	小学校外国語活動指導者養成講座・中学校英語科教員研修参加率	100 %	100 %	100 %	やや遅れ 遅れ	大変順調
外国語指導助手(ALT)と小学校教員・中学校教員とのチームティーチングを円滑に進めるための研修を行い教員の資質向上を図ります。			100.0 %			

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	北九州市英語教育小中連携研究協議会を中心とし、抽出8中学校区(中学校8校プラス各中学校区内小学校各17校 計25校)で検証授業を実施しました。事業の検証として、英語力診断テスト(中学校)と児童英検(小学校)を実施しました。また、小学校低中学年の授業にALTを配置し、小学校外国語活動を推進しました。 コミュニケーション能力の育成を目指し、「英語大好き音読暗唱BOOK Rainbow」を作成しました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	民間業務派遣を行ない、より経済性・効率性が高まりました。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	指導第一課
課長名	大庭

事業名	国際理解教育の推進				施策番号		
					I - 1 - (2) - ⑤		
事業概要	○ 帰国・外国人児童生徒教育を推進するために、受入体制の充実を図るとともに、適応指導・日本語指導についての指導助言を行います。 ○ 国際社会に貢献できる能力と実践的態度を育成するために、国際理解教育についての指導助言を行うとともに、国際交流の充実を図ります。				事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他	
						()	
コスト	事業費	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.10 人
		7,445 千円	9,570 千円			4,150 千円	係長 0.30 人 職員 0.00 人
							(人件費備考)

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	異文化に触れ、理解し、人間尊重の精神や異なる文化をもった人々と共に生きていくための資質や能力の育成とともに、国際社会に貢献できる能力と実践的態度を育成するために、国際理解教育への指導助言を行い、帰国・外国人児童生徒の受入体制の充実を図ります。また、帰国・外国人児童生徒に対する日本語指導及び適応指導等の充実を図るために、北九州市帰国・外国人児童生徒教育推進協議会や国際交流教室を実施していきます。	成果実績	国際理解教育に積極的に取組む学校が増えました。また、北九州国際交流協会や各区役所の子ども・家庭相談コーナーとの連携の推進により、帰国・外国人児童生徒の受入や日本語指導がスムーズにできました。
----	---------------------	--	------	---

代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
		全市の学校における国際理解教育の取組の向上 増加傾向にある帰国・外国人児童生徒や外国からのゲストティーチャーと積極的に交流したり、我が国やいろいろな国の文化を理解し合ったりすることを通して、共に生きていこうとする意欲の向上及び態度の育成を目指しています。この内容は内面的な成長になるため数値では表せません。 (最終目標と目標年度)	—	国際社会に貢献できる能力と実践的態度を育成します。	—	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ
	(最終目標と目標年度)			%		

活動計画	○ センター校が遠い等の理由で、居住区の小中学校に就学を希望する日本語指導の必要な外国人が増加しています。より多くの児童生徒がセンター校で授業を受けられるように整備していきます。 ○ 国際交流や国際理解教育に関する取組を実施しやすいように三木国際理解教育振興金交付事業等を広く知らせ、応募校を増やすことを目指していきます。(市が直接実施)	活動実績	活動結果は下記の通りです。
------	--	------	---------------

活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
		国際理解教育・交流事業実施校数 各学校が、日常的に国際理解教育を実施しやすいよう三木国際理解教育振興金等による国際理解・国際交流の事業を広めていきたいと考えています。	13校	14校	14校 100.0 %	大変順調 順調
	帰国・外国人児童生徒専任教員数 センター校の増設による帰国・外国人児童生徒専任教員の増員を目指していきます。	5名	6名	5名 83.3 %	やや遅れ 遅れ	順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	日本語指導が必要な帰国・外国人児童生徒の増加に伴う日本語指導員の確保等が国際交流協会との連携により迅速に行えました。国際理解教育講習会については、隔年開催となったため、開催年においては、管理職の意識を啓発できるような内容を実施していく予定です。また、帰国・外国人児童生徒教育センター校以外の居住区の学校に就学する日本語指導の必要な児童生徒の担任を対象に、情報交換や日本語指導の在り方等に関する連絡協議会を平成23年度から継続して実施しています。
	「経済性」 (同成果を低コストで) 「効率性」 (同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	日常的な日本語指導や専任会議、また、夏季休業中のふれあい国際交流教室など、帰国・外国人児童生徒教育センター校の校長、専任教員の工夫・努力により低いコストで高い成果を上げることができています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	指導第一課・学事課
課長名	大庭・太田

事業名	情報教育の推進(パソコン新整備事業等)				施策番号	
					I - 1 - (2) - ⑤	
事業概要	・児童生徒に必要な情報活用能力を育成するため、学校の教育活動全体を通じた情報教育を推進します。 ・各教科等の目標を効果的に達成するため、ICTの積極的な活用を推進します。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
	コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)		目安の金額
	951,758 千円	949,858 千円		9,900 千円	(人件費備考)	

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	「教育の情報化」をより一層推進するとともに、わかる授業を実践するために、パソコンやデジタルテレビ、電子黒板等効果的なICT機器を整備し、デジタルコンテンツ等を活用することにより、児童生徒に思考力、表現力など、高度情報化社会に必要な能力の育成を図ります。			成果実績	児童生徒に情報活用の実践力を身につける授業実践を行っています。
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	情報活用能力の向上 ・授業にICTを活用することで、児童生徒に思考力、表現力等、高度情報化社会に必要な能力を育成していきます。(平成25年度から「情報活用能力調査」が実施されることに伴い、数値化を検討します。) (最終目標と目標年度)	—	児童生徒に思考力、表現力など、高度情報化社会に必要な能力の育成する。	— %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック 順調

活動計画	・「小・中連携情報教育プログラム(ICTを活用した授業実践事例を付則)」増補版に基づき、各教科等の学習活動を通して、児童生徒の実態に即した体系的かつ総合的な情報教育を進めます。 ・情報教育推進指定校によるICTを活用した授業実践及び実践事例の作成を行います。				活動実績	活動実績は、下記のとおりです。
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	情報教育推進指定校による実践研究の実施(学校数) 授業へのICT活用実践研究及び実践事例作成を実施します。また、作成された授業実践事例を教育イントラナビに掲載し、全校に情報発信します。 学校ネットワーク運用及び学校コンピュータ整備等各種契約(学校数) 学校ネットワーク運用業務及び学校コンピュータ賃借契約等の契約を継続するとともに、一部、コンピュータ等の契約更新を行います。	5 校	5 校	5 校 100.0 %	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
		210 校園	210 校園	210 園 100.0 %	やや遅れ 遅れ	順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	・本年度は、研究委嘱校等の公開授業にICTを活用した授業実践を多数行いました。その際、各教科の指導主事と連携し、指導助言を行いました。また、各区全員研修会の公開授業でICTを活用した授業を積極的に推進しました。その結果、各校で分かる授業の実現に向けてICTを活用した授業実践が増えてきました。 ・情報推進指定校等の授業研究や授業実践事例を教育イントラナビで公開することにより、ICTの効果的な教育活用を全校に情報発信することができました。
	「経済性」 (同成果を低コストで) 「効率性」 (同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	・ネットワークの統合及び保守業務の民間委託化を図っており、経費の削減に十分取り組んでいます。 ・コンピュータ機器等は、長期の借上を一般競争入札により契約しており、経済的な整備を実施しています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	指導第一課
課長名	大庭

事業名	発達段階に応じたキャリア教育の展開				施策番号	
					I - 1 - (2) - ⑤	
事業概要	学校生活から社会生活へ円滑に移行できるように、小・中学校で連携しながら児童生徒の発達の段階に応じたキャリア発達を支援し、学校教育活動全体を通して望ましい勤労観・職業観を育成します。また、中学校3年生での進路決定を視野に入れた中・高等学校の連携を推進します。				事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
	コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)		目安の金額
	1,048 千円	750 千円		4,150 千円	(人件費備考)	

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	学校と社会及び校種間の円滑な接続を図るためのキャリア教育を小学校から発達の段階に応じて実施することで、児童生徒一人一人に望ましい勤労観・職業観を育み社会的・職業的に自立するための必要な能力を身に付けられるようにします。	成果実績	全市立中学校においてキャリア教育の授業実践を行っています。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	児童生徒が社会的・職業的に自立するための必要な能力の育成	—	児童生徒一人一人に望ましい勤労観・職業観を育む。	—	大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	児童生徒にキャリア発達を促す教育を行うことで、社会的・職業的に自立するための必要な能力を育成することを目指しています。(児童生徒のキャリア発達を具体的な数値で示すことは困難です。)				やや遅れ	順調
(最終目標と目標年度)				遅れ		

活動計画	各学校において、小・中を通じた組織的・系統的な取組や一人一人の発達に応じた指導、職場体験・インターンシップの充実を図るために、小中合同キャリア教育講習会の実施、キャリア・アドバイザー活用事業を実施します。(市が直接実施)	活動実績	活動実績は、下記のとおりです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	小中合同キャリア教育講習会の実施(校数)	193 校	193 校	193 校	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	小・中学校で連携しながら児童生徒の発達の段階に応じたキャリア発達を支援し、学校教育活動全体を通して望ましい勤労観・職業観を育成するためのキャリア教育のあり方等を周知する研修会を実施します。			100.0 %		
キャリアアドバイザー活用事業の実施(校数)	62 校	62 校	62 校	やや遅れ	順調	
児童生徒の望ましい勤労観・職業観を育むために、キャリア教育に係る専門的知識や技能等を持った地域人材等を学校に招き、講話や実演等の機会を設けます。市内全中学校において実施することを目指します。			100.0 %			

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	全市立中学校において、キャリアアドバイザー事業を活用し、北九州技の達人・北九州マイスター等の外部人材の協力を得ながら、児童生徒の望ましい勤労観・職業観を育むとともに、「ものづくりの大切さ、おもしろさ」などを伝えることができました。小中合同キャリア教育講習会では、各中学校区ごとのグループでワークショップを実施しました。中学校区でキャリア教育の視点をもった小中の連携の方策等について盛んな意見交換、協議がなされ、改めて連携の大切さを実感できました。また、学校と社会の円滑な接続に向けて取組んでいる職場体験活動も市内全中学校で実施しました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	今後も、産業経済局産業政策課との連携でキャリア・アドバイザー活用事業を行うことは、生徒に今後の進路を考えさせる一つの契機になると考えます。その他関係機関と連携しながら、今後も経済的な運営をおこなっていきます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	26年度の活動計画(見直し内容)
	その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	企画課
課長名	松成

事業名	教育特区を活用して設立された学校との連携				施策番号	
					I - 1 - (2) - ⑤	
事業概要	子どもの優れた特性を伸ばす教育システムを確立するため、構造改革特区制度や民間活力を活用して設立された新しいスタイルの学校との連携・協力関係の構築を図り、魅力ある教育環境を創造します。				事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
						()
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長
	0 千円	0 千円			2,500 千円	係長 0.10 人 職員 0.20 人

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	子どもの優れた特性を伸ばす教育システムを確立するために設置された教育特区活用校との連携・協力関係を図り、魅力ある教育環境を創造します。			成果実績	成果指標は、下記のとおりです。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	多様な学校の選択機会の充実			—			大変順調 順調
	教育特区を活用して多様な教育を受ける機会を提供します。 (最終目標と目標年度)	—	—	— %	やや遅れ 遅れ	順調	
	(最終目標と目標年度)			%			

活動計画	他の私学との均衡を考慮しつつ、校地校舎の貸し付けや教育特区活用校がもつ(自然体験を重視する、心のケアを大切にする、スポーツの才能を伸ばす)特徴等のPRを継続実施していきます。本事業は市が直接実施します。	活動実績	活動結果は、下記のとおりです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	教育機会の情報提供			—		
	教育特区を活用した3校がもつ特徴(自然体験を重視する、心のケアを大切にする、スポーツの才能を伸ばす)等を、教育冊子等を通じて市立学校に紹介しています。	—	—	— %	やや遅れ 遅れ	順調
				%		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	特区を利用した新しいスタイルの学校の設置により、多くの児童・生徒に多様な教育を受ける機会が提供され、魅力ある教育環境の創造につながっています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	統廃合により空校舎となった学校施設を運営者に貸し付けることで、借地料収入を得ており有効活用できています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	指導第一課
課長名	大庭

事業名	北九州市立高校の充実			施策番号	
				I - 1 - (2) - ⑤	
事業概要	○北九州市立高校の教育活動を充実させる管理、運営をします。 ○部活動振興事業を推進します。 ○女子学生寮の管理運営事業をします。			事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
	コスト	24年度執行額	25年度当初予算額		
	31,170 千円	68,743 千円		4,150 千円	課長 0.10 人 係長 0.30 人 職員 0.00 人

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	「文武両道」を目標に、「優秀な教員の確保・育成」をはじめ、「優秀な生徒の確保・育成」、「カリキュラム・クラス編成の見直し」「学校施設・設備の充実」など、さまざまな施策に取り組むことで、自立と自己実現を目指し、人と社会に貢献する人材を育成する学校を目指します。			成果実績	進路指導の強化を図った結果、就職では就職率は6年連続100%を達成しました。
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	四年制大学進学者数			75 名	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	普通科を中心として四年制大学進学者数の増加 (最終目標と目標年度)25年度 四年制大学進学者数100名 学区内県4番手レベル	72 名	100 名	75.0 %		
	就職希望者の就職率			100 %	やや遅れ	順調
情報ビジネス科を中心として就職希望者の就職率100% (最終目標と目標年度)毎年100%、全国トップレベル	100 (69名) %	100 (77名) %	100.0 %	遅れ		

活動計画	「学力優秀な生徒の育成」、「部活動の振興」を目標に、施設・設備の充実、教員の指導力の向上など、様々な方策に取り組んでいきます。(市が直接実施)			活動実績	活動結果は、下記のとおりです。部活動については、ダンス部、吹奏楽部等が地域貢献に積極的に取り組みました。	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	センター試験の受験者数			45 名	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	センター試験の受験者数の増加を目指します。	32 名	40 名	112.5 %		
	福岡県代表(チーム・個人)として九州・全国大会に出場する部活動数			8 部	やや遅れ	順調
福岡県の代表(チーム・個人)として九州大会、全国大会に出場する部活動の増加を目指します。	12 部	12 部	66.7 %	遅れ		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】	○進路指導の強化を図った結果、就職では就職率は6年連続100%を達成しました。
	【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	○進学ではセンター試験受験者、四年制大学進学者(国公立14名)ともに増加し過去最多となりました。 ○部活動の大会参加以外の活動として、ダンス部、吹奏楽部、インターアクト部の東日本大震災の復興に向けたチャリティーコンサートの開催、野球部の毎朝の地域清掃、ダンス部、吹奏楽部の地域イベント参加(年間30回以上)などの取組みが行われました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	○学校施設・設備の充実、優秀な教員の確保・育成は、この事業を推進していくために一番有効です。 ○部活動の振興については、学生寮の活用により市外の優秀な生徒が志願しやすくなっています。又、通学時間が節約でき、練習時間、学習時間が確保できています。 ○今後は、専門性の高い外部講師による指導強化や遠征・合宿の補助により部活動の振興を図ります。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	指導第一課
課長名	大庭

事業名	専門技術を身につけた職業人の育成			施策番号	
				I - 1 - (2) - ⑤	
事業概要	○北九州市立戸畑高等専修学校の教育内容の充実を推進するために管理、運営をします。 ○北九州市立高等理容美容学校の教育内容の充実を推進するための管理、運営をします。			事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
	コスト	24年度執行額	25年度当初予算額 (事業費備考)		目安の金額
	0 千円	0 千円	人件費	3,150 千円	(人件費備考)

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	○戸畑高等専修学校では中学校卒業生を対象に被服技術の、高等理容美容学校では高校卒業生を対象に理容・美容技術の取得を図り、人間性豊かな専門技術と知識を身につけた職業人の育成を目指します。			成果実績	成果実績は、下記のとおりです。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	戸畑高等専修学校の就職希望者の就職率	82.4 %	100 %	92 %	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	被服の専門技術を生かし、就職希望者の就職率は、全国トップレベルの100%を目指します。 (最終目標と目標年度) 毎年就職希望者の就職率100%			92.0 %			
	高等理容美容学校の国家試験合格率	78.4 %	90 %	58 %	やや遅れ 遅れ	やや遅れ	
理容・美容技術を向上し、国家試験合格率は、全国平均レベルの90%を目指します。 (最終目標と目標年度) 毎年理容師・美容師国家試験合格率90%	64.4 %						

活動計画	今後とも、専門技術を身につけた生徒の育成は、重要なことであると考え、学校の特色等の情報発信をさらにを行い、意欲あふれる生徒の募集を目指します。(市が直接実施)	活動実績	活動実績は、下記のとおりです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	高等専修学校の入学定員の充足率	50 %	100 %	31 %	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	安定した学校経営を行う為には定員充足が必要です。			31.3 %		
	高等理容美容学校の入学定員の充足率の向上	62.5 %	100 %	63 %	やや遅れ 遅れ	遅れ
安定した学校経営を行う為には定員充足が必要です。	62.5 %					

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	○高等専修学校は、昨年度より志願者数が31名減少して、44名となりました。今年度の新たな広報活動としては全市中学校進路指導講習会での学校紹介、市外の通学可能な中学校へのパンフレットの送付、入試説明会の案内を行いました。 ○高等理容美容学校は、平成24年度入試より日程、受験科目等を変更したため、美容科については2年連続50名以上が受験しました。しかし、理容科については2年連続10名の入学者となりました。今年度の新たな広報活動としては、理容組合へ入学案内、ポスターを配布し、学生募集の協力をお願いしました。 ○今後は、両校の広報活動をより一層強化し入学定員の充足率の向上を図るとともに、理容・美容技術の向上を図り、国家試験合格率の目標達成を目指します。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	○学校訪問や体験入学会を含め、学校の特色等の情報発信は経済性において有効です。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	学事課
課長名	太田

事業名	優れた活動を行う生徒等に対する経済的支援				施策番号 I - 1 - (2) - ⑤	
	事業概要 (杉浦奨学金) 将来の北九州市の文化振興の担い手となる人材を育成するために、芸術文化・学術・スポーツなどにおいて、優れた活動をしている者に対し、修学資金の一部を給付します。				事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)			
	1,834 千円	2,295 千円			4,075 千円	係長 0.20 人 職員 0.20 人

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか (杉浦奨学金) 芸術文化・学術・スポーツなどにおいて、優れた成績を残し、将来的に北九州市の振興に積極的な貢献ができる人材を育成します。	成果実績	成果指標は、下記のとおりです。			
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	将来の北九州市の文化・スポーツ振興の担い手となる人材の育成				大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	北九州市の文化・スポーツ振興の担い手となる人材を育成し、将来的に北九州市の振興を目指します。(人材育成、文化振興の数値化は困難です。)			%		
	(最終目標と目標年度)				やや遅れ	順調
(最終目標と目標年度)				%		

活動計画	本事業の活用を図ることにより、スポーツ、芸術、学術研究において、世界レベルで活躍する優れた資質を持つ人材が積極的に活躍できるよう支援します。(市が直接実施)	活動実績	活動結果は下記のとおりです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	杉浦奨学金支給者			12 人	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	芸術文化・学術及びスポーツの各分野において優れた成績を残し、将来にわたりその分野において活動を継続しようとする学生、生徒を対象として、将来的に北九州市の振興に積極的な貢献ができる人材を育成するため奨学金(高校生10万円、大学生20万円)を支給します。	10 人	12 人	100.0 %		
					やや遅れ	順調
				%		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	平成24年度は目標値を達成でき、有用な人材の育成に貢献する事業であり、今後、制度のより一層の周知を図ります。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	北九州市文化振興基金の運用益を財源とし、効率的に実施しています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	企画課
課長名	松成

事業名	私立学校における教育の振興等				施策番号	
					I - 1 - (2) - ⑤	
事業概要	私立学校における教育の振興や国際交流推進等を図るとともに、保護者の経済的負担を軽減するため、私立学校の教育環境の整備や特色ある教育活動等に対して助成を行います。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
	コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)		目安の金額
	74,752 千円	75,650 千円		3,460 千円	(人件費備考)	

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	北九州市では、約41%の高校生が私立高校の生徒であるなど、多くの子どもたちが私立学校に在籍しています。そこで、福岡県が実施する経常経費助成の補完的措置として、私立学校における教育の振興や国際交流推進等を図るとともに、保護者の経済的負担を軽減するため、私立学校の教育環境の整備や特色ある教育活動等に対して助成を行います。	成果実績	私立学校の教育の振興や国際交流推進等に寄与しました。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	私立学校の教育の振興や国際交流の促進			-	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	私立学校の教育環境の整備や特色ある教育活動等を助成し、教育の振興や国際交流推進等を図ります。数値で表すことは困難です。 (最終目標と目標年度)	-	-	- %		
					やや遅れ	順調
(最終目標と目標年度)				遅れ		

活動計画	平成24年度は、私立学校29校に対して助成を行います。	活動実績	活動結果は、下記のとおりです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	補助対象学校数			29 校	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	補助を実施する対象である私立学校数を結果を表す指標として設定しました。	29 校	29 校	100.0 %		
	助成金額			74,752 千円	やや遅れ 遅れ	順調
補助を実施する対象である私立学校への助成金額を結果を表す指標として設定しました。	74,529 千円	75,650 千円	98.8 %			

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	平成24年度は、私立学校29校に対して74,752千円の助成を行いました。その結果、各学校の備品の更新や、学校施設の修繕、特色ある教育活動の充実など、私立学校の教育の振興や国際交流推進等に結びつけることができました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	補助金が、効果的に教育活動に使用されるよう、必要に応じて関係者と協議します。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	特別支援教育課
課長名	入尾

事業名	特別支援教育を推進する全市的な相談支援体制の整備					施策番号 I - 1 - (2) - ⑥	
	共生社会の実現に向けて、特別支援教育の体制を整備して、障害のある幼児児童生徒に対する支援体制や保護者や教職員への支援を充実させ、共生社会の実現に向けて、障害の有無にかかわらず住みやすい北九州市を目指します。					■ 直営 □ 補助金 □ 全部委託 □ 負担金 □ 一部委託 □ 指定管理 □ その他 ()	
コスト	事業費	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.05人
		0 千円	0 千円			1,075 千円	係長 0.05人 職員 人

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	学校・園、特別支援教育相談センターでは、それぞれの機能を活かし、障害のある幼児児童生徒に適切な指導や必要な支援を行うことができるよう相談支援体制の確立を目指します。			成果実績	全ての市立幼、小、中、高校で、特別支援教育コーディネーターを指名し、校内委員会を設置することで、校内支援体制の確立を図り、相談支援の向上につながりました。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】		
	相談支援の向上	—	全ての園・校が、障害のある児童生徒等に適切な指導や必要な支援を行える状態	—	大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
	全ての幼稚園、小・中学校等が、障害のある幼児児童生徒に適切な指導や必要な支援を行えるよう相談支援を推進します。(状況に応じ様々な相談を行っているため成果指数として特定することが困難です)					順調		
	(最終目標と目標年度)					やや遅れ		
					遅れ	大変順調		
	(最終目標と目標年度)							

活動計画	市内の小・中学校、園がそれぞれの機能を活かし相談支援体制を確立できるようになるまで指導助言を継続します。(市による直接実施)	活動実績	活動結果は、下記のとおりです。
------	--	------	-----------------

活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	特別支援教育コーディネーターを指名している学校園数	校・園	校・園	211 校	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	特別支援教育コーディネーターの効果的な活用ができるよう指導助言を行っています。	211	211	100.0 %	順調	
	校内委員会を設置している学校園数	校・園	校・園	211 校	211 校	やや遅れ
校内委員会が機能し、校内の相談支援体制が確立できるよう指導助言を行っています。	211	211	100.0 %	遅れ		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	全ての市立幼、小、中、高校で、特別支援教育コーディネーターを指名し、校内委員会を設置することで、全ての園・校が障害のある児童生徒等に適切な指導や必要な支援を行える校内支援体制の確立を図り、相談支援の向上につながりました。今後は、校内の相談支援体制が確立できるよう指導助言を行っていきます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	相談業務を外部機関に委託することではなく、職員自らが行うことで、コスト削減に努めることができました。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

PDCAチェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	特別支援教育課
課長名	入尾

事業名	特別支援教育相談センターにおける相談事業				施策番号 I - 1 - (2) - ⑥	
	◎特別支援教育相談センターの相談機能を強化して充実を図ります。 ○巡回相談・・・学校・園を巡回して教職員に指導内容や方法、校内支援体制づくり等について指導助言し、必要に応じて総合療育センター医療スタッフと連携できるシステムの充実を図ります。 ○教育相談・・・障害の理解や学校生活等での支援について保護者や教職員と相談ができるシステムの充実を図ります。 ○就学相談・・・障害の状況等を総合的に理解し、就学について保護者と相談できるシステムの充実を図ります。 ○通級相談・・・通級による指導が必要かどうかを判断するために保護者と相談できるシステムの充実を図ります。				■ 直営 □ 補助金 □ 全部委託 □ 負担金 □ 一部委託 □ 指定管理 □ その他 ()	
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額 (事業費備考)	目安の金額	課長 1.00人 係長 5.00人 職員 0.00人	事業費	人件費
	25,384 千円	36,301 千円				

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	北九州市における特別支援教育の充実を目指し、保護者や学校の相談に応じるため、併設の北九州市立総合療育センターや関係機関等との緊密な連携のもと、巡回相談・教育相談・就学相談・通級相談の各事業を行います。	成果実績	新しく専門相談員の配置があり、各相談において、実態が複雑な事例や課題が大きく改善が難しい事例にも対応できるようになってきています。
----	---------------------	--	------	---

代表的な成果指標	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	就学相談と通級相談の申し込み数(実数)				
○申し込み数が増加している就学相談や通級相談のシステムを改善することで保護者・子ども・学校への対応がスムーズにできるようになります。 (最終目標と目標年度)	858 人	— 人	930 人 108.3 %	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
巡回相談や教育相談の解決率					
○幼児児童生徒の発達の程度や障害の状態等を整理し、保護者や学校・園に対して適切な指導や支援について助言するための教育相談や巡回相談を行います。(今年度は巡回相談だけ数値化できました。今後は教育相談も数値化します。) (最終目標と目標年度)	52 %	60 %	69 % 115.0 %	やや遅れ 遅れ	大変順調

活動計画	○巡回相談や教育相談では、専門相談員や専門家チーム(総合療育センター医療スタッフと特別支援教育相談センターのスタッフで構成)が、主訴の改善が困難な事例や障害に起因する二次障害が顕著な事例の相談において専門的なアセスメントを助言し、効果的な相談を行います。	活動実績	活動結果は、下記のとおりです。
------	---	------	-----------------

活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	巡回相談(専門相談員が行った相談回数)	○巡回相談に申し込みのあった事例の実態に合わせて専門相談員を同伴し、多面的に実態把握を行い、専門性に裏付けられたアセスメントができるようになります。	—	50 回	68 回 136.0 %	大変順調 順調
巡回相談・教育相談(専門家チームが学校を訪問した実数)						
巡回相談や教育相談において、主訴の改善が困難な事例や障害に起因する二次障害が顕著な事例の中でも、医療スタッフの専門的なアセスメントが必要な事例は専門家チームを派遣し、効果的な相談を行います。		6 校	6 校	7 校 116.7 %	やや遅れ 遅れ	大変順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	○就学相談は、自閉症・情緒障害特別支援学級への申し込み数の増加に対応するために、医師の診察回数を増やしました。通級相談の申し込み数の増加には、相談日を増やすことで対応しました。システムを改善したことで就学相談や通級相談の増加した申し込みへの対応がスムーズにできました。 ○専門相談員や専門家チームを活用することで、主訴の改善が困難な事例や障害に起因する二次障害が顕著な事例の相談においても専門的なアセスメントを助言することができ、保護者・学校・園にとって手厚い支援ができています。
	【経済性】 (同成果を低コストで) 【効率性】 (同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	○各相談業務とも相談件数及び、主訴の改善が困難な事例や障害に起因する二次障害が顕著な事例が増加しています。費用対効果は高いと言えます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	特別支援教育課・企画課
課長名	入尾

事業名	保育所、幼稚園等と小学校・特別支援学校の情報共有機能の強化				施策番号 I - 1 - (2) - ⑥	
	事業概要 障害のある児童生徒の自立や社会参加を推進するために、一人一人のニーズに対応した総合的かつ適切な支援を行うことが必要です。乳幼児期から学校卒業後まで一貫して計画的に教育や療育を行うために、関係機関と連携して効果的な活用方法を推進していきます。				事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
コスト	事業費	24年度執行額 0 千円	25年度当初予算額 0 千円	(事業費備考)	目安の金額 1,075 千円	課長 0.05 人 係長 0.05 人 職員 0.00 人 (人件費備考)
	人件費					

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか ○就学時の情報共有を図り、児童の発達や学びの連続性を保障することを目的とします。 ○保育所、幼稚園からの就学に当たって「北九州市保育所児童保育要録」や「幼稚園幼児指導要録」を就学先の小学校等へ確実に伝達されるようにします。 ○また、特に支援が必要な児童に関しては、保護者の同意の上、療育センターなどの専門機関との連携状況を別紙として添付するなど工夫して情報の共有に努めています。	成果実績	保健福祉局や子ども家庭局と連携を図り、就学時の情報の共有化を行うことで、スムーズな移行支援を行うことができました。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】
	児童の発達や学びの連続性の保障 保育所、幼稚園等と小学校・特別支援学校が、就学時の情報共有を図るための伝達方法等について障害福祉課等と連携し、児童の発達や学びの連続性の保障を図ります。(情報共有という分野なので、数値化が困難です) (最終目標と目標年度)	—	関係機関が連携し、障害のある児童等の就学から卒業後まで一貫した教育・支援等ができる状態	—	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック 順調
	(最終目標と目標年度)					

活動計画	情報の引継ぎについて、正確かつ適切に伝えられるようにし、資料のみでなく、伝達体制の整備を検討します。特に支援が必要な児童が対象であることから十分に連携していきます。(市が直接実施)	活動実績	活動実績は下記のとおりです
------	--	------	---------------

活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】
	情報共有機能の強化のための他部局との連携 発達障害児者支援庁内会議において情報の共有化を図ります。	—	関係機関が連携し、障害のある児童等の就学から卒業後まで一貫した教育・支援等ができる状態	—	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック 順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	○就学前児童の状況など詳細な情報がプロフィールや個別の教育支援計画をツールとして就学先の小学校へ伝達され、幼児期からの一貫した教育の推進を図ることが可能となりました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	○関係機関の連携が主な事業内容であるため、独自の事業費はありません。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	特別支援教育課
課長名	入尾

事業名	特別支援学校のセンター的機能の整備				施策番号	
					I - 1 - (2) - ⑥	
事業概要	地域における特別支援教育のセンターとしての機能の充実を図ります。				事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
	コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)		目安の金額
	4,681 千円	7,881 千円		4,150 千円	(人件費備考) 直接関わる職員以外に多くの教員等も関わっています	

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	特別な支援が必要な幼児児童生徒の様々な課題解決のため、拠点となる特別支援学校のセンター的機能を活用して、他の特別支援学校や関係機関と連携しながら、地域の小・中学校等への助言援助を行います。	成果実績	特別支援教育相談センターと連携し、効果的な助言援助を行いました。特に、小学校入学時の就学前健康診断等で、特別な教育的支援が必要な幼児に対し、早期からの支援体制を確立することで、小学校への円滑な移行を支援することができました。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	地域の小・中学校等の相談支援体制の向上		関係機関と連携しながら学校等への助言援助を行い、特別な支援が必要な児童等の課題が解決できる状態	—	大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	地域の小・中学校等の相談支援体制の充実を図ることで、特別な支援が必要な幼児児童生徒の様々な課題が解決されます。 (最終目標と目標年度)	—			やや遅れ	順調
	(最終目標と目標年度)				遅れ	

活動計画	特別支援教育相談センターと連携し、障害のある児童生徒や保護者への効果的な助言援助を行います。	活動実績	活動実績は下記のとおりです
------	--	------	---------------

活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	保育所・幼稚園・小中学校等への助言援助			167	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	特別支援教育相談センターと連携し、効果的な助言援助を行います。	189 校・園	200 校・園	83.5 %	順調	
	特別支援相談室の設置			0 校	やや遅れ	順調
特別支援相談室を設置することで、地域の小・中学校等の相談支援体制が充実します。	0 校	3 校	0.0 %	遅れ		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	○市内の園、小・中学校の約6割が特別支援学校のセンター的機能を活用しています。 ○特別支援学校がセンター的機能として相談機能を行っていますが、特別支援学校の児童生徒数が増加傾向にあり、教室数の不足が続いているため特別支援学校内の特別支援相談室の設置計画が滞っている状況にあります。 ○小学校入学時の就学前健康診断等で、特別な教育的支援が必要な幼児に対し、早期からの支援体制を確立することで、小学校への円滑な移行を支援することができました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果)の分析 ※民間活力導入の視点	○現在文部科学省の推進事業の中で行っていますが、今後も幼、小、中・高校等では必要度が高いことが予測されるため、費用対効果は高いといえます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	特別支援教育課
課長名	入尾

事業名	特別支援教育を行う場の整備				施策番号	
					I - 1 - (2) - ⑥	
事業概要	障害のある児童生徒がきめ細やかな適切な指導と必要な支援を受けるために、少人数の指導や個別の指導を中心に行う特別支援学級の設置や生活や学習上の困難を改善克服するための自立活動を行う通級指導教室を整備します。				事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費		目安の金額
	380,843 千円	650,324 千円			40,100 千円	

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	児童生徒の障害の状況や地域的な設置状況等を踏まえながら、特別支援教育を行う場の整備を行います。			成果実績	特別支援学級や通級指導教室の設置が本人や保護者の希望を踏まえて計画的に行われ、確実に前進しています。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】	
	特別な教育的支援が必要な児童生徒の教育環境の改善		特別な支援が必要な児童生徒の教育環境の改善		大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	特別支援教育の場の整備を行うことで、特別な支援が必要な児童生徒の教育環境の改善を行います。(教育環境の改善は指数化することは困難です。)			%	順調		
	(最終目標と目標年度)				やや遅れ	大変順調	
(最終目標と目標年度)				遅れ			

活動計画	○特別支援学級の設置校は25年度までに120校、通級指導教室は全区に設置することを目標としています。 ○東部地域における新設特別支援学校の基本計画を策定します。			活動実績	○特別支援学級の設置校が114校に増え、地域に根ざした特別支援教育の推進が図れました。 ○東部地域における新設校の基本計画を策定しました。		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】	
	特別支援学級の設置校数			114 校・園	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	特別支援学級設置校数を73校から120校に増すことを目指します。(最終目標と目標年度) 25年度 120校	107 校・園	110 校・園	103.6 %	順調		
	通級指導教室の設置区			全区設置	やや遅れ	大変順調	
通級指導教室を全区に設置することを目指します。	6区設置	全区設置	100.0 %	遅れ			

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	平成23年度に特別支援学級の設置校数は、107校にであったのに対し、平成24年度は、114校に設置することができています。達成度は、100%を超えました。 スクールバスの運行委託について、平成23年度の入札(2校6台)結果を踏まえ、平成24年度は、相乗り解消等の課題の解決を図りました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	スクールバスの運行について、入札を実施したことにより、競争性、効率性が図られました。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	特別支援教育課
課長名	入尾

事業名	特別支援教育を推進する人の配置				施策番号	
					I - 1 - (2) - ⑥	
事業概要	障害のある児童生徒に対する多様な学びの場での適切な指導や必要な支援の充実を図るため、特別支援教育支援員の配置や、スクールヘルパー、学生ボランティアなどの外部人材の積極的な活用をしています。				事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費		目安の金額
	122,431 千円	159,527 千円			2,580 千円	(人件費備考) 直接関わる職員以外に多くの教員等も関わっています

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	障害のある幼児児童生徒の適切な指導・支援の充実を図るため、特別支援員の配置や外部人材の活用を行います。			成果実績	外部人材の活用など障害のある幼児児童生徒の指導・支援の充実を図ることができました。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	特別支援員の配置や外部人材の活用	—	障害のある幼児児童生徒への適切な支援が図れる状態	—	大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	特別支援員の配置や外部人材の活用を図り、障害のある幼児児童生徒の適切な支援の充実を図ります。(ニーズに応じた人の配置を目指しており、数値化は困難です。)				順調		
	(最終目標と目標年度)					やや遅れ	
	(最終目標と目標年度)				遅れ	順調	

活動計画	特別支援教育を推進する人の配置に関しては、緊急度の高い状況が続くことが予測されます。特別支援学級補助(市費講師)の配置を検討するなど、引き続き人の配置を継続して行います。(市が直接実施)				活動実績	活動結果は、下記のとおりです。	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】	
	特別支援教育補助講師の配置校数			48 校	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	通常の学級及び特別支援学級等における特別支援教育の充実を目指すため、学校の実情に応じて継続して特別支援教育補助講師の配置を行います。	49 校	48 校	100.0 %			
	特別支援教育介助員の配置校数			19 校	やや遅れ	順調	
通常の学級に肢体不自由の児童生徒が在籍する小・中学校に対して、特別支援教育介助員を配置し、学習面や生活面での介助を行います。	13 校	19 校	100.0 %				

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	児童生徒数がおおむね5人以上で必要な自閉症・情緒障害特別支援学級に対し、特別支援学級補助講師を配置することができました。また、特別支援介助員も必要に応じて、配置ができており、24年度は、19名の配置ができ、23年度より6名増の配置ができました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	○学校・園からの緊急度が高く費用対効果は大変高いものがあります。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題
	26年度の活動計画(見直し内容)
	その結果目指す成果(26年度の成果目標)

PDCAチェックシート (平成24年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	特別支援教育課
課長名	入尾

事業名	教職員の専門性の向上						施策番号	
							I - 1 - (2) - ⑥	
事業概要	特別な支援を要する児童生徒に専門的な見地から適切な指導ができる教職員の育成を目指しています。						事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他	
								()
コスト	事業費	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長	0.12人
		2,711 千円	3,237 千円			8,080 千円	係長	0.67人
							職員	0.00人

(人件費備考)
直接関わる職員以外に多くの教員等も関わっています

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	特別支援教育にかかわる専門性をもち、幼児児童生徒への適切な指導ができる教職員の育成を目指します。			成果実績	発達障害等のある生徒の社会性の向上を図るため、平成24年度よりLD・ADHD、高機能自閉症等ライフスキルトレーニング事業を行うなど教職員の専門性の向上を図りました。					
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)		23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】				
	教職員の専門性		—	特別支援教育にかかわる教職員が専門性をもち、幼児児童生徒への適切な指導ができる状態			大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック			
	全ての市立幼稚園、小・中学校等の特別支援教育コーディネーターを対象とした実践研修、演習や臨床を含む専門性の高い養成研修等を行っています。(専門性を数値化することは困難です。)										
	(最終目標と目標年度)						やや遅れ	順調			
(最終目標と目標年度)						遅れ					

活動計画	小・中学校の特別支援学級担当教員等の専門性を高めるため、特別支援教育コーディネーター養成研修(中級・上級)を継続するとともに、小・中学校における特別支援教育がさらに適切に行われるよう内容等も改善・工夫を検討していきます。(市が直接実施)					活動実績	活動実績は下記のとおりです				
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)		23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】				
	特別支援教育コーディネーター養成研修受講者数(中級・上級)		27 人	20 人	14 人		大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック			
	全ての市立幼稚園、小・中学校等の特別支援教育コーディネーターを対象とした実践研修、演習や臨床を含む専門性の高い養成研修等を行います。										
	ライフスキルトレーニング等 受講者数		—	4 人	4 人		やや遅れ 遅れ	やや遅れ			
24年度からLD・AHD、高機能自閉症等ライフスキルトレーニング事業を行っています。											

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	○24年度までの特別支援教育コーディネーター養成研修で専門的な支援と知識・技能が備わった研修受講者は累計で196名でした。また講座の内容により生徒指導主事や進路指導主事等の参加を促したことにより、学校における特別支援教育推進の担い手の層が厚くなりました。	
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	教員の専門性の向上のために、研修内容や受講者について検討し、費用効果を上げるために受講者を増やします。	

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入		
見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容) その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	特別支援教育課
課長名	入尾

事業名	特別支援教育の理解啓発				施策番号	
					I - 1 - (2) - ⑥	
事業概要	共生社会の実現に向けて、保護者や市民、関係機関等に、障害のある子どもたちへの支援や特別支援教育について理解が広く、そして深まるように積極的に啓発活動を行います。				事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費		目安の金額
	2,927 千円	3,529 千円			2,650 千円	(人件費備考)

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	保護者や市民、関係機関等に、障害のある子どもたちや特別支援教育について理解が深まるようにします。	成果実績	理解が深まるように特別支援教育に関する印刷物の発刊等の取組を行っています。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	特別支援教育への理解		保護者や市民、関係機関等が障害のある子どもたちや特別支援教育について深く理解している状態	—	大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	市民・保護者へ特別支援教育の理解度を向上させます。 (最終目標と目標年度)	—			順調	
						やや遅れ
	(最終目標と目標年度)				遅れ	順調

活動計画	今後も内容を精査し積極的に市民への理解・啓発を行います。(市が直接実施)	活動実績	活動実績は下記のとおりです
------	--------------------------------------	------	---------------

活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	公開講座参加人数			199 人	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	○幼稚園・保育所・小学校の教職員向けの公開講座を開催し、障害のある子どもの小学校へのスムーズな移行を目指します。	179 人	180 人	110.6 %		
	理解啓発資料刊行数			4 刊	やや遅れ	順調
○保護者向けのリーフレット「通常学級における特別支援教育」等、特に市民・保護者への理解啓発の充実に努めます。	4 刊	4 刊	100.0 %	遅れ		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	24年度は理解啓発資料を4種類刊行するとともに活用を機会あるごとに周知しました。また、HPを適切に更新してニーズに応えるようにしました。公開講座では、199人が参加し、幼稚園・保育所・小学校の教職員の理解が深まりました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	ニーズに対応できる発刊物を作成し、さらに周知する必要があり、費用対効果は高いと思います。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	教職員課
課長名	松下

事業名	35人以下学級編制の実施			施策番号	
				I - 1 - (2) - ⑦	
事業概要	「小1プロブレム」や「中1ギャップ」といった課題に対応するため、小学校2年生及び3年生並びに中学校1年生において35人以下学級編制を実施し、教職員が一人一人の子どもに向き合う時間を確保します。(※現行の国の基準は40人以下学級、平成23年度から小1のみ35人以下学級)				
	■ 直営 □ 補助金 □ 全部委託 □ 負担金 □ 一部委託 □ 指定管理 □ その他 ()				
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	目安の金額	課長	0.10 人
	88,319 千円	74,680 千円		係長	0.10 人
			職員	0.20 人	(人件費備考)

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	「小1プロブレム」や「中1ギャップ」といった課題に対応するため、平成20年度から小学校1年生(平成21年度からは小学校1・2年生)及び中学校1年生について35人以下学級編制を実施しています。			成果実績	代表的な成果指標の他に、国庫少人数教員を活用して35人以下学級を実施した学校からは、保護者の評価が高い等の肯定的な報告があがっています。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	教職員が子どもと向き合う時間の確保 35人以下学級編制を実施することにより、「小1プロブレム」や「中1ギャップ」といった課題等に対応し、教職員が一人一人の子どもに向き合う時間を確保します。(具体的に子どもと向き合う時間の算定は困難につき数値化はしていません。) (最終目標と目標年度)	-	-	-			大変順調 順調
	(最終目標と目標年度)			%	やや遅れ 遅れ	大変順調	

活動計画	本市独自の施策として小学校2年生及び3年生並びに中学校1年生で35人以下学級編制を実現します。(※平成23年度からの小学校1年生については、国の学級編制基準で35人以下学級)			活動実績	活動実績は、下記のとおりです。 平成24年度から35人以下学級編制を小学校3年生に拡大しました。		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】	
	学級数の増 現行の国の基準である40人以下学級を、本市独自の施策として小学校2年生及び3年生並びに中学校1年生を35人以下学級とする学級増を考慮します。 学校支援のための教員(市費講師)の配置状況【35人以下学級編制関係】 教員が子どもに向き合う時間を確保するための適切な教員配置を実施の指標として、35人以下学級編制実現のための市費講師の配置状況を考慮します。	53 学級	86 学級	86 学級 100.0 %			大変順調 順調
		20 人	23 人	23 人 100.0 %	やや遅れ 遅れ	大変順調	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	国庫少人数加配教員や市費講師を効率的に配置することにより、35人以下学級編制を実施し、計画を達成することができました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	北九州市教育委員会が任用した教員又は講師である必要があり、県又は市教委が定めた任用条件のもとで効率的に国庫少人数加配教員や市費講師を配置することからこれ以上の経済性・効率性は望めません。また、北九州市公立学校で勤務する教員は市教委が任用した教員(講師)である必要があり、民間活力の導入は困難です。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

		担当局		教育委員会
		担当課		指導第二課
		課長名		平池
施策番号				
I - 1 - (2) - ⑦				
事業名	学校支援体制の充実			
事業概要	学校で起こる諸問題や、保護者・地域からの相談・苦情等の解決が長期化・複雑化することを防止し、学校が本来の役割である教育課程の推進や生徒指導等に専念できるよう、学校の支援を行います。			
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	事業費備考	人件費
事業費	193,952 千円	199,494 千円		目安の金額
				課長 0.30 人
				係長 0.50 人
				職員 0.80 人
(人件費備考) 直接関わる職員以外に、多くの教職員も関わっています。				
事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他				

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか 学校における問題の予防と早期発見、早期解決や保護者の信頼回復等に向けて、教育委員会と学校が連携して対応することで、適切な学校の運営を目指します。	成果実績	いじめについては、9月に全市一斉に「いじめに関する実態調査(アンケート・面談)」を実施し、より丁寧な把握に努めた結果、認知件数は大幅に増えましたが、実態調査で認知されたいじめは全て解消しました。暴力行為発生件数は前年度とほぼ同数となる見込みですが、生徒間暴力や対人暴力など、より重大な事象の発生件数は減少しました。
----	---	------	---

代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
		いじめ実態調査件数 指導主事による学校訪問など、学校と教育委員会の連携強化により、いじめの予防や早期発見・解決に取組み、いじめ問題について毎年4%の減少を目指します。 (最終目標と目標年度) 平成25年度 120件	103 件	130 件	集計中 — %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ
	暴力行為発生件数 専任生徒指導主事の配置や学校支援ラインの活動などにより、暴力行為発生件数について、平成25年度610件を目指します。 (最終目標と目標年度) 平成25年度 610件	657 件	640 件	集計中 — %		

活動計画	ケース会議の拡充など、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、少年サポートチームや関係機関(警察、子ども総合センター、区役所等)との連携を深め、引き続き学校への支援体制を強化、継続していきます。(市が直接実施)	活動実績	活動結果は、下記のとおりです。
------	--	------	-----------------

活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
		学校支援ラインの学校訪問回数 学校支援ライン指導主事の日常的な学校訪問・支援を積極的に行うことで、問題の予防と早期発見・早期解決を図ります。また、事件・事故に対する指導助言、保護者からの苦情対応など、教職員の負担軽減にも効果を上げています。	3,865 件	— 件	3,854 件 — %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ
	学校支援チームによる相談件数 法的、専門的な知識を必要とする問題に対して、弁護士や精神科医等による相談体制を整え、学校からの依頼に応じて助言による支援を行っています。	21 件	— 件	26 件 — %		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 ○平成24年度は、学校支援ライン指導主事等の学校訪問により、問題の予防と早期発見・早期解決を図り、3,854件の問題に対応しました。また、弁護士、精神科医などの専門家による学校支援チームが26の事案に対応し、助言を行うなど大部分の問題が解決の方向にあります。 ○学校支援ラインの指導主事が関わり、学校と家庭の関係が改善しました。関係機関との連携が強化され、学校の対応力向上が図られました。 ○事件の予防・早期対応・長期化の防止とともに、教職員の負担軽減にも効果を上げていました。 ○「いじめに関する実態調査」を実施したため認知件数は大幅に増加しましたが、実態調査で認知されたいじめは全て解消しました。
	「経済性」 (同成果を低コストで) 「効率性」 (同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点 少年サポートチームやスクールソーシャルワーカーなどとの連携を強化することにより、学校現場への効果的な支援が行われました。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	教職員課
課長名	松下

事業名	学校における学生ボランティアの活用				施策番号 I - 1 - (2) - ⑦	
	北九州市教育委員会と学生ボランティア協定を結んだ大学から派遣される大学生を、北九州市立学校で受け入れ、授業や課外活動、休み時間などの教育活動に参加してもらいます。				事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	課長 人 係長 人 職員 0.30 人 (人件費備考)
コスト	24年度執行額 874 千円	25年度当初予算額 1,120 千円	(事業費備考)	目安の金額 2,250 千円		

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	学生、特に教員志望の学生を市立の各学校で受け入れ、授業や課外活動を支援してもらいます。これにより、学校の活性化のみならず、将来の教員候補を拡大し、教員志望者に実務経験の機会を増やすことで適材確保を図ります。	成果実績	成果指標は、下記のとおりです。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	提携大学からの学生ボランティア数	86 人	70 人	126 人	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	協定締結大学である福岡教育大学、北九州市立大学等と共同して、受け入れ校の募集や学生の募集を行っています。(最終目標は「北九州市子どもの未来をひらく教育プラン」で設定したものです。)			180.0 %		
	(最終目標と目標年度) 平成25年度 70人				やや遅れ	大変順調
(最終目標と目標年度)			%	遅れ		

活動計画	北九州市教育委員会と協定を結んだ大学から派遣される大学生を、北九州市立学校で受け入れ、授業や課外活動、休み時間などの教育活動に参加してもらいます。(本市による直接実施)	活動実績	成果指標は、下記のとおりです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	提携大学数	4 大学	5 大学	5 大学	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	大学と提携して学生ボランティアに関する協定を結ぶことで、学生ボランティア制度の普及を図ります。			100.0 %		
					やや遅れ	大変順調
			%	遅れ		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	前年度と比較して締結大学数及び学生数が増加したため、学校の実状に応じた効果的な配置が可能となり、当初計画を達成することができました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	本市の学校教育を担う優秀な人材の確保に繋がる本事業は、今後の本市の児童・生徒の学力向上に向けた計画と歩調を合わせながら、市内外の大学と連携を図る必要があるため、市教委が主体となって行う必要があります。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	指導第一課・学事課
課長名	大庭・太田

事業名	学校における事務処理の効率化				施策番号	
					I - 1 - (2) - ⑦	
事業概要	○「成績管理システム」を導入し、様々なデータを電子データとしてリンクさせ、共有することにより、事務処理時間の削減、転記ミス の防止等を行い、教職員の多忙感や負担感の軽減を図ります。 ○「成績管理システム」の導入により、教職員が児童生徒の指導に対して、より多くの時間を確保できるようにするとともに、電子 データをサーバに一括管理することにより情報漏洩の未然防止につなげます。					
	事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()					
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	目安の金額	課長	0.20 人
	138,912 千円	135,667 千円		69,050 千円	係長	4.35 人
					職員	3.10 人
					(人件費備考)	

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	小・中・特別支援学校及び幼稚園における事務処理の効率化、見直し・縮減を通して、業務の負担軽減を行います。			成果実績	校務支援システムの構築を行い、校務事務処理にかかる事務負担の軽減や教員の授業準備等の時間の確保に寄与しました。
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	教職員の業務の負担軽減				大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	各校・園の事務処理の効率化、見直し・縮減を通して、業務の負担軽減を行うことで、子どもと向き合う時間を確保します。(校種、学校規模等が違うため数値で示すことが困難です。)	-	-	-		
	(最終目標と目標年度)			%	やや遅れ	順調
(最終目標と目標年度)			%	遅れ		

活動計画	校務支援システムと校納金会計システムの導入により、学校事務の効率化を図ります。校務支援システムについては、システム導入契約を締結するとともに、本稼働を実施し、児童生徒の学籍や成績処理等の機能を公開します。	活動実績	校務支援システムの導入運用契約を締結し、全校において本稼働を実施しました。また、校納金会計システムの導入も全校で行いました。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	校務支援システムの導入(全校210校・園)				大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	児童・生徒との関わりの時間を確保するために、小・中学校等における事務処理の効率化、見直し・軽減を通して、事務機能の強化を図るとともに、小・中学校等における業務の負担軽減を行います。	210 校園	210 校園	210 校園 100.0 %		
	校納金会計システムの導入(全校210校・園)				やや遅れ	順調
校納金会計システムの導入により、事務を事務室へ集約し、事務処理を一元化します。	141 校園	210 校園	210 校園 100.0 %			

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	いずれのシステムも活動計画は予定通りです。 校務支援システムでは、本稼働を実施し、基本情報データを一元化し各業務機能にリンクさせることによって、事務の効率化を図りました。小学校成績処理機能については、一部機能を活用することで、教員が子どもと向き合う時間の確保に寄与しました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	校務支援システムは、一般競争入札による契約、校納金システムは、他都市のシステムを譲り受けるなど、最小限の経費で実施し、教職員の事務負担軽減等高い効果をあげています。 いずれのシステムも既存の学校ネットワークを活用し、ヘルプデスク業務等を一元化することで、効率よく保守・運用しています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	教職員課
課長名	松下

事業名	人事異動における希望枠制度の実施				施策番号	
					I - 1 - (2) - ⑦	
事業概要	4月1日付人事異動に向けて、校長自らが学校経営方針を明らかにして教員を公募し、それに応じる教員を募ります。				事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
	コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)		目安の金額
	0 千円	0 千円		1,750 千円	係長 0.10 人	(人件費備考)
					職員 0.10 人	

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	校長が自らの学校経営方針を明らかにし、それに応じる教員を募ることにより、校長の人事に関する裁量の拡大を図り、特色ある学校づくりを推進するとともに、教員の意欲の向上も促します。	成果実績	平成24年度は23人の公募が成立し、その結果各学校において特色ある学校づくりが進められています。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	特色ある学校づくりの推進	-	-	-	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	校長自らが学校経営方針を明らかにして教員を公募し、公募が成立することにより、特色ある学校づくりを進めることができます。(特色ある学校づくりの指標数値化は困難につき、数値化は行っていません。)					
	(最終目標と目標年度)				%	
公募成立数	20 人	-	23 人	遅れ	大変順調	
公募制度事業の実施結果、公募が成立した人数				%		
	(最終目標と目標年度)					

活動計画	引き続き制度を実施し、学校への周知を図り、積極的な応募を促します。	活動実績	活動結果は、下記のとおりです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	公募制度実施校数	89 校	50 校	97 校	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	公募制度事業の募集依頼を行った結果、公募制度を実施することになった学校数			194.0 %		
					%	大変順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	前年度と比較して実施校数が増加し、公募成立数も昨年度を上回りました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	当該事業については事業費は発生していないため、経済性はあるものと思われます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	教職員課
課長名	松下

事業名	柔軟に活用できる学校支援のための市費講師の配置				施策番号	
					I - 1 - (2) - ⑦	
事業概要	学校における学習指導や生徒指導上の課題・状況に対応するための市費講師を配置し、学校運営を支援するものです。				事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
	コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)		目安の金額
525,646 千円		562,500 千円		12,250 千円	係長 人 職員 0.10 人	

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	学校の現状や課題に対応した特色ある学校づくりを進めるため、各学校の判断で柔軟に活用できる市費講師を配置を行います。	成果実績	多くの市費講師が配置されることにより人材の柔軟かつ有効な活用が図られ、学校における人的支援の推進に大きく貢献しています。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	学校における人的支援の推進	—	—	—	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	小・中学校等の現状や課題に対応して学校の判断で柔軟に活用できる講師を配置することにより、学校における人的支援の推進を図ります。(人的支援効果を推知かするのは困難につき数値化はしていません。)			— %		
	(最終目標と目標年度)				やや遅れ	大変順調
(最終目標と目標年度)			%	遅れ		

活動計画	学校の現状や課題に対応し、各学校の判断で柔軟に活用できる市費講師を予算内で配置していきます。	活動実績	活動結果は、下記のとおりです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	市費講師数	231 人	200 人	219 人	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	配置された講師の人数			109.5 %		
	市費講師配置に係る学校の状況把握				やや遅れ	順調
予算の範囲内で配置人数及び配置校を決定し、活用するため、常に各学校の要望・状況を把握しておく必要があります。			%	遅れ		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	学校の現状や課題に対応し、年度当初の配置のみならず、年度途中についても必要に応じ随時配置を行い、おおむね当初計画に近い形で配置することができました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	学校からの具体的な必要性を示した要望書の提出を受け、学校事情に詳しい指導部の意見も踏まえて、限られた予算の中で適正に配置しています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	教職員課
課長名	松下

事業名	マイスター教員の認定と活用				施策番号	
					I - 1 - (2) - ⑦	
事業概要	他の教員のモデルとなるような優れた教育実践を行っている教員をマイスター教員として認定し、他の教員への指導に活かすこと によって、本市の教員全体の指導力の向上を図ります。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
	コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)		目安の金額
	967 千円	807 千円		3,000 千円	(人件費備考)	

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	本市の教員全体の指導力を、教育実践に優れたマイスター教員を活用することによって、向上させることを目指します。			成果実績	マイスター教員が実施する公開授業等に参加した教員からは高い評価を得ており、教員の指導力向上に寄与している成果がみられました。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	教員の指導力向上	—	—	—			大変順調
	マイスター教員による教員への指導・助言を行うことにより、教員の指導力向上を図ります。(教員の指導力を数値化するのは困難につき、数値化は行っていません。)				%	順調	
	(最終目標と目標年度)					やや遅れ	
公開授業等への教員の参加人数	352 人	500 人	448 人	89.6 %	遅れ	順調	
マイスター教員が行う公開授業、木曜ミニ講座、土曜授業等を通して、その優れた指導技術を本市の教員全体に広く普及させていくための目標です。							
(最終目標と目標年度)							

活動計画	高い指導力や専門性を有する教員をマイスター教員として選考・認定します。 (本市による直接実施)	活動実績	活動結果は、下記のとおりです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	認定者数	6 人	7 人	7 人		
	外部の学識経験者を交えた選考委員会で選考し、マイスター教員を認定します。			100.0 %	順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
				%	やや遅れ	遅れ

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	公開授業等の実施日程について、校園長会議を通して各学校に早めに周知した結果、教員参加人数は、平成23年度実績よりも増加しました。また、公開授業等に参加した教員からは高い評価を得ています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	事業にかかるコストはほとんどかかっていません。民間活力の導入には馴染みません。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	教職員課
課長名	松下

事業名	教員採用・管理職試験の改善				施策番号	
					I - 1 - (2) - ⑦	
事業概要	教員採用候補者選考試験から任用発令までの一連の事務及び管理職候補者の慎重かつ公正な選考を実施します。また、教員の大量退職時期を迎え、即戦力となる新規採用教員の確保のため、教員の魅力をPRする広報活動を行います。					事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
	コスト	24年度執行額 6,645 千円	25年度当初予算額 6,364 千円	(事業費備考)	目安の金額 8,900 千円	

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか 本市が目指す学校教育にふさわしい教職員、管理職(校長、教頭等)を確保するため教員採用・管理職登用試験の改善を行います。	成果実績	試験制度の改善を図ることにより、本市が求める学校教育にふさわしい人材を確保することができています。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方) 本市が目指す学校教育にふさわしい教職員、管理職の確保	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】
	試験制度の改善を行うことにより、本市が目指す学校教育にふさわしい教職員の確保に努めます。(ふさわしい教員の数値による定義は困難なので数値化は実施していません) (最終目標と目標年度)	-	-	-	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	(最終目標と目標年度)			%	やや遅れ 遅れ	順調

活動計画	優れた人材確保のため、試験の改善を図っていきます。			活動実績	教員採用試験について、経験豊かな人材の確保のため、教職経験者特別選考の年齢制限を撤廃しました。また、管理職試験についても受験者の拡大のため、平成25年度実施分より問題や配点を見直すことを決定しました。	
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明) 試験内容の改善	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】
	教員採用試験において、年齢制限の撤廃や一部試験を免除する特別選考を実施することで、幅広く受験者を集め優れた人材の確保に努めています。	特別選考の実施	特別選考の実施	%	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
				%	やや遅れ 遅れ	順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	計画どおり特別選考を実施し、即戦力となる経験豊かな人材の確保に努めています。その結果、本市が目指す学校教育にふさわしい教職員の確保、適正な管理職の登用が可能となっています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	事務の工夫・改善により実施しているものであり、改善にかかる新たな事業費は発生しません。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	教職員課
課長名	松下

事業名	学校外からの管理職の登用			施策番号	
				I - 1 - (2) - ⑦	
事業概要	これまでの社会経験で培った組織運営、管理能力も取り入れて、新しい発想や教育理念による学校運営の活性化や改善を図るため、民間や学校以外の公的機関などから校長等を登用します。				事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額
	0 千円	0 千円			課長 0.10 人 係長 0.43 人 職員 0.00 人 (人件費備考)

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか 民間企業等で培った組織経営や管理能力等を取り入れて、従来の発想にとらわれない新たな学校経営を実施することを目的としています。	成果実績	平成25年度からの登用に向けて、登用の手法や選考試験の実施方法について具体的に検討を進め、採用候補者を決定しました。			
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方) 民間人校長の登用による学校運営の活性化	23年度実績	24年度目標	→	【成果の状況】	
	民間人ならではの視点や優れたマネジメント能力を取り入れて、学校運営の活性化を図ります。(活性化について数値での定義は困難なため数値化は行っていません)	-	-			大変順調
	(最終目標と目標年度)民間人校長の登用 平成25年度からの実施					順調
	(最終目標と目標年度)					やや遅れ
				遅れ	順調	
				%		

活動計画	平成25年度からの登用に向けて、課題等を整理し具体的な実施方法を決定します。	活動実績	選考試験を実施し、2名の市立小学校長採用候補者を決定しました。また、平成25年4月1日付の正式採用に向けて3ヶ月間の事前研修を実施しました。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明) 学校外からの管理職の登用	23年度実績	24年度目標	→	【活動の状況】	
	平成25年度からの登用を目指し、登用する手法や選考試験の実施等について検討し、採用候補者を決定します。また、4月からの正式配置に向けて、研修等を行います。	-	-			大変順調
						順調
						やや遅れ
				遅れ	順調	
				%		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	国の動向や他都市の状況等様々な検討を重ね、民間人校長の登用を決定しました。今後は、民間人校長登用の成果や課題を整理するとともに、公的機関からの管理職の登用について検討します。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	民間活力を導入して学校運営の活性化を図ります。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	教育センター
課長名	太田

事業名	教職員研修の充実			施策番号	
				I - 1 - (2) - ⑦	
事業概要	社会の変化に伴う新たな教育に対応して、教職員の資質能力の向上を図るための基本的な研修に加え、教職員のニーズに応じた専門的な研修を行います。				事業手法
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考) 記入しない	目安の金額	課長 0.10 人 係長 1.50 人 職員 0.00 人
事業費	7,092 千円	8,821 千円		15,575 千円	(人件費備考)
					<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	本市幼児児童生徒に「生きる力」をはぐくむための教職員の資質能力の向上が求められています。これまでも教育センターでは校外研修の中核として教職員研修の充実を図ってきましたが、新学習指導要領や本市の教育課題に対応した教育がより一層求められています。今後、基本的な研修及び教職員のニーズに応じた専門的な研修のさらなる充実を図ることにより教職員の資質能力の向上を図ります。			成果実績	研修後の「振り返りシート」において、3項目の設問のうち、「研修方法」、「自己研修へのきっかけ」の評価が、昨年度を上回る結果となりました。
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	振り返りシートにおける、研修に対する受講者評価(4段階評価)	3.77	3.8	3.79	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	受講者の研修に対する評価を通して、研修の内容や方法、形態等が、適切で、受講者のニーズに即したものであったかどうかを検証し、さらなる研修の充実を図っていきます。 (最終目標と目標年度) H25年度 3.8			99.7 %		
	(最終目標と目標年度)			%	やや遅れ 遅れ	順調

活動計画	経験年数や職務等によって該当者が必ず受講する基本研修と自己の研修計画に基づき、教職員が選択して受講する専門研修を実施します。教職員の研修に対する評価の把握に努め、それに基づく研修構想及び内容の検討を行い、円滑に実施するようにします。(市が直接実施)	活動実績	活動結果は、下記のとおりです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	教職員研修参加者数	15,092 人	13,950 人	14,723 人	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	教職員の資質能力の向上を図るため、校外研修の中核である教育センター研修の教職員の活用を促進します。			105.5 %		
	(最終目標と目標年度)			%	やや遅れ 遅れ	順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	○ 研修受講後に受講者が記入する「振り返りシート」(4点を最高点とする4段階評価)では、 ・ 「研修で学んだことが自己研修へのきっかけとなった」との評価項目で、平均点が3.81点となり、センター研修の受講が自己研修の意欲につながっています。 ・ 研修内容、研修方法等についての評価項目の平均点は3.78点となり、研修の内容、方法ともにほとんどの受講者から高評価を得ています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	○ 学校や教職員のニーズに応じた訪問型研修を充実させることによって集合型研修の精選を図るなど、効率性を重視した研修の在り方への移行を図っています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C Aチェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	教育センター
課長名	太田

事業名	カリキュラムセンター機能の充実(調査研究等)				施策番号	
					I - 1 - (2) - ⑦	
事業概要	教育センターの「カリキュラムセンター」としての機能を充実させ、積極的に各学校を支援するため、学校の教育課程や諸課題解決についての指導・助言を行うとともに、教職員への情報提供や教育相談を行います。				事業手法 ()	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	目安の金額		課長 0.10人
事業費	47,238 千円	40,343 千円		16,150 千円	係長 1.50人 職員 0.00人	

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	教職員の自主的な研修の場や資料の提供が求められています。教育センターでは、これまで「カリキュラムセンター」としての機能を充実させてきましたが、学校や教職員の個別のニーズに応えることが一層求められています。今後、さらに積極的に各学校を支援するため、学校の教育課程や諸課題解決についての指導・支援を行うとともに、教職員への情報提供や教育相談、自主研修の場の提供等を行い教職員の資質能力の向上を図ります。			成果実績	成果結果は下記のとおりです。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	教職員自主講座参加者数 教職員の資質向上を図るために、自主研修の機会として自主講座を開催し、自主研修への教職員の参加を促します。また、自主講座の開催と学習指導案の収集、教育実践相談の実施を効果的に連携させ、自主研修の場としてのカリキュラムセンターの機能を一層高めていきます。 (最終目標と目標年度) H25年度 900人	900 人	875 人	933 人 106.6 %	大変順調 順調 やや遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	(最終目標と目標年度)			%	遅れ	順調

活動計画	学習指導案等の収集を行うとともに、ホームページ上で所有の蔵書や収集した学習指導案等の検索が行えるようにし、利用者の利便性の向上を図ります。 木曜開館時間延長等による教育実践サポート室の活用や教育実践相談の実施、「木曜ミニ教室」や「北九州実践教師塾」の開催等を通して、教職員のニーズに応えます。(市が直接実施)			活動実績	・教育情報提供のための図書・資料の充実が図れました。(各種教育関係図書15216点、研修用ビデオ、DVD1040本) ・学校や教職員のニーズに応える訪問型研修を956名が利用しました。(昨年度949名)	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	学習指導案収集数 教職員の資質能力の向上を図るために、学習指導案の収集を促進し、教職員の自主的・主体的な研究のサポートを行います。	10,099 点	10,300 点	10,658 点 103.5 %	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	教育実践相談利用者数 教職員の資質能力の向上を図るために、授業づくりや教育活動における課題について具体的な指導・支援を行い、教職員の日々の教育活動を支援します。	488 人	500 人	513 人 102.6 %	やや遅れ 遅れ	順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	○カリキュラムセンターとしての「教育実践サポート室」では、学習指導案等諸資料の収集が進み、利用者数が年々増加し続けています。 ○自主講座の参加者数が若年教員を中心に年々増加しており、その内容も参加者に非常に好評です。若年教員が優れた学校教育の文化を学ぶ貴重な機会となっています。
	【経済性】 (同成果を低コストで) 【効率性】 (同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	○木曜ミニ教室は授業づくり・学級経営等、教師としてのスキルを短時間で学ぶことができる講座、北九州実践教師塾は教科指導等を中心とした指導技術を学ぶことができる講座として内容を整理して開催した結果、参加者数が前年度を上回りました。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	教職員課
課長名	松下

事業名	教員のメンタルヘルス対策事業				施策番号	
					I - 1 - (2) - ⑦	
事業概要	増加傾向にある精神疾患による病気休暇、休職を取得する教職員数の減少を目指します。				事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
	コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)		人件費
	3,867 千円	4,550 千円			課長 0.10 人 係長 0.80 人 職員 0.10 人	(人件費備考)

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	近年、精神疾患により病気休暇、休職を取得する教職員が増加しています。教職員の健康の保持・増進は、よい教育を提供していく前提となるものであるため、疾病の予防、保健指導、啓発、相談体制の充実などのメンタルヘルス対策により、精神疾患により休職する教職員の減少を目指します。	成果実績	代表的な成果指標は横這いでしたが、その他に相談件数が約50件増加しました。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	精神疾患による休職者数	40 人	-	40 人	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	全国的に増加傾向にある精神疾患により病気休職となった教職員の数を、早期発見・早期対応により増加傾向の抑制、減少を目指します。 (最終目標と目標年度)			- %		
	(最終目標と目標年度)			%		順調

活動計画	メンタルヘルス研修の充実や、保健師等による健康相談などの対策を継続するとともに、精神科医・心療内科医を新たに産業医として認定し、管理者等への意見を充実させることで更なるメンタルヘルス対策の取り組みの強化を図ります。	活動実績	精神科医1名、診療内科医1名を産業医として委嘱しました。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	メンタルヘルスの面談を行う産業医の数	0 人	2 人	2 人	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	メンタルヘルスの面談を行う産業医の数			100.0 %		
				%		順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	メンタルヘルス研修の実施や、精神科医・保健師による健康相談などの強化を行いました。これにより、教職員からの相談件数が約50件増加するなど、実施事業の一定の効果を得られたものと考えます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	教職員の健康保持や更なるメンタルヘルス対策を図るためには、定期健康診断などの健診結果に基づく保健師面接の充実を図る必要があり、これに向けては民間の健診機関等の活用が考えられます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	指導第一課
課長名	大庭

事業名	学校評価の実施				施策番号	
					I - 1 - (2) - ⑦	
事業概要	学校・地域の実情に応じた学校評価の実施・結果の公表を行うことによって、学校経営や教育活動の改善を図るとともに、保護者や地域住民の信頼に応えるために特色ある開かれた学校づくりを行う。				事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
	コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)		目安の金額
	0 千円	0 千円		4,000 千円	(人件費備考)	

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	学校・園が、教育活動や学校運営の充実・改善を図るために、また、家庭や地域と連携、協力して子どもの健やかな成長を図るために、教育活動その他の学校運営について、学校・地域の実情に応じた学校の評価を実施します。また、すべての学校・園において、自己評価を実施及び公表し、教育委員会へ結果の報告を行うとともに、実施可能な学校・園においては、学校関係者評価を実施及び公表し、教育委員会へ結果の報告を行います。	成果実績	24年度において、すべての学校・園において、自己評価と学校関係者評価の実施及び保護者・地域への評価結果の公表を行いました。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	教育活動や学校運営の充実・改善に活用していきます。	-	教育活動や学校運営の充実・改善が図られた状態を目指します	-	大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	学校評価は、教育活動や学校運営の充実・改善に活用していきますが、学校運営の充実・改善は、学校評価の取組のみではありません。また、数値化することは困難であると考えています。 (最終目標と目標年度)					順調

活動計画	平成23年度からすべての学校・園において学校関係者評価を実施及び公表、教育委員会への結果の報告を行うことを目指すとともに、講習会の実施等を通して、施策実現に向けた評価活動の充実を図ります。(市が直接実施)	活動実績	活動結果は下記の通りです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	自己評価の実施及び公表、評価結果の教育委員会への報告率	100 %	100 %	100	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	評価結果については、保護者や地域に公表することを通して、評価の客観性・透明性を高めることや、保護者・地域との連携を深めることをねらいとしており、そのことが学校運営の改善に効果があると判断しました。よって、すべての学校・園に公表と報告を求めるとしてしています。				100.0 %	順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	平成23年度の学校評価報告書を分析し、総合訪問を通して、学校経営の改善に資する指導助言を行いました。自己評価、学校関係者評価とも100%の学校で実施することができました。また、学校評価を通じた教育活動の一層の改善・充実を図るために、学校評価推進サークルにおいて、学校関係者評価の円滑な実施に資する実践事例を作成しました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	学校・地域の実情に応じた学校の評価を全校で実施し、公表することで、教育活動や学校運営の充実・改善に高い効果を得られるとともに、家庭や地域と連携、協力して子どもの健やかな成長を図ることができます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	企画課
課長名	松成

事業名	私立幼稚園における学校評価の実施				施策番号	
					I - 1 - (2) - ⑦	
事業概要	子どもたちの教育環境や教育内容の改善・向上および保護者や地域に開かれた幼稚園づくりの促進のため、私立幼稚園における学校評価の完全実施を目指します。				事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
	コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)		目安の金額
	0 千円	0 千円		人件費	540 千円	(人件費備考)

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	市内の幼稚園児の98%が私立幼稚園に通っている現状から、私立幼稚園の園児がより良い教育を享受できるよう、学校評価を通して、教育活動や幼稚園運営の継続的な改善を図ることが必要です。また、評価結果等を広く保護者等に公表することにより、地域に開かれた幼稚園づくりを行っていく必要があります。	成果実績	市内の全幼稚園に周知を図っていますが、未だに全園実施は達成できていません。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	幼稚園教育の質の維持と、その向上	—	—	—	大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	各私立幼稚園が学校評価を行うことにより、自らの教育活動その他の学校運営について、目指すべき目標を設定し、その達成状況等について評価することにより、学校として組織的・継続的な改善を図ることや、一定水準の教育の質を維持し、その向上を図ることを目指します。 (最終目標と目標年度)			%		
					やや遅れ	やや遅れ
(最終目標と目標年度)			%			

活動計画	学校評価を実施するよう、北九州市私立幼稚園連盟を通じて周知を図ります。			活動実績	活動結果は、下記のとおりです。	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	幼稚園の自己評価の実施			65 園	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	平成20年度から教育活動その他の幼稚園の運営状況について自己評価を行い、その結果を公表することが求められているため、全園で実施する必要があることから、目標として設定しました。	62 園	95 園	68.4 %		
	自己評価に対する関係者評価の実施			25 園	やや遅れ	やや遅れ
幼稚園自身の評価だけでなく、外部の評価も必要と考えており、概ね8割程度の実施を目指します。	20 園	80 園	31.3 %			

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	学校評価を通して、学校の教育活動その他の学校運営の改善を図ることが必要であり、平成24年度は平成23年度に比べ自己評価の実施園は3園増加し、関係者評価の実施園は5園増加しました。今後とも学校評価の実施を働きかけていく必要があると考えています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	各幼稚園内部における自己評価等のため、事業費は生じていません。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	指導企画課
課長名	今村

事業名	小中一貫・連携教育の推進				施策番号	
					I - 1 - (2) - ⑦	
事業概要	小中学校が義務教育9年間の教育課程や教育活動を一体的に捉え、学力向上、体力向上、中1ギャップの解消など中学校区の状態を踏まえた教育目標を設定し、一貫した考えを共有しながら連携を行う「小中一貫・連携教育」を推進しています。平成25年度からの全市の実施に向け、平成22年度より小中一貫・連携教育モデル推進事業を実施しています。				事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
	コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)		目安の金額
	6,791 千円	1,100 千円		22,550 千円	(人件費備考)	

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	小中学校における様々な課題(学力・体力向上、いじめ・不登校、中1ギャップの解消など)に対し、小学校と中学校が十分連携し、連続性のある教育を積極的に推進します。			成果実績	小中一貫・連携教育モデル中学校区数及び普及・啓発の機会ともに、前年度実績より増加しており、基本方針も策定されたことから、成果が確認できます。
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】
	小中一貫・連携教育モデル推進事業のモデル中学校区数	7 校区	10 校区	9 校区	大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	小学校から中学校への環境の変化に適應できずに、学習意欲の低下や問題行動、不登校が急増する「中1ギャップ」を解消するには、義務教育9年間を連続したものとして捉えて教育活動を行う必要があります。小中学校が十分に連携して一体的な教育に取り組む校区を増やしていきます。 (最終目標と目標年度) 平成25年度 62校区 市内全中学校区			90.0 %	順調	
	「北九州市小中一貫・連携教育基本方針」の策定	—	方針策定	方針策定済み	やや遅れ	順調
平成25年度からの全市の実施に向けて、本市にふさわしい小中一貫・連携教育のあり方を示す「北九州市小中一貫・連携教育基本方針」を平成24年度中に策定します。 (最終目標と目標年度) 平成24年度 方針策定			100.0 %	遅れ		

活動計画	モデル校区を指定し、それぞれの校区の実情に合った小中一貫・連携教育の取組を展開していきます。また、今後北九州市が小中一貫・連携教育を推進していくにあたって、本市にふさわしい教育のあり方を検討する会議を開催します。	活動実績	活動結果は、下記のとおりです。			
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】
	小中一貫・連携教育の普及・啓発の推進	1 回	4 回	5 回	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	教職員研修、シンポジウム等を実施し、小中一貫・連携教育の意義やモデル校区の取組紹介等を通じて、小中一貫・連携教育の普及・啓発を図ります。			125.0 %	順調	
	小中一貫・連携教育あり方検討会議の実施	3 回	4 回	4 回	やや遅れ	順調
モデル事業の成果や課題を踏まえて、本市にふさわしい小中一貫・連携教育のあり方を検討し、「北九州市小中一貫・連携教育基本方針」を策定するため「小中一貫・連携教育あり方検討会議」を実施しています。			100.0 %	遅れ		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	モデル校区では各中学校区の課題を分析した上で、「教職員交流」「児童生徒交流」「保護者・地域交流」を通じて、子どもたちが小学校から中学校にスムーズに移行できるよう様々な取組を行った結果、「中学校教員による専門的な指導により、小学生の学習意欲が高まった」「小中学校の教員相互の信頼関係の構築により連携がスムーズに行えるようになった」など、中1ギャップの解消等につながる成果が確認されています。また、当初計画どおり、基本方針を策定するとともに、小中学校の取組の参考となる資料を作成し、小中一貫・連携教育の普及・啓発の機会を増やすなど、平成25年度の全市の実施に向けて有効な取組が実施できました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	モデル校区における取組に係る経費、効果的なモデル事例集等の作成経費など、必要最小限の事業費により全的にその成果が普及できる取組を行っています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	指導第一課
課長名	大庭

事業名	授業時数の確保			施策番号	
				I - 1 - (2) - ⑦	
事業概要	教育課程の適正な進捗を管理するため、各学校・園から提出された教育指導計画書及び教育課程実施状況報告書の内容を精査・分析し、標準授業時数の確保について指導助言を行います。また、土曜日授業など、教育効果をあげるための制度改正を必要に応じて実施します。				事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	事業費	24年度執行額	25年度当初予算額	目安の金額	課長 0.1 人
		0 千円	0 千円	3,150 千円	係長 0.2 人 職員 0 人

(人件費備考)
直接関わる職員以外に、多くの教員も関わっています。

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	小・中学校における学習指導要領の全面実施に伴う授業時数や指導内容の増加に適切に対応していくため、土曜日授業の実施、帯取りの実施、長期休業日(夏季休業日・冬季休業日・学年末休業日・その他の休業日)の短縮、二学期制の実施など、教育効果をあげるための制度改正を検討します。	成果実績	これまで、教育課程検討委員会等において、授業時数確保について、検討を重ねてきました。今年度、開かれた学校づくりの観点のもと、土曜日授業を実施しました。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	授業時数を確保できた小・中学校の割合	100 %	100 %	100 %	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	各学校が標準授業時数を確実に確保し、未履修等が生じないようにすること。そのため上記の指標を設定しました。 (最終目標と目標年度)			100.0 %		
	(最終目標と目標年度)				やや遅れ	順調
(最終目標と目標年度)			%	遅れ		

活動計画	校長会会長との意見交換を行い、今後の方向性を検討します。(市が直接実施)			活動実績	活動結果は、下記の通りです。	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	小学校での土曜日授業の実施	-	100 %	99 %	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	教育課程検討委員会(小部会)では、授業時数確保の在り方として、裁量時間の帯取り、土曜日授業の実施、卒業式の日程等を検討し、授業時数の確実な確保のための制度改革についての意見交換及び検討を行いました。			99 %		
	中学校での土曜日授業の実施	-	100 %	98 %	やや遅れ 遅れ	順調
教育課程検討委員会(中部会)では、授業時数確保の在り方として、裁量時間の帯取り、土曜日授業の実施、卒業式の日程等を検討し、授業時数の確実な確保のための制度改革についての意見交換及び検討を行いました。	98 %					

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	校長会会長との意見交換を行い、授業時数確保のための具体的方策を確認しました。各学校では、新学習指導要領全面実施、及び移行措置期間の学習指導の履修上のポイントを踏まえながら、授業時数の確保を行いました。土曜日授業の実施や授業時数の弾力的な取扱により、時数確保が難しい小学校6年生、中学校3年生においても余裕時数を生み出すことができました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	会議等は複数回行っていますが、コストはかかかっておらず、効率よく実施できています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	企画課
課長名	松成

事業名	未来をひらく学校づくり支援事業				施策番号	
					I - 1 - (2) - ⑦	
事業概要	各幼稚園、小・中学校、特別支援学校、高等学校が、独自に企画・実施しようとする事業に対し、事業計画を審査の上、重点的に予算配分を行います。				事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
	コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)		目安の金額
	49,499 千円	21,377 千円		7,555 千円	(人件費備考)	

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	各校・園の創意工夫による自主的・自立的な「特色ある学校づくり」を推進します。			成果実績	成果結果は下記のとおりです。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	新規提案校・園数(累計)	133 校	200 校	150 校			大変順調 順調
	学校・園からの事業開始以降の提案の有無を反映するものとして、この指標を設定しました。 (最終目標と目標年度) 平成25年度 累計211校			75.0 %			
	提案採択件数(累計)	202 件	255 件	297 件	やや遅れ 遅れ	順調	
当事業による特色ある取組みの実施状況を反映するものとして、この指標を設定しました。 (最終目標と目標年度) 平成25年度 累計340件	116.5 %						

活動計画	各学校・園から提出された事業計画を教育委員会で審査し、優れていると判断した取組みに対し経費の一部または全額を補助します。本事業は市が直接実施します。	活動実績	活動結果は下記のとおりです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	事業有用性のPR	実施	—	実施		
	各学校・園の自主的・自立的な「特色ある学校づくり」を推進するため、ホームページ等で学校の取組内容を公開し参考にしようとともに、事業の有用性に関するPRに努めます。			%	やや遅れ 遅れ	順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	各学校の実情や地域の特性を活かした取組みが90校から111件提案され、審査の結果83校95件を採択しました。それぞれの学校において自主的な企画・提案がなされるなど、特色ある学校づくりを進める大きな契機となっています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	提案内容を受付・審査するにあたり、学校から所定様式を使用して提案してもらい、関係各課にて審査し、優れていると判断した提案内容を採用しています。以前は所管課別に受付・審査を行っていましたが、本事業で窓口を一本化することによって効率を高めています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	指導第二課
課長名	平池

事業名	安全教育の推進			施策番号		
				I - 1 - (2) - ⑦		
事業概要	全国的に、通学路において登下校中の児童生徒が交通事故にあたり、不審者に声をかけられたりする事件などがあり、子どもの安全対策が問題となっています。そこで、登下校の見守りや安全指導、通学路の安全点検を行い、登下校時における児童生徒の安全確保を行います。また、危機管理マニュアルの充実や避難訓練の実施、災害時連絡カードの活用等により、学校における防災対策及び防災意識の高揚を図ります。			事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他	
	コスト	24年度執行額	25年度当初予算額		(事業費備考)	目安の金額
8,311 千円		3,864 千円		4,800 千円	係長 0.30 人 職員 0.00 人	

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	児童生徒が、日常生活の安全確保のために必要な事項を実践的に理解するとともに、自他の生命尊重を基盤として進んで安全で安心な社会づくりに参加し、貢献できる資質や能力を培うための支援や指導などの取組を推進します。	成果実績	通学路の見直しを警察、地域、区役所、建設局等と合同で行うことができました。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	登下校中の見守り活動や街頭指導実施校数	203 校	203 校	203 校	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	子どもたちの安全な通学のために、家庭や地域の協力を得て、見守り活動の実施や街頭指導を継続していきます。子ども自らが身を守る行動をとれる能力を育成できるよう指導を行います。			100.0 %		
	(最終目標と目標年度) 平成25年度 203校					順調
(最終目標と目標年度)			%			

活動計画	これまでの取組を継続実施するとともに、見守り強化のため、保護者や地域との協力やその組織強化のための働きかけと支援を行っていきます。また、学校が安全・安心に関わる情報を受けるだけでなく、児童生徒が、自ら考え行動できる体制を整えていきます。(市が直接実施)	活動実績	活動結果は、下記の通りです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	危機管理マニュアルの点検・見直し校数	212 校	212 校	212 校	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	校舎内や通学路の安全点検を行い、危険箇所を既存の危機管理マニュアルの中に新たに付け加えます。また、避難訓練計画を作成し、マニュアルの中に示すようにします。			100.0 %		
	通学路安全マップの作成・見直し実施校数	193 校	193 校	193 校	やや遅れ 遅れ	順調
毎年の通学路の安全点検を行い、危険箇所を把握することで、交通事故等の未然防止や子どもたちへの安全啓発を継続して進めます。	100.0 %					

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	○地域の安全のための、見守りや交通安全指導を実施することができました。 ○全小・中学校で通学路安全点検等を行うことによって安全意識が高まり、登下校時の安全確保が図られました。 ○学校における防災教育として、指導用教材(DVD資料付)を作成、配布したほか、児童生徒と保護者や学校が避難場所を共有できる「災害時連絡カード」を作成、配布することにより、防災意識の向上を図ることができました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	○スクールヘルパーやPTA・地域の協力により、効果的に実施することができました。 ○指導用教材は本市の実情に即した内容とし、より実用性を高めました。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	施設課
課長名	崎間

事業名	学校耐震事業			施策番号		
				I - 1 - (2) - ⑧		
事業概要	学校施設に必要な耐震性能を確保するため、施設の耐震化を図ります。					事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
	コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	
	2,643,470 千円	2,130,000 千円			課長 0.80 人 係長 1.60 人 職員 3.20 人	

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	安全で安心な学校施設の整備を促進するため、施設の耐震化を早急に進める必要があります。実施にあたっては、まず、耐震診断を行ない、その結果を踏まえ、必要な耐震補強を順次行ないます。補強が困難なものについては、建替え等を行います。	成果実績	評価指標は、下記のとおりです。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	耐震化の優先度が高い学校のうちIs値0.3未満の棟の耐震工事実施率	52.2 %	100 %	100 %	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	優先度が高い90校を耐震診断した結果、Is値が0.3未満の棟について対象とします。 (最終目標と目標年度) 平成24年度 100%			100.0 %		
	安全で安心な学校施設づくり	—	—	—	やや遅れ 遅れ	大変順調
学校施設の計画的な耐震化により、安全で安心な学校施設を整備するとともに、充実した教育活動が展開できるよう教育環境の改善を行います。 (最終目標と目標年度)	— %					

活動計画	引き続き優先度の高い90校のうち、診断の結果、Is値0.3未満と判明した棟の補強を行っていきます。また、優先度の低い学校の耐震化にも着手していきます。	活動実績	活動結果は、下記のとおりです			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	耐震性の確認が必要な全学校施設の耐震診断実施校(累計)	148 校	167 校	167 校	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	優先度の低い学校も含め、全167校を対象とし、耐震診断を実施します。 (優先度が高い90校については平成22年度までに耐震診断完了。)			100.0 %		
					やや遅れ 遅れ	大変順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	予定どおり着実に事業が実施されています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	診断の結果、補強が必要とされた施設については、授業に影響が出ないよう、夏休みなど長期休暇を利用しながら、なるべく少ない回数で学校の工事が終わるよう、一度の工事量を最大限に行うことにより、効率性を図っています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	施設課
課長名	佐村

事業名	学校の大規模改修工事				施策番号	
					I - 1 - (2) - ⑧	
事業概要	安全で安心な学校施設の整備を図るため、築後30年を経過した建物について経年による機能低下を復旧するために大規模改修工事を行うもの。				事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
	コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)		目安の金額
	566,757 千円	0 千円		12,300 千円	(人件費備考)	

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	経年により老朽化した校舎や体育館等について、耐久性の確保や教育環境の改善を図るため、既存建物を取り壊さずに、内外装等の模様替えや、教室の機能を高めたり、用途の変更を行います。	成果実績	東日本大震災の発生を受け、改修計画の見直しを行い、平成27年度末までは耐震補強に重点を置くこととしたため大規模改修の実施規模を縮小しました。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	安全で安心な学校施設づくり	- 校	- 校	- 校	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	学校施設の計画的な耐震化、長寿命化、老朽校舎の改築などにより安全で安心な学校施設を整備するとともに、充実した教育活動ができるよう教育環境の改善を行います。 (最終目標と目標年度)			- %		
(最終目標と目標年度)				%	遅れ	やや遅れ

活動計画	下記の大規模改修工事を実施します。(補助) 1 建築工事 内壁改修、塗装工事、防水工事 2 電気工事 消防設備改修、照明器具更新、コンセント最適化 3 機械工事 給排水設備更新、24時間換気設備設置	活動実績	東日本大震災の発生を受け、改修計画の見直しを行い、平成27年度末までは耐震補強に重点を置くこととしたため大規模改修の実施規模を縮小しました。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	大規模改修工事の新規実施校	4 校	4 校	4 校	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	経年により老朽化した校舎や体育館等について、耐久性の確保や教育環境の改善を図ることを目的とし、実施校数を指標とします。			100.0 %		
				%	遅れ	やや遅れ

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	老朽化した校舎や体育館等について、大規模改修工事を実施することにより、耐久性の確保や機能の向上が図られ教育環境が向上しています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	大規模改修工事によって新しく設置する器具は、節水型便器や高効率の照明器具を採用しており、経済性にも優れているため、維持費についてのコスト削減が図られています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	企画課・施設課
課長名	箕田

事業名	学校規模適正化推進事業			施策番号	
				I - 1 - (2) - ⑧	
事業概要	教育効果の向上と教育環境の整備を図る目的で、学校規模適正化を推進します。				事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	24年度執行額 4,165 千円	25年度当初予算額 16,244 千円	(事業費備考)	目安の金額 10,450 千円	

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか 近年の少子化傾向により、市内全体で児童生徒数の減少が進み、小規模な小・中学校が増えているため、教育効果の向上と教育環境の整備を図る目的で、学校統合を行います。また、過大規模校の教育環境の改善に向け、検討を行います。	成果実績	教育効果の向上と教育環境の整備を図るため、新たな学校規模適正化基準策定のための検討を行いました。また、過大規模校の教育環境の改善に向け、検討を行いました。			
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	教育効果の向上と教育環境の整備	—	教育効果の向上	—	大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	教育効果の向上と教育環境の整備を図ります。 (最終目標と目標年度)			— %		
	—	—	—	やや遅れ	順調	
(最終目標と目標年度)	—	— %				

活動計画	引き続き、統合に伴う通学支援を実施するとともに、新規統合に向けた、新たな基準の策定に取り組みます。また、過大規模校の課題解消に向けた検討を行います。	活動実績	統合に伴う通学支援を実施するとともに、新たな学校規模適正化基準策定のための検討を行いました。また、過大規模校の課題解消に向けた検討を行いました。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	通学支援の実施と新たな基準の検討	実施	—	—	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	風師中学校と門司中学校の統合に伴う通学支援補助を実施します。また、新たな学校規模適正化基準策定のための検討を行います。			— %		
	過大規模校の課題解消に向けた検討	—	—	—	やや遅れ	順調
過大規模校の課題解消に向けた検討を行います。	—	—	— %			

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	<ul style="list-style-type: none"> 教育効果の向上と教育環境の整備を図るため、平成22年度に風師中学校と門司中学校の統合を実施し、統合後は遠距離通学者に対して、バス通学費の補助を行っています。 新たな学校規模適正化基準策定のための検討を行っています。 学研地区の開発に伴う児童数増加に対応するため、小学校を新設する必要があると考えられます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	統合による学校運営経費及び人件費の削減額と統合に伴う通学支援に費用な額を比べると、通学支援に必要な費用の方が低いコストで対応できます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	指導第一課・学事課
課長名	大庭・太田

事業名	情報教育の推進(パソコン新整備事業等)				施策番号	
					I - 1 - (2) - ⑧	
事業概要	・児童生徒に必要な情報活用能力を育成するため、学校の教育活動全体を通じた情報教育を推進します。 ・各教科等の目標を効果的に達成するため、ICTの積極的な活用を推進します。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
	コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)		目安の金額
	951,758 千円	949,858 千円		9,900 千円	(人件費備考)	

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	「教育の情報化」をより一層推進するとともに、わかる授業を実践するために、パソコンやデジタルテレビ、電子黒板等効果的なICT機器を整備し、デジタルコンテンツ等を活用することにより、児童生徒に思考力、表現力など、高度情報化社会に必要な能力の育成を図ります。			成果実績	児童生徒に情報活用の実践力を身につける授業実践を行っています。
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	情報活用能力の向上 ・授業にICTを活用することで、児童生徒に思考力、表現力等、高度情報化社会に必要な能力を育成していきます。(平成25年度から「情報活用能力調査」が実施されることに伴い、数値化を検討します。) (最終目標と目標年度)	—	児童生徒に思考力、表現力など、高度情報化社会に必要な能力の育成します。	— %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック 順調

活動計画	・「小・中連携情報教育プログラム(ICTを活用した授業実践事例を付則)」増補版に基づき、各教科等の学習活動を通して、児童生徒の実態に即した体系的かつ総合的な情報教育を進めます。 ・情報教育推進指定校によるICTを活用した授業実践及び実践事例の作成を行います。	活動実績	活動実績は、下記のとおりです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	情報教育推進指定校による実践研究の実施(学校数) 授業へのICT活用実践研究及び実践事例作成を実施します。また、作成された授業実践事例を教育イントラナビに掲載し、全校に情報発信します。 学校ネットワーク運用及び学校コンピュータ整備等各種契約(学校数) 学校ネットワーク運用業務及び学校コンピュータ賃借契約等の契約を継続するとともに、一部、コンピュータ等の契約更新を行います。	5 校	5 校	5 校 100.0 %	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
		210 校園	210 校園	210 校園 100.0 %	やや遅れ 遅れ	順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	・本年度は、研究委嘱校等の公開授業にICTを活用した授業実践を多数行いました。その際、各教科の指導主事と連携し、指導助言を行いました。また、各区全員研修会の公開授業でICTを活用した授業を積極的に推進しました。その結果、各校で分かる授業の実現に向けてICTを活用した授業実践が増えてきました。 ・情報推進指定校等の授業研究や授業実践事例を教育イントラナビで公開することにより、ICTの効果的な教育活用を全校に情報発信することができました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	・ネットワークの統合及び保守業務の民間委託化を図っており、経費の削減に十分取り組んでいます。 ・コンピュータ機器等は、長期の借上を一般競争入札により契約しており、経済的な整備を実施しています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	企画
課長名	松成

事業名	教育委員会の広報・広聴機能の充実				施策番号	
					I - 1 - (3) - ①	
事業概要	新聞やテレビ・ラジオ、ホームページなどを活用し、学校や地域、行政などが行う教育活動等を市民に情報発信します。				事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
						()
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.03 人
	3,450 千円	2,314 千円			4,345 千円	係長 0.10 人 職員 0.40 人

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	新聞やテレビ・ラジオ、ホームページなどを活用し、学校や地域、行政などが行う教育活動等を市民に情報発信するとともに、広く市民からの意見を聴取し、開かれた教育委員会を目指します。	成果実績	成果実績は、下記のとおりです。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	提供した情報の新聞掲載実績	90 件	100 件	74 件	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	広報媒体の中でも確認が可能な新聞への掲載件数を情報発信の成果指標として設定しました。 (最終目標と目標年度)			74.0 %		
	(最終目標と目標年度)				やや遅れ 遅れ	順調

活動計画	学校に対し、マスコミへの情報提供の重要性や方法を周知し、積極的な情報提供を推進します。また、市内の小・中学校等の保護者等に教育委員会や学校の取組みを積極的に情報発信するために、引き続き教育委員会広報紙を発行します。さらに、「北九州市子どもの未来をひらく教育プラン」について、出前講演や広報誌等の活用などにより広く市民の皆様へ周知し、教育に対する啓発、参加・実践を呼びかけることとしています。(市が直接実施)	活動実績	活動結果は、下記のとおりです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	パブリシティ活動件数	200 件	213 件	155 件	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	市民に対する積極的な情報発信のためには、注目度の高いマスコミでの報道は重要です。そのため、記者クラブへの情報提供数を指標として設定しました。			72.8 %		
	教育委員会広報紙「未来をひらく」発行回数	3 回	3 回	3 回	やや遅れ 遅れ	順調
教育委員会の進める施策や学校等の活動状況を、全ての保護者、教職員、教育関係団体などに周知することは重要です。このため、発行回数を指標として設定しました。	100.0 %					

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	パブリシティ活動として、教育委員会や学校の取組を、記者クラブへの資料配布等により報道機関へ積極的に情報提供をしました。平成24年度に情報提供を行った104件のうち、新聞への掲載件数は74件、「市長への手紙」「市民のこえ」等の広聴活動件数は104件でした。 また、教育委員会広報紙や市政だよりを活用して教育委員会や学校の取組を広く市民に広報・啓発するとともに、「北九州市子どもの未来をひらく教育プラン」について出前講演を実施しました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	・パブリシティ活動による新聞、テレビでの紹介は非常に注目度が高く効果的であり、また経費もかからず経済的です。 ・出前講演の実施や市政だよりの掲載については、既存の資料や媒体を活用することにより、できるだけコストを抑え周知・啓発の効果を得られるよう努めています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	生涯学習課
課長名	杉尾康博

事業名	PTA活動との連携				施策番号	
					I - 1 - (3) - ①	
事業概要	PTA協議会との連携した各種研修会の実施や意見交換などに加え、子どもの基本的生活の定着に向けた事業など、PTA協議会との協働により実践します。					事業手法
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	目安の金額	課長 0.15 人	(人件費備考)
	1,166 千円	1,229 千円		7,725 千円	係長 0.30 人 職員 0.40 人	

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	北九州市PTA協議会と連携した各種研修会の実施や意見交換などに加え、家庭教育力の向上に向け、北九州市PTA協議会と連携した取組を検討・実施します。			成果実績	研修会やその他取組の実施にあたり、北九州市PTA協議会と連携を図りながら実施することができました。
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	北九州市PTA協議会との連携の推進 各種取組を実施するためには、市内PTAの取りまとめ役とも言える北九州市PTA協議会との連携が不可欠です。適宜必要に応じた取組を行うため、連携の度合いを数値で表すことは困難です。 (最終目標と目標年度)PTAの実情に応じた取組のため、数値化は困難です。	—	—	— %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック 順調

活動計画	北九州市PTA協議会と連携した各種研修会などを実施するとともに、PTAと連携した取組を行います。毎月23日を「ノーテレビ・ノーゲーム・読書の日」と設定し、PTAと連携して子どもの読書習慣の定着に努めます。			活動実績	PTA指導者研修会や広報委員研修会などの実施にあたり、北九州市PTA協議会と連携しながら実績を重ねることができました。	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	各研修会への参加人数 北九州市PTA協議会と共催により、小・中・特別支援学校のPTA役員及び広報委員を対象とした研修会を実施します。 「ノーテレビ・ノーゲーム・読書の日」啓発 PTAとの協働により、「ノーテレビ・ノーゲーム・読書の日」啓発用のほり旗を研修会等の会場で掲げ周知を図りました。	729 人	850 人	813 人 95.6 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック 順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	昨年同様、小・中・特別支援学校のPTA役員及び広報委員を対象とした研修会開催(北九州市PTA協議会と共催)しました。その他、「小学生親睦伝大会」の開催(北九州市PTA協議会と共催)など市PTA、各区PTA、単位PTAと連携・支援することにより、子どもの体力の向上を図るとともに、保護者の参画の機会を育むことができました。また、夏休み期間中に児童生徒が取り組む「早寝・早起き・朝ごはん・読書カード」で優秀な成績を修めた子どもなどの表彰(子どもの読書活動推進フォーラム(11月3日)で表彰式を実施)では、PTA賞を設け表彰を行うなど連携を図りました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果)の分析 ※民間活力導入の視点	市とPTAが役割分担をしたことにより、最小限の経費で効率的に事業を実施することができました。今後も、低コストで効果的な事業実施に努めます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	指導企画課
課長名	今村

事業名	スクールヘルパー			施策番号	
				I - 1 - (3) - ①	
事業概要	保護者や地域の方などを「スクールヘルパー」として学校に登録し、様々な知識や経験を生かしながら、学校教育の場においてボランティアとして教育活動支援を行っています。				事業手法
コスト	事業費	24年度執行額 66,694 千円	25年度当初予算額 72,610 千円	目安の金額 3,250 千円	課長 0.00 人 係長 0.10 人 職員 0.30 人
	(事業費備考)			人件費	(人件費備考)

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	地域の人材や教育機能を学校教育に生かし、地域と学校が連携して子どもたちの「生きる力」を育むことを目的に、地域人材等をスクールヘルパーとして学校に登録し、学校への支援活動を実施します。 教員の子どもと向き合う時間の確保と地域の教育力の向上を図るため、地域の協力のもと学校の教育活動等を支援する体制づくりを推進します。	成果実績	スクールヘルパーの延べ活動人数及び登録人数ともに目標を大きく上回り、高水準で推移しています。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	スクールヘルパー延べ活動人数			121,548 人	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	地域の人材を学校教育に生かし、地域と学校が連携して、児童生徒への学校生活の支援を行います。 (最終目標と目標年度) 平成25年度 115,000人	105,062 人	111,250 人	109.3 %		
	スクールヘルパー登録者数			9,714 人	やや遅れ 遅れ	大変順調
地域の人材を学校教育に生かし、地域と学校が連携して、児童生徒への学校生活の支援を行います。 (最終目標と目標年度) 平成25年度 9,000人	9,550 人	9,000 人	107.9 %			

活動計画	市の直接実施にて、地域で学校を支援する体制づくりを促進していきます。			活動実績	活動結果は、下記のとおりです。	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	スクールヘルパーの活動領域の拡充			4 事業	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	安全対策・教育支援などの活動に加えて、読書活動の充実に協力いただく「ブックヘルパー」や学校支援地域本部事業の対象校を増やすなど、スクールヘルパーの活動領域の拡充につながる取組を推進します。	7 事業	4 事業	100.0 %		
	スクールヘルパー研修等の実施			159 校	やや遅れ 遅れ	大変順調
より効果的な支援活動を行うため、全小学校を対象に少年サポートチームによるスクールヘルパー研修を実施するとともに、対象校においてブックヘルパー研修を実施します。	131 校	159 校	100.0 %			

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	これまでの安全対策・教育支援などの活動に加えて、「ブックヘルパー」や学校支援地域本部事業の対象校を増やすなど、スクールヘルパーの活動領域の拡充につながる取組を進めたことから、スクールヘルパーの延べ活動人数及び登録人数ともに目標を大きく上回り、スクールヘルパー制度を活用した学校支援が進んでいます。また、研修の機会を増やしたことで、より効果的な支援活動につながっています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	1回の活動につき500円(活動内容によっては1,000円)という金額で、学校の教育活動を支える多くのマンパワーを得ており、経済性は高いと考えます。学校のニーズにあった制度の運用を図り、スクールヘルパーの活動がより効果的なものとなるよう事業を推進しています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	生涯学習課
課長名	杉尾 康博

事業名	学校支援地域本部事業			施策番号	
				I - 1 - (3) - ①	
事業概要	実施校は、運営委員会、地域コーディネーター、学校支援ボランティア等で構成される「学校支援地域本部」を設置します。そして、地域コーディネーターが学校のニーズに応じたボランティアを地域等から発掘し、活用につなげることで、地域の協力のもと学校の教育活動を支援する体制づくりを推進します。				事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額
	9,028 千円	16,800 千円			課長 0.05 人 係長 0.20 人 職員 0.40 人 (人件費備考)

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか 教員が子どもと向き合う時間の拡充と地域の教育力の向上を図るため、学校単位に「学校支援地域本部」を設置し、地域の協力のもと学校の教育活動を支援する体制づくりを推進します。	成果実績	各実施校からは、「学校・地域・保護者間の信頼関係の構築に繋がった」「子どもたちと接する時間が増えた」等、それぞれの目的に沿った効果が事業報告書等であがっており、一定の成果が認められました。
----	---	------	--

代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
		各実施校が得られた教育的効果			—	大変順調 順調
	各実施校から事業報告書等であげられた成果です。各実施校は、「学校行事の支援」や「授業の補助」、「環境整備」など、それぞれの実情に応じた取組を行っており、それらを数値で表すことは困難です。 (最終目標と目標年度) 各学校の実情に応じた取組のため、数値化は困難です。	—	—	%		
	(最終目標と目標年度)			%	やや遅れ 遅れ	順調

活動計画	本事業は、文科省の補助事業(1/3補助)を活用しながら市が直接実施しており、今後も事業実施校における教育活動への支援を充実させるとともに、23年度から「学習支援型アフタースクール事業」を実施し、24年度も引き続き支援対象分野の拡大を図ります。また、これまでの実施成果を踏まえて、「学校支援地域本部事業」「学習支援型アフタースクール事業」それぞれの実施校数拡大に向けての検討を行います。	活動実績	活動結果は、下記のとおりです。
------	--	------	-----------------

活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
		学校支援地域本部事業実施校数			14 校	大変順調 順調
	「学校支援地域本部」を設置している実施校において、地域全体で学校を支援する体制づくりを推進します。	7 校	14 校	100.0 %		
	学習支援型アフタースクール事業モデル実施校数			7 校	やや遅れ 遅れ	大変順調
	モデル校に「学校支援地域本部」を設置し、地域等の協力を得ながら学校を支援する体制づくりを推進しています。	5 校	7 校	100.0 %		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	当初計画通り、「学校支援地域本部事業」は14校で、「学習支援型アフタースクール事業」は7校でモデル事業を実施しました。実施校からは、「学校・地域・保護者間の信頼関係が構築された」「子どもたちと接する時間が増加した」「子どもの学習習慣の定着に繋がった」等の効果が認められました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	国の補助事業を活用したことにより、経済的に事業を実施することができました。また、スクールヘルパー制度に準じたボランティアによる支援活動のため、活動経費がある程度抑えられたこと、地域や大学生などの支援を幅広く有効に活用できたことなどから、低コストで効率的に事業を実施できたと考えます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	指導企画課
課長名	今村

事業名	学校開放週間			施策番号	
				I - 1 - (3) - ①	
事業概要	11月1日から7日までを中心とした1週間を「学校開放週間」とし、保護者や地域の方が気軽に学校・園を訪れ、教育の現場を体感し、学校教育に対する理解を深める機会にするとともに、学校の情報を積極的にアピール・発信するなどの取組を実施します。				事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	目安の金額	課長 0.00 人
	0 千円	0 千円		475 千円	係長 0.01 人 職員 0.05 人

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	より多くの保護者、地域の方の参加を促すことで学校教育に対する理解を深めるとともに、学校の情報を市民と共有することを目的とします。	成果実績	来校者数は前年度実績を下回ったものの、市民へ定着してきているため、目標達成に向け、一層の推進を図ります。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	学校開放週間来校者数	87,777 人	89,500 人	85,512 人	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	学校教育に対する理解を深めるとともに、学校の情報を市民と共有することを目的に、さらに多くの保護者や地域の方に来校してもらうよう一層の推進を図ります。 (最終目標と目標年度)平成25年度 90,000人 H20年度比+2%			95.5 %		
	(最終目標と目標年度)			%		順調

活動計画	本事業は、保護者や地域の方の学校教育の理解を深めるとともに、学校情報を市民と共有するために、重要な事業であると考えています。今後も、一層の推進を図っていきます。	活動実績	活動結果は、下記のとおりです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	学校開放週間実施校数	212 校	212 校	212 校	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	学校教育に対する理解を深めるとともに、学校の情報を市民と共有することを目的に、さらに多くの保護者や地域の方に来校してもらうよう一層の推進を図ります。			100.0 %		
	学校開放週間実施回数	1 回	1 回	1 回	順調	
学校教育に対する理解を深めるとともに、学校の情報を市民と共有することを目的に、さらに多くの保護者や地域の方に来校してもらうよう、HPや市政だより等を活用して普及・啓発を推進します。	100.0 %					

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	平成24年度は、当初計画どおり全ての学校で学校開放週間を実施しました。来校者数については前年度を下回ったものの、日常の教育活動に対する理解を深めてもらうよい機会となっており、校長へのアンケート調査によると、平成15年度から実施している「学校開放週間」の目的や意義が年々保護者や地域に定着してきており、日常の教育活動を見ることが出来ることに対して、保護者や地域の評価が高いことがわかっています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	学校・園における通常の教育現場を保護者や市民が自由に見学できる日を全校一斉に実施することで全市民的なPRにつなげており、コストをかけずに学校教育の情報発信、学校・地域・家庭との連携に高い効果を得ていると考えます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	教職員課
課長名	松下

事業名	学校における学生ボランティアの活用				施策番号	
					I - 1 - (3) - ①	
事業概要	北九州市教育委員会と学生ボランティア協定を結んだ大学から派遣される大学生を、北九州市立学校で受け入れ、授業や課外活動、休み時間などの教育活動に参加してもらいます。				事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
	コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)		目安の金額
	874 千円	1,120 千円		2,250 千円	(人件費備考)	

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	学生、特に教員志望の学生を市立の各学校で受け入れ、授業や課外活動を支援してもらいます。これにより、学校の活性化のみならず、将来の教員候補を拡大し、教員志望者に実務経験の機会を増やすことで適材確保を図ります。	成果実績	成果指標は、下記のとおりです。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	提携大学からの学生ボランティア数	86 人	70 人	126 人	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	協定締結大学である福岡教育大学、北九州市立大学等と共同して、受け入れ校の募集や学生の募集を行っています。(最終目標は「北九州市子どもの未来をひらく教育プラン」で設定したものです。)			180.0 %		
	(最終目標と目標年度) 平成25年度 70人					大変順調
(最終目標と目標年度)			%			

活動計画	北九州市教育委員会と協定を結んだ大学から派遣される大学生を、北九州市立学校で受け入れ、授業や課外活動、休み時間などの教育活動に参加してもらいます。(本市による直接実施)	活動実績	成果指標は、下記のとおりです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	提携大学数	4 大学	5 大学	5 大学	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	大学と提携して学生ボランティアに関する協定を結ぶことで、学生ボランティア制度の普及を図ります。			100.0 %		
						大変順調
			%			

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	前年度と比較して締結大学数及び学生数が増加したため、学校の実状に応じた効果的な配置が可能となり、当初計画を達成することができました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	本市の学校教育を担う優秀な人材の確保に繋がる本事業は、今後の本市の児童・生徒の学力向上に向けた計画と歩調を合わせながら、市内外の大学と連携を図る必要があるため、市教委が主体となって行う必要があります。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	生涯学習課
課長名	杉尾康博

事業名	経済界との連携による学校支援				施策番号	
					I - 1 - (3) - ①	
事業概要	企業がもつ人材や経営のノウハウなどを学校教育に生かすため、地元企業を中心とした「北九州の企業人による小学校応援団」と連携しながら、学校支援を行う仕組みづくりを実施します。				事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
	コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)		人件費
	231 千円	5,000 千円			課長 0.05 人 係長 0.30 人 職員 0.30 人	(人件費備考)

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	企業がもつ人材や経営のノウハウなどを学校教育に生かすため、地元企業を中心とした「北九州の企業人による小学校応援団」と連携しながら、将来的には市内全小中学校へ支援を行う仕組みづくりを実施します。			成果実績	「子どもたちの興味関心が高く、視覚的にもわかりやすかった」「子どもたちの学習意欲を高めることができた」などの感想が聞かれ、一定の成果が認められました。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	各実施校から得られた教育的効果	—	—	—	大変順調 順調 やや遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	各実施校からあげられた成果です。各実施校は、それぞれの事情に応じた取組みを行っており、それらを数値で表すことは困難です。 (最終目標と目標年度)各学校の事情に応じた取組みの為、数値化は困難です。	—	—	%			
(最終目標と目標年度)	—	—	%	遅れ	順調		

活動計画	今後、モデル事業を実施してその結果を検証しながら、将来の対象校の拡大にむけて、小学校応援団と連携、協力を図ります。	活動実績	本市始まって以来の画期的な取組みである「経済界との連携による学校支援モデル事業」を平成24年度より開始しました。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	経済界との連携による学校支援モデル事業実施数	—	22 件	21 件	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	H24年度に実施したモデル校での企業の見学や出前授業等の件数です。	—	50 件	95.5 %		
参加企業による小学校支援リストの掲載数	—	50 件	32 件	64.0 %	やや遅れ 遅れ	大変順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	当初計画とおり、11校でモデル事業を実施しました。「子どもたちの興味関心が高く、視覚的にもわかりやすかった」「子どもたちの学習意欲を高めることができた」などの感想が聞かれ、一定の成果が認められました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	この事業にかかる小学校応援団参加企業による講師謝金は、原則として無償とすることで整理しました。また、学校のニーズと企業の支援を結びつけるコーディネートは、小学校応援団事務局が行うため、低コストで事業を実施できたと考えます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	生涯学習課
課長名	堤

事業名	家庭・地域への啓発事業			施策番号	
				I - 1 - (3) - ②	
事業概要	家庭における子どもとの接し方や、子どもへの教育上の留意点など、家庭教育上の様々な問題を解決する知識や能力を、保護者等が相互学習の中から習得できるような学習機会の場を提供します。また、保護者同士がお互いに悩みを話し合う機会を作り、同じ悩みを共に解決する方法を見つけるための講座を開催して保護者同士の輪を広げる場を提供します。				事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
	コスト	24年度執行額 4,711 千円	25年度当初予算額 5,574 千円	(事業費備考)	
			人件費		課長 0.10 人 係長 0.40 人 職員 1.70 人 (人件費備考)

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか 保護者が家庭教育上の留意点を学び、また、保護者同士で話し合うこと等により、子育てに関する悩みや不安を解消し、子どもの教育に積極的に関わることができるようにします。	成果実績	家庭教育学級の実施箇所は増えたものの参加者数が減少しています。			
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	家庭教育学級参加者数	34,024 人	41,750 人	33,481 人	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	より多くの保護者等が家庭教育学級に参加することで、家庭教育の重要性を啓発していきます。毎年、参加者数が1,250人ずつ増加することを目標としました。 (最終目標と目標年度) 平成25年度 43,000人			80.2 %		
	(最終目標と目標年度)				やや遅れ 遅れ	順調
			%			

活動計画	市立幼稚園、小・中・特別支援学校、私立幼稚園・保育所での家庭教育学級を継続して実施するほか、家庭教育リーフレット「きほんのき」及び新1年生学校生活スタートブック「なかよし」を配布することにより、継続的な啓発を行います。	活動実績	活動結果は、下記のとおりです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	市立幼稚園、小・中・特別支援学校家庭教育学級開設数	207 校	208 校	208 校	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	全ての市立幼稚園、小・中・特別支援学校において家庭教育学級を開設し、保護者等に学習機会を提供します。			100.0 %		
	私立幼稚園・保育所家庭教育学級実施箇所数	83 箇所	195 箇所	88 箇所	やや遅れ 遅れ	順調
より多くの私立幼稚園、保育所において家庭教育学級を実施することにより保護者等に学習機会を提供します。	45.1 %					

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	未就学児の保護者には、小学生になるまでに身に付けておく必要のある基本的な生活習慣等について啓発する家庭教育リーフレット「きほんのき」を配布し、新1年生の保護者には、児童がスムーズに学校生活がスタートできるよう、学校生活や家庭生活で大切なことを記載した新1年生学校生活スタートブック「なかよし」を配布しました。家庭教育学級は、実施箇所が増加したものの、参加者数が減少しており、今後より多くの保護者に対していかに啓発していくべきか課題が残るため、平成25年度は、家庭教育推進会議を開催し検討を行います。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	家庭教育学級の実施にあたっては、市の出前講演や企業による講師派遣の活用したり、複数校で合同で開催したりするなど、効率的に実施できるよう工夫しています。また、家庭教育リーフレット「きほんのき」は、幼稚園・保育所を通じて配布することによりコストを削減しており、新1年生学校生活スタートブック「なかよし」については、連絡帳に情報を掲載することで、より効果的に保護者への啓発を行うことができました。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

PDCAチェックシート (平成24年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	生涯学習課
課長名	堤

事業名	子育てネットワークの充実				施策番号	
					I - 1 - (3) - ②	
事業概要	市民センターを拠点として活動するボランティア「子育てサポーター」を養成し、地域による子育て支援、家庭教育支援を行うものです。					事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.10人
	1,229 千円	1,005 千円			21,150 千円	係長 0.20人 職員 2.40人

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	保護者が子育てに対する戸惑いや不安を解決し、子育ての負担を少しでも軽くできるよう、地域の大人を一定の研修の後に子育てサポーターとして登録し、地域による子育てを支援するものです。	成果実績	成果実績は、下記のとおりです。		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】
	子育てサポーター登録者数	1,061 人	1,000 人	1,178 人	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	子育てサポーター養成講座を受講してもらい、登録者の増加を目指します。 全市民センター(129館)に各8名程度の配置を目指します。 (最終目標と目標年度)子育てサポーター登録者数1,000人、平成26年度			117.8 %		
(最終目標と目標年度)		%	大変順調			

活動計画	今年度も子育てサポーター養成講座、子育てサポーターフォローアップ研修を実施します。また、子育てサポーターの増加に伴い、子育てサポーターリーダー養成研修を実施します。 なお、今年度の子育てサポーター交流会「のびのび交流会」は、全ての子育てサポーターを対象に講演会形式で実施します。	活動実績	子育てサポーターを新たに100名以上養成したほか、今後の活動の充実のため、子育てサポーターフォローアップ研修やのびのび交流会を行いました。			
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】
	子育てサポーター養成講座・子育てサポーターリーダー養成研修の実施	全区で実施	全区で実施	全区で実施	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	各区で子育てサポーター養成講座を行い、市全体で子育てサポーターリーダー養成研修を行います。			%		
子育てサポーター交流会の開催	1 回	1 回	1 回	100.0 %		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	平成24年度は、子育てサポーターの登録者が前年度に比べて117人増加し、登録者数は目標を上回っています。また、子育てサポーター同士をつなぐ関係機関との連携を図る子育てサポーターリーダーを新たに養成し、子育てサポーターリーダーは計125人となりました。交流事業「のびのび交流会」では、全ての子育てサポーター及び子育て支援に関わる方を対象に、著名人を招聘して講演会を行い、今後の活動の充実につなげました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	子育てを経験された方など、豊富な経験を持つ方を子育てサポーターとして登録し、市民センターの方針に基づき、ボランティアにて活動を行っています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	中央図書館庶務課
課長名	永井

事業名	ブックスタート(すべての赤ちゃんに本のよろこびを)事業				施策番号	
					I - 1 - (3) - ②	
事業概要	親子のふれあいの大切さを保護者に直接伝えながら、そのきっかけづくりのために赤ちゃんがいる家庭に絵本を贈り、絵本の読み聞かせを通じて、親子の絆を深めることを目指しています。(1992年イギリスで経済状況等による各家庭での幼児教育格差を是正するために始まった事業を参考にしたものです。)				事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	目安の金額		課長 0.10 人 係長 0.10 人 職員 0.40 人
	8,766 千円	7,610 千円		5,150 千円		

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	親子のふれあいの大切さを保護者に直接伝えながら、そのきっかけづくりのために赤ちゃんがいる家庭に絵本を贈り、絵本の読み聞かせを通じて、親子の絆を深めることを目指しています。			成果実績	平成24年度教育委員会の事業点検評価において学識経験者意見で、ブックスタート事業は「絵本バック」の引き換えが約3分の2であり、事業内容とともに「評価できる」とされています。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	絵本バック配布率	63.5 %	70 %	64 %	大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	絵本バック配布対象家庭に送付した引換券の数に対して、何パーセントの家庭が実際に受け取ったかにより、事業の成果が測られます。 (最終目標と目標年度) 70%の配布率を目標に事業を行っています。			91.1 %			やや遅れ
	(最終目標と目標年度)	%	遅れ	順調			

活動計画	対象となる家庭へ事業を紹介する案内状兼引換券を郵送し、図書館17館、保育園(所)160園(所)、親子ふれあいルーム各区役所7所で受け取りができるようにしています。	活動実績	活動結果は下記のとおりです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	配布場所の拡大	1 ヶ所	2 ヶ所	2 ヶ所	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	配布を開始していなかった1区役所の親子ふれあいルームでの配布を、平成24年度は保育所2箇所です新規に開始。			100.0 %		
	(最終目標と目標年度)	%	遅れ	順調		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	配布対象者9,236人に対して5,898人に配布し、配布率は64%と前年度比0.5%の増となりました。また、保育所での配布箇所が2箇所増加しました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	絵本バックを受け取れる場所を増やすことが配布率向上につながることから、関係局との協議等、配布場所の拡大等の検討を行います。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	学事課
課長名	太田

事業名	児童生徒・学生に対する就学の機会均等を図るための経済的支援				施策番号 I - 1 - (3) - ②	
	事業概要 経済的理由によって就学困難な児童生徒や学生に対して、学用品費等の支給や学資金の貸付を行います。				事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費		目安の金額
	1,553,997 千円	1,641,519 千円			42,300 千円	係長 1.00 人 職員 4.00 人

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか 経済不況が長引く現状の下、教育の機会均等の理念の下に、経済的理由によって就学困難な児童生徒や学生に対して、学用品費等の支給や学資金の貸付を行い、小・中学校における義務教育の円滑な実施や高校・大学等における有用な人材の育成を図ります。	成果実績	成果実績は、下記のとおりです。			
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	義務教育就学の援助			-	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	義務教育において経済的理由によって就学困難となる児童生徒に必要な援助を行い児童生徒の就学を確保します。 (最終目標と目標年度)	-	-			
	就学機会の確保			-	やや遅れ 遅れ	順調
高校・大学等において経済的理由により就学困難な者に対する奨学金貸与を実施することで、就学機会を確保し、有用な人材の育成を図ります。 (最終目標と目標年度)	-	-				

活動計画	今後とも、経済的理由によって就学が妨げられることのないよう、本人や保護者に対する制度の周知の徹底を図ります。(市による直接実施)	活動実績	活動実績は、下記のとおりです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	就学援助の周知、適切な執行			15,391 人	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	義務教育において経済的理由によって就学困難となる児童生徒の状況を防止する。確実に児童生徒に支給が渡るように、市内小中学校と協力して支援を行います。	15,843 人	-			
奨学金の貸与			708 人	やや遅れ 遅れ	順調	
高校・大学等において経済的理由により就学困難な者に対する奨学金貸与を実施します。	751 人	-				

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	(就学援助)義務教育において、経済的な理由によって就学困難となる児童生徒の状況を防ぐために、支給した資金が確実に目的どおり使用されるよう制度上の工夫をしていく。 (奨学金貸付)生徒・保護者に対する制度の周知は概ね図られていると考えます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	(就学援助)(奨学金貸付)予算の内容は支給額及び貸付額であるため、経済性・効率性での評価にそぐわないと考えますが、人件費など、事業にかかるコストは必要最低限の体制で実施していると考えます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	生涯学習課
課長名	堤

事業名	北九州市子どもを育てる10か条の普及促進活動				施策番号	
					I - 1 - (3) - ②	
事業概要	子どもを育てる10か条を広く市民に広め、本市の子育て・親育ちのためのルールの定着を図ります。				事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
	コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)		目安の金額
	1,466 千円	1,197 千円		3,075 千円	(人件費備考)	

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	本市の子育て・親育ちのためのルールとして、平成15年度に策定した「北九州市子どもを育てる10か条」を市民に広く実践してもらい、家庭や地域の教育力の向上を図るため、様々な方法で普及促進を図ります。			成果実績	代表的な評価指標の他に認知度が上がり、定着してきています。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	出前講演参加者数	323 人	600 人	425 人			大変順調 順調
	「北九州市子どもを育てる10か条」の普及を目指し、出前講演への参加者数を指標とします(1回あたり約60名、年10回行う)。 (最終目標と目標年度) 「子どもを育てる10か条」出前講座参加者数600人、平成27年度			70.8 %	やや遅れ 遅れ		
	(最終目標と目標年度)	%	やや遅れ				

活動計画	策定から8年が経過する中で、様々な機会をとらえ、10か条の唱和などを行ってきたところですが、家庭や地域の教育力の向上を図るため、継続して実施してもらうよう、のぼり旗やチラシの作成を委託し、引続き粘り強く普及、促進を図ります。	活動実績	活動結果は、下記のとおりです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	出前講演開催回数	11 回	10 回	7 回		
	「北九州市子どもを育てる10か条」の普及を目指し、出前講演をより多く開催することで、参加者数を増やします。			70.0 %		
	チラシ・ポスター・のぼり旗の配布による普及	実施	実施	実施	やや遅れ 遅れ	やや遅れ

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	出前講座の参加者数について目標には達していませんが、102名増加しました。アンケートも概ね良好な結果を得られました。また学校や地域からの、のぼり旗やチラシの追加配布の希望の声も年間を通して多く、家庭や地域に徐々に浸透・定着していると感じます。 さらに保育園の保護者や、小・中学校の家庭教育学級を対象とした出前講演も実施し、幅広い世代を対象に実施しました。出前講演の内容の見直しについては、講師を小学校校長経験者に依頼し講演を実施したところ、大変好評でした。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	市立の幼稚園や学校及び市民センター等でのチラシ・ポスターの配布を依頼したり、各種会議・講演会・行事などでの唱和、市営バスでの車内放送広告等を実施したりすることにより、低コストで効果的に広く市民に周知、啓発が出来ていると考えます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	生涯学習課
課長名	杉尾康博

事業名	学校施設開放事業				施策番号	
					I - 1 - (3) - ③	
事業概要	地域スポーツの普及及び児童の安全な遊び場の確保のために、学校教育に支障のない範囲で、小学校及び中学校の体育施設を市民に開放する事業です。					事業手法
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.05 人 係長 0.30 人 職員 0.30 人
	41,571 千円	48,273 千円			5,825 千円	(人件費備考)
						<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	地域スポーツの普及や地域住民の生きがいづくり及び児童の安全な遊び場を確保するため、学校の教育活動に支障のない範囲で小中学校の施設を市民に開放します。	成果実績	遊び場開放、スポーツ開放ともに、市内人口の減少や学校の土曜日授業の実施により、23年度から24年度の年間利用者数は下降傾向にあります。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	遊び場開放利用者数	595,064 人	—	551,881 人	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	各小学校の運動場又は体育館を利用した該当小学校の校区内の児童数です。学校の教育活動に支障のない範囲で施設を開放するため、目標を設定することは困難です。 (最終目標と目標年度) 目標の設定は困難です。			%		
	スポーツ開放利用者数	341,122 人	—	326,721 人	やや遅れ 遅れ	順調
開放している小・中学校の運動場・体育館・武道場の利用者数です。学校の教育活動に支障のない範囲で施設を開放する事業のため、目標を設定することは困難です。 (最終目標と目標年度) 目標の設定は困難です。	%					

活動計画	本事業は、文科省の補助事業(1/3補助)を活用しながら市が直接実施しており、今後も学校教育活動に支障のない範囲で積極的に学校施設開放を推進します。			活動実績	活動結果は、下記のとおりです。	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	遊び場開放事業指定校数	128 校	130 校	128 校	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	小学校の運動場又は体育館を該当小学校の校区内の児童の遊び(児童の団体が行うスポーツを含む。)の場として開放している学校数です。			98.5 %		
	スポーツ開放事業指定校数	183 校	192 校	183 校	やや遅れ 遅れ	順調
小学校又は中学校の運動場又は体育館を成人及び勤労青少年の団体が行うスポーツの場として、中学校の武道場を成人及び青少年の団体が行う武道の場として開放している学校数です。	95.3 %					

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	地域スポーツの振興や周辺住民の生きがいづくり及び児童の安全な遊び場としての機能を発揮するとともに、少年少女の団体スポーツも盛んに行われており、青少年の健全育成の場としても必要とされる事業となっています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	国の補助金を活用し、管理指導員として地域の人材に活躍いただくことで、地域の教育力を高めながら効率的、効果的に推進していると考えています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	生涯学習課
課長名	堤

事業名	家庭・地域・学校の連携推進			施策番号	
				I - 1 - (3) - ③	
事業概要	子どもの健全育成には、学校での学習だけでなく、仲間との遊びや世代間交流、様々な生活体験などが不可欠です。しかし、少子化や核家族化などにより現代の家庭環境の中では、その機会を十分に確保することが難しくなっています。そこで、それぞれの地域の特色を生かし、家庭・地域・学校等が連携して、子どもたちに様々な体験活動の機会を提供し、地域ぐるみで子どもを見守り育てる意識を高め、地域全体で子どもの健全育成に取り組む機運を醸成します。				事業手法
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	目安の金額	課長 0.10 人
	3,079 千円	3,120 千円		14,400 千円	係長 0.20 人 職員 1.50 人
					(人件費備考)

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	家庭・地域・学校等が連携して、子どもたちに様々な体験活動の機会を提供し、地域ぐるみで子どもを見守り育てる意識を高め、地域全体で子どもの健全育成に取り組む機運を醸成します。	成果実績	成果実績は、下記のとおりです。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	市民センターでの子ども交流事業や体験活動事業への参加者数	60,659 人	61,000 人	65,521 人	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	世帯間交流やさまざまな体験活動の機会等を提供する事業を市民センターで実施します。毎年、参加者数が1,000人ずつ増加することを目標としました。 (最終目標と目標年度)25年度 62,000人			107.4 %		
	家庭・地域・学校の連携推進	—	—	—	やや遅れ 遅れ	順調
家庭・地域・学校が連携して地域ぐるみで子どもを見守り育てる意識を高め、地域全体で子どもの健全育成に取り組めます。 (最終目標と目標年度)			%			

活動計画	少子化や核家族化が進展する中で、家庭の中だけでは経験できないさまざまな体験活動の機会を子どもたちに提供することは有意義であるため、引き続き地域の協力を得ながら、その機会の充実に取り組んでいきます。「地域・子ども交流事業」については市が直接実施し、「生活体験通学合宿」「生き生きバリアフリー」については、実行委員会に委託して実施します。	活動実績	「地域・子ども交流事業」「生き生きバリアフリー」については参加者数が増加しましたが、「生活体験通学合宿」については実施箇所数と参加者数が大幅に減少しました。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	生き生きバリアフリー実施箇所数	6 箇所	7 箇所	6 箇所	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	障害の有無に関わらず、地域の子どもや大人が交流する事業を市民センターで実施します。			85.7 %		
	生活体験通学合宿実施箇所数	4 箇所	5 箇所	2 箇所	やや遅れ 遅れ	順調
市民センターに1週間程度宿泊し通学しながら、さまざまな生活体験や異年齢講習、地域の大人との交流を通じて子どもの自立を図り、生きる力を育成するものです。	40.0 %					

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	市民センターにおいて、「地域・子ども交流事業」(128館、延べ61,087人)、「生活体験通学合宿」(2館、延べ215人)、「生き生きバリアフリー」(6館、延べ4,219人)を実施し、参加者数は目標を上回りました。「生活体験通学合宿」については事業開始から10年以上が経過し、実施希望館が徐々に減少しているため、今後の事業のあり方について検討が必要です。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	適宜、国の補助金を活用するとともに、地域の人材やボランティアの協力を得ながら、多様なプログラムを実施しました。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	生涯学習課
課長名	堤 晴幸

事業名	地域人材バンクの整備(人材バンクの充実ホームページ掲載)				施策番号	
					I - 1 - (3) - ③	
事業概要	個人又は団体を、講師又はボランティアとして、ホームページに登録・公開し、生涯学習活動を支援します。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
	コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)		目安の金額
	851 千円	1,146 千円		1,365 千円	(人件費備考)	

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	生涯学習についての理解やボランティアへの熱意を持ち、持っている知識や経験、技能を地域社会で積極的に役立てようとする意欲のある個人又は団体を講師又はボランティアとして登録し、ホームページにて広く市民に紹介することを通して、地域での生涯学習活動を支援します。	成果実績	27名の新規登録がありました。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	人材バンクの登録者数	237 人	300 人	264 人	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	生涯学習についての理解やボランティアへの熱意を持ち、持っている知識や経験、技能を地域社会で積極的に役立てようとする意欲のある個人や団体を講師又はボランティアとして登録した人数。毎年、新規登録者が20名ずつ増加することを目標(H25: 320人、H26: 340人、H27: 350人)としました。 (最終目標と目標年度)人材バンクサイト登録者数350人、平成27年度			88.0 %		
	(最終目標と目標年度)			%		順調

活動計画	市が講師、ボランティアの新規募集を行い、人材バンクの充実を図ります。				活動実績	当サイトの活用を促すため、随時、関係団体等に対して広報を行いました。	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】	
	新規登録者・団体の獲得のための広報活動	実施	— 人	実施	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	新規登録者・団体の獲得するため、市民センター、各区社会教育主事・主事補、家庭教育学級などに対して、当サイトの活用を促すための広報活動を行います。			%			
				%		順調	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	27名の新規登録があり、目標の20名を達成しましたが、成果指標の300人は達成できませんでした。また、当サイトの利用については、21件有り、地域における生涯学習を推進するためには、人材バンクシステムにおける講師及びボランティア情報提供する仕組みとして、有効であると考えます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	民間事業者が保有する生涯学習支援システムを活用して開発した当システムの運用管理を、同事業者に委託することで、経費を抑え効率的な運用管理が出来たと考えております。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	指導第二課
課長名	平池

事業名	有害情報から子どもを守る事業				施策番号	
					I - 1 - (3) - ③	
事業概要	「ネットトラブル等防止及び啓発・研修事業」や「保護者と学ぶ児童生徒の規範意識育成事業」等により、子どもたちがインターネットを通じたトラブルに巻き込まれることを予防します。				事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
	コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)		人件費
	16,485 千円	16,822 千円			課長 0.07 人 係長 0.27 人 職員 0.05 人	(人件費備考) 直接関わる職員以外に、多くの教職員も関わっています。

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか 携帯電話を使用した「出会い系サイト」をはじめとするインターネットでのトラブルに子どもたちが巻き込まれる事件が多発し、青少年を取り巻く新たな有害環境として問題になっていることから、広報・啓発を中心とした有害情報対策を推進します。	成果実績	いじめについては、9月に全市一斉に「いじめに関する実態調査(アンケート・面談)」を実施し、より丁寧な把握に努めた結果、認知件数は大幅に増えましたが、実態調査で認知されたいじめは全て解消しました。
----	--	------	---

代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】
		いじめの認知件数 児童生徒のネット上のトラブル、誹謗中傷、いじめなど不適切な書き込みについて、ネット上の巡回や監視を行うことにより、未然防止、早期対応に効果をあげています。いじめの認知件数には、ネット上のものも含まれます。 (最終目標と目標年度)H25年度 120件	103 件	130 件	集計中 — %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ
	(最終目標と目標年度)			%		

活動計画	学校では捉えにくい児童生徒のネット上のトラブルについてネットの巡回や監視業務を継続実施し、ネット上の不適切な書き込みの発見及び対応を行います(委託して実施)。	活動実績	活動結果は、下記のとおりです。
------	---	------	-----------------

活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】
		インターネット上のサイト等監視対象校数 インターネット上のサイト等監視業務、ネットによる誹謗中傷・いじめ等防止教室、リーフレット等による啓発活動などを全校を対象に実施しています。	全校	全校	全校 — %	大変順調 順調
	インターネット上のサイト等監視業務による検索・監視の実施 学校では捉えにくい児童生徒のネット上のトラブルについて、ネットの巡回や監視業務を民間業者に委託することによって、ネット上の不適切な書き込みの発見及び対応を行っています。	4,828 件	— 件	3,882 件 — %	やや遅れ 遅れ	順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 インターネット上のサイト等監視による1ヶ月あたりの発見数は昨年度と同程度であり、トラブルの未然防止や早期解決につながりました。 「いじめに関する実態調査」の実施により、いじめの認知件数が大幅に増加しましたが、実態調査で認知されたいじめは全て解消しました。
	「経済性」 (同成果を低コストで) 「効率性」 (同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点 学校では捉えにくい児童生徒のネット上のトラブルについて、ネットの巡回や監視業務を民間業者に委託することによって、ネット上の不適切な書き込みの発見及び対応をすることができました。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	指導企画課
課長名	今村

事業名	スクールヘルパー			施策番号	
				I - 1 - (3) - ③	
事業概要	保護者や地域の方などを「スクールヘルパー」として学校に登録し、様々な知識や経験を生かしながら、学校教育の場においてボランティアとして教育活動支援を行っています。				
	事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他				
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額
	66,694 千円	72,610 千円			課長 0.00 人 係長 0.10 人 職員 0.30 人

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	地域の人材や教育機能を学校教育に生かし、地域と学校が連携して子どもたちの「生きる力」を育むことを目的に、地域人材等をスクールヘルパーとして学校に登録し、学校への支援活動を実施します。教員の子どもと向き合う時間の確保と地域の教育力の向上を図るため、地域の協力のもと学校の教育活動等を支援する体制づくりを推進します。	成果実績	スクールヘルパーの延べ活動人数及び登録人数ともに目標を大きく上回り、高水準で推移しています。
----	---------------------	--	------	--

代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
		スクールヘルパー延べ活動人数 地域の人材を学校教育に生かし、地域と学校が連携して、児童生徒への学校生活の支援を行います。 (最終目標と目標年度)平成25年度 115,000人	105,062 人	111,250 人	121,548 人 109.3 %	大変順調 順調
スクールヘルパー登録者数 地域の人材を学校教育に生かし、地域と学校が連携して、児童生徒への学校生活の支援を行います。 (最終目標と目標年度)平成25年度 9,000人		9,550 人	9,000 人	9,714 人 107.9 %	やや遅れ 遅れ	大変順調

活動計画	市の直接実施にて、地域で学校を支援する体制づくりを促進していきます。	活動実績	活動結果は、下記のとおりです。
------	------------------------------------	------	-----------------

活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
		スクールヘルパーの活動領域の拡充 安全対策・教育支援などの活動に加えて、読書活動の充実に協力いただく「ブックヘルパー」や学校支援地域本部事業の対象校を増やすなど、スクールヘルパーの活動領域の拡充につながる取組を推進します。	7 事業	4 事業	4 事業 100.0 %	大変順調 順調
スクールヘルパー研修等の実施 より効果的な支援活動を行うため、全小学校を対象に少年サポートチームによるスクールヘルパー研修を実施するとともに、対象校においてブックヘルパー研修を実施します。		131 校	159 校	159 校 100.0 %	やや遅れ 遅れ	大変順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	これまでの安全対策・教育支援などの活動に加えて、「ブックヘルパー」や学校支援地域本部事業の対象校を増やすなど、スクールヘルパーの活動領域の拡充につながる取組を進めたことから、スクールヘルパーの延べ活動人数及び登録人数ともに目標を大きく上回り、スクールヘルパー制度を活用した学校支援が進んでいます。また、研修の機会を増やしたことで、より効果的な支援活動につなげています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	1回の活動につき500円(活動内容によっては1,000円)という金額で、学校の教育活動を支える多くのマンパワーを得ており、経済性は高いと考えます。学校のニーズにあった制度の運用を図り、スクールヘルパーの活動がより効果的なものとなるよう事業を推進しています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	生涯学習課
課長名	杉尾康博

事業名	経済界との連携による学校支援				施策番号	
					I - 1 - (3) - ③	
事業概要	企業がもつ人材や経営のノウハウなどを学校教育に生かすため、地元企業を中心とした「北九州の企業人による小学校応援団」と連携しながら、学校支援を行う仕組みづくりを実施します。				事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
	コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)		人件費
	231 千円	5,000 千円			5,825 千円	(人件費備考)

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	企業がもつ人材や経営のノウハウなどを学校教育に生かすため、地元企業を中心とした「北九州の企業人による小学校応援団」と連携しながら、将来的には市内全小中学校へ支援を行う仕組みづくりを実施します。			成果実績	「子どもたちの興味関心が高く、視覚的にもわかりやすかった」「子どもたちの学習意欲を高めることができた」などの感想が聞かれ、一定の成果が認められました。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	各実施校から得られた教育的効果	—	—	—			大変順調 順調 やや遅れ 遅れ
	各実施校からあげられた成果です。各実施校は、それぞれの事情に応じた取組みを行っており、それらを数値で表すことは困難です。 (最終目標と目標年度)各学校の事情に応じた取組みの為、数値化は困難です。			%	順調		
	(最終目標と目標年度)			%			

活動計画	今後、モデル事業を実施してその結果を検証しながら、将来の対象校の拡大にむけて、小学校応援団と連携、協力を図ります。	活動実績	本市始まって以来の画期的な取組みである「経済界との連携による学校支援モデル事業」を平成24年度より開始しました。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	経済界との連携による学校支援モデル事業実施数	—	22 件	21 件		
	H24年度に実施したモデル校での企業の見学や出前授業等の件数です。			95.5 %	やや遅れ 遅れ	大変順調
	参加企業による小学校支援リストの掲載数	—	50 件	32 件		
北九州市内外の協力企業からの支援リストの件数です。			64.0 %			

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	当初計画とおり、11校でモデル事業を実施しました。「子どもたちの興味関心が高く、視覚的にもわかりやすかった」「子どもたちの学習意欲を高めることができた」などの感想が聞かれ、一定の成果が認められました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	この事業にかかる小学校応援団参加企業による講師謝金は、原則として無償とすることで整理しました。また、学校のニーズと企業の支援を結びつけるコーディネートは、小学校応援団事務局が行うため、低コストで事業を実施できたと考えます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	指導第二課
課長名	平池

事業名	非行防止活動の推進				施策番号	
					I - 1 - (4) - ①	
事業概要	学校警察連絡協議会による補導や、薬物乱用防止教室、規範意識育成事業等の実施により、児童生徒の健全な育成を図っています。					事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	事業費	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目金の金額
		900 千円	900 千円			課長 0.25 人 係長 0.80 人 職員 0.00 人

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	シンナー等乱用少年の検挙・補導者数は平成23年から10人以内と減少しています。しかし、小・中学校等における暴力行為等の問題行動は増加傾向にあるため、警察等関係機関との連携により、児童生徒の規範意識を育成しています。また、保護者や地域住民に対して非行に関する現状や対策等を周知するなど、未然防止や早期解決を図るための取組を進めています。	成果実績	シンナー等乱用少年の検挙・補導者数は、昨年より10人以内と減少しています。暴力行為発生件数は前年度とほぼ同数となる見込みですが、生徒間暴力や対人暴力など、より重大な事案の発生件数は減少しました。
----	---------------------	---	------	---

代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
		シンナー等乱用少年の検挙・補導者数 非行防止関連の教育を実施したり、子ども家庭局と連携し非行防止教室を行っています。 (最終目標と目標年度)25年 0人	9 (23年) 人	0 人	10 (24年) 人 — %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ
暴力行為発生件数 非行防止関連教育の実施や、子ども家庭局と連携し非行防止教室を開催しています。 (最終目標と目標年度)25年度 610件		657 件	640 件	集計中 — %		

活動計画	全国的にも活動が盛んな本市の学校警察連絡協議会の活動を今後ますます活性化させることと、学校においても非行防止活動が定着しつつあることから、継続実施します。昨年度に引き続き、「薬物乱用防止教室」の開催や、平成24年度から全市小中学校において「保護者と学ぶ規範意識育成事業」に取り組み、規範意識の醸成を図ります。(市が直接実施)	活動実績	活動結果は、下記のとおりです。
------	--	------	-----------------

活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
		学校警察連絡協議会での補導活動の人員増加 学校警察連絡協議会での補導活動の人員の増加	2787 人	2800 人	2,808 人 100.3 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ
非行防止関連の教育の実施 薬物乱用防止教室や、規範意識育成事業等の実施により、規範意識の向上を行います。非行防止教室をすべての学校で行います。		193 校	193 校	193 校 100.0 %		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	非行防止関連の教育を実施したり、子ども家庭局と連携し非行防止教室を行いました。また、毎年小中学校及び市立高校で薬物乱用防止教室などの取組も行いました。その結果、シンナー等乱用少年は平成24年度は前年比1名増となりましたが、長期的には減少傾向にあり、警察等関係機関と連携した指導や啓発活動の効果が現れました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	活動の盛んな北九州市学校警察連絡協議会へ補助を行い、効果的で効率的な活用を図りました。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	指導第二課
課長名	平池

事業名	少年サポートチーム推進事業			施策番号	
				I - 1 - (4) - ①	
事業概要	学校・教育委員会・警察等の関係機関による相互の行動連携を強化し、問題行動の未然防止や早期発見を図るため、警察官OB3名、教員OB3名で構成している少年サポートチームによる学校訪問及び家庭訪問などを通して支援を行います。				事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
	コスト	24年度執行額 25,035 千円	25年度当初予算額 26,955 千円	(事業費備考)	
					課長 0.29 人 係長 0.22 人 職員 0.10 人 (人件費備考) 直接関わる職員以外に、多くの教職員も関わっています。

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	○小・中学校等からの要請を受けて、問題行動を起こす児童生徒やその保護者、また被害にあった児童生徒へ、警察官OB3名、教員OB3名で構成している少年サポートチームによる学校訪問及び家庭訪問などを通して支援を行います。 ○非行防止教室や薬物乱用防止教室などの啓発活動を実施します。	成果実績	暴力行為発生件数は前年度とほぼ同数となる見込みですが、生徒間暴力や対人暴力など、より重大な事案の発生件数は減少しました。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	暴力行為発生件数	657 件	640 件	集計中	大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	学校で発生する様々な問題事例のうち、暴力行為の問題について、平成25年度610件を目指します。 (最終目標と目標年度) 平成25年度 610件			— %		
	(最終目標と目標年度)				やや遅れ	順調
			%	遅れ		

活動計画	少年サポートチームの効率的な運用や北九州少年サポートセンター、子ども総合センターとの情報連携の推進を図りながら、学校訪問及び家庭訪問などを通して支援を行います。(市が直接実施)	活動実績	活動結果は、下記のとおりです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	非行防止教室等啓発活動回数	56 回	80 回	83 回	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	小・中学校から依頼を受けて、少年サポートチームが薬物乱用防止教室及び非行防止教室を実施します。市内全小中学校で安全指導に関するスクールヘルパー研修を実施します。			103.8 %		
	相談対応等活動回数	408 回	— 回	221 回	やや遅れ	順調
小・中学校や保護者から依頼を受けて、少年サポートチームが相談に応じます。	— %					

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	少年サポートチームと教育委員会の区担当指導主事が連携し、学校の生徒指導体制の援助や、学校や地域の対応だけでは解決が困難で深刻な問題を繰り返す児童生徒やその保護者へ対応することなどにより、児童生徒の態様、学級や学校の荒れが沈静化し、改善されました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	警察官OBと教員OBが相談活動や啓発活動等に精力的に取り組みました。学級や学校の荒れに対する学校からの要請希望も多く、学校や地域の対応だけでは解決が困難で深刻な問題を繰り返す児童生徒やその保護者への対応を行い、児童生徒の態様、学級や学校の荒れが沈静化し、改善されました。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	指導第二課
課長名	平池

事業名	不登校・いじめ対策の充実				施策番号	
					I - 1 - (4) - ②	
事業概要	○不登校対策推進協議会による調査研究や小中連携の研修会の実施など小中連携による取組の強化を図るとともに、不登校児童生徒療育キャンプの実施など、不登校の解消を図ります。 ○いじめ問題に係る各種取組の実施により、いじめの状況把握、分析及び調査研究並びに関係機関との連携等により、いじめ問題の解決を図ります。				事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
コスト	24年度執行額 47,229 千円	25年度当初予算額 203,334 千円	(事業費備考) 目安の金額 8,825 千円			課長 0.05 人 係長 0.45 人 職員 0.50 人

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	○不登校、いじめとも児童生徒にかかわる最重要課題であることから、事案の早期発見・早期解決や、社会性の育成を含む多様な支援を行うことで問題解決に取り組めます。			成果実績	いじめについては、9月に全市一斉に「いじめに関する実態調査(アンケート・面談)」を実施し、より丁寧な把握に努めた結果、認知件数は大幅に増えましたが、実態調査で認知されたいじめは全て解消しました。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方) 不登校児童生徒数	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】	
	中1ギャップの解消のため、不登校対策推進協議会において協議したり、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーと連携して、不登校児童生徒数の減少を図ります。 (最終目標と目標年度) 平成25年度 750人	791 件	765 件	集計中 — %			大変順調 順調
	いじめ認知件数 教育相談活動や心の相談アンケート等の実施により、いじめの早期発見に努めました。また、スクールカウンセラーの積極的な活用により、いじめの早期発見・解決に努めます。 (最終目標と目標年度) 平成25年度 120件	103 件	130 件	集計中 — %	やや遅れ 遅れ	順調	

活動計画	○中1ギャップが顕著であり、その要因を分析すると共に、小中連携を含め、きめ細かな対応により、不登校児童生徒数の減少に努めます。 ○教員のいじめに対する意識の希薄化を招くことのないよう、生徒指導主事・主任会議等において、継続的な取組、啓発に努めます。 (市による直接実施)			活動実績	活動結果は、下記のとおりです。	
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明) スクールソーシャルワーカー設置数	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】
	できるだけ早期に各区毎にスクールソーシャルワーカーの配置を実施します	4 人	6 人	6 人 100.0 %		
	学校訪問、家庭訪問の実施回数	3,934 回	—	6,190 回 — %	やや遅れ 遅れ	順調
	学校訪問、家庭訪問を強化し、児童生徒への直接的な働きかけを行います。					

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	○不登校対策推進協議会において、中1ギャップ解消のための施策等について協議、検討しました。またいじめの未然防止・早期発見対策として、全小中学校において定期的なアンケートや教育相談の実施に努めました。 ○これらの取組みの結果、平成24年度は前年度に比べ不登校数が減少しました。しかしながら、いじめの認知件数は増加しており、より一層の対策が必要と考えています。 ○「いじめに関する実態調査」の実施により、いじめの認知件数が大幅に増加しましたが、実態調査で認知されたいじめは、児童・生徒に対する指導や保護者を含めた話し合い等により全て解消されました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	○不登校対策推進協議会、療育キャンプ等について経費の適切で効果的な執行に努めました。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	指導第二課
課長名	平池

事業名	スクールカウンセラーの配置				施策番号	
					I - 1 - (4) - ②	
事業概要	不登校やいじめ等、児童生徒の対応に当たっては、学校におけるカウンセリング等の機能の充実を図ることが課題となっています。このため、児童生徒の臨床心理に関して、高度に専門的な知識・経験を有する臨床心理士等の「心の専門家」をスクールカウンセラーとして各校に配置し、生徒指導上の諸問題の解決を図ります。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	事業費	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)		人件費
		140,656 千円	139,519 千円			

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	不登校やいじめ等の児童生徒及び保護者への対応のため、教育相談に関する高度で専門的な知識・経験を有する臨床心理士等の「心の専門家」をスクールカウンセラーとして、すべての中学校区に配置し小学校へも派遣します。小・中学校等におけるカウンセリング等の機能の充実を図ることで生徒指導上の諸問題の解決を図り、児童生徒が心の問題を抱えなくてよい状態を目指します。			成果実績	当事業の成果検証を、毎年度、数値で検証することは困難ですが、スクールカウンセラーの派遣を充実させることなどにより、児童生徒が心の問題を抱えなくてよい状態を目指します。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	相談環境を整え、児童生徒が心の問題を抱えなくてよい状態	-	相談できる環境を整え、児童生徒が心の問題を抱えなくてよい状態を目指します。	- 件	大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	「児童生徒が心の問題を抱えなくてよい状態」を数値で表すことは、困難だと考えています。			- %			
	(最終目標と目標年度)児童生徒が心の問題を抱えなくてよい状態				やや遅れ	順調	
(最終目標と目標年度)			%	遅れ			

活動計画	○相談件数は年々増加し、相談内容も多様化しています。児童生徒・保護者及び教員の「心のよりどころ」となっています。 ○児童生徒の相談件数は、年々増加して相談内容も多様化してきており、また小・中連携の強化を目指すためにも、小学校へのスクールカウンセラーの派遣の充実を図ります。(市による直接実施)			活動実績	活動結果は、下記のとおりです。	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	小学校へのスクールカウンセラーの派遣充実	7,447 件	- 件	8,486 件	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	小学校へスクールカウンセラーを派遣し相談等を行っていることから、小学校での相談件数を指標とし、スクールカウンセラーの体制充実を図ります。			- %		
	スクールカウンセラーの配置及び派遣	62 校	62 校	62 校	やや遅れ	順調
教育相談に関する高度で専門的な知識・経験を有する臨床心理士等の「心の専門家」をスクールカウンセラーとして、すべての中学校区に配置し小学校へも派遣を行い、生徒指導上の諸問題の解決を図ります。	100.0 %					

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	活動や成果は予定通りでした。 ○スクールカウンセラーの全中学校への配置および小学校への派遣を継続的に行いました。 ○教育相談に関する高度で専門的な知識・経験を有する「心の専門家」として、生徒指導上の諸問題の解決改善に貢献しました。 ○児童生徒の「心のよりどころ」となっています。また教員のカウンセリングのスキル向上にも貢献しています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活カ力導入の視点	○各中学校へのスクールカウンセラーの配置と小学校への派遣の見直しを行い、効率的な執行ができました。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	指導第二課
課長名	平池

事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業			施策番号	
				I - 1 - (4) - ②	
事業概要	スクールソーシャルワーカーを活用して、不登校や暴力行為など児童生徒の問題行動等の背景にある家庭環境の問題に働きかけたり、学校・園や学校・園の枠を越えた関係機関との連携を強化することにより、課題等の解消、改善を図ります。				事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額
	28,261 千円	33,000 千円			課長 0.25 人 係長 0.38 人 職員 0.10 人

(人件費備考)
直接関わっている職員以外に、多くの教職員も関わっています。

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	不登校、いじめ、児童虐待など児童生徒の問題行動解消のため、社会福祉士や精神保健福祉士の資格を有し、専門的な知識を有するスクールソーシャルワーカーを教育委員会に配置して、児童生徒への直接的な働きかけとともに家庭環境への働きかけなど、福祉的視点から支援活動を行います。	成果実績	支援対象者の問題が解決・好転した割合は、平成23年度28.4%から平成24年度31.9%に上昇しました。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	不登校やいじめなどの問題の解決・好転率	28.4 %	30.0 %	31.9 %	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	いじめや不登校などの問題について、児童生徒や保護者への働きかけにより、問題の解決・好転を図ります。 (最終目標と目標年度) -			106.3 %		
	(最終目標と目標年度)			%	やや遅れ 遅れ	順調

活動計画	児童生徒への直接的な働きかけとともに家庭環境への働きかけなど、福祉的視点による積極的な支援活動を継続して実施します。	活動実績	活動結果は、下記のとおりです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	スクールソーシャルワーカー設置	4 人	6 人	6 人	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	できるだけ早期に各区毎にスクールソーシャルワーカーの配置を実施します。			100.0 %		
	学校訪問、家庭訪問回数	3,934 回	-	6,190 回	やや遅れ 遅れ	大変順調
学校訪問、家庭訪問を強化し、児童生徒及び家庭環境への直接的な働きかけを行います。	- %					

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	・不登校や虐待等の問題のある児童生徒294人に対応し、そのうち94人が解決・好転となりました。 ・学校への訪問、電話などの働きかけは、昨年度2,556回から3,583回と増加しました。 また、家庭訪問は2,607回、関係機関への訪問は3,141回といずれも昨年度を上回り、スクールソーシャルワーカー1人当たりの訪問回数でも昨年度を上回っています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	スクールソーシャルワーカー6人で294人の児童生徒を支援していました。 社会福祉士や精神保健福祉士など専門性の高い人材が対応することで、適切で効果的な支援が行われています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	生涯学習課
課長名	堤

事業名	家庭・地域・学校の連携推進			施策番号	
				I - 1 - (4) - ③	
事業概要	子どもの健全育成には、学校での学習だけでなく、仲間との遊びや世代間交流、様々な生活体験などが不可欠です。しかし、少子化や核家族化などにより現代の家庭環境の中では、その機会を十分に確保することが難しくなっています。そこで、それぞれの地域の特色を生かし、家庭・地域・学校等が連携して、子どもたちに様々な体験活動の機会を提供し、地域ぐるみで子どもを見守り育てる意識を高め、地域全体で子どもの健全育成に取り組む機運を醸成します。				事業手法
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	目安の金額	課長 0.10 人 係長 0.20 人 職員 1.50 人
	3,079 千円	3,120 千円			

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	家庭・地域・学校等が連携して、子どもたちに様々な体験活動の機会を提供し、地域ぐるみで子どもを見守り育てる意識を高め、地域全体で子どもの健全育成に取り組む機運を醸成します。	成果実績	成果実績は、下記のとおりです。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	市民センターでの子ども交流事業や体験活動事業への参加者数	60,659 人	61,000 人	65,521 人	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	世帯間交流やさまざまな体験活動の機会等を提供する事業を市民センターで実施します。毎年、参加者数が1,000人ずつ増加することを目標としました。 (最終目標と目標年度)25年度 62,000人			107.4 %		
	家庭・地域・学校の連携推進	—	—	—	やや遅れ	順調
家庭・地域・学校が連携して地域ぐるみで子どもを見守り育てる意識を高め、地域全体で子どもの健全育成に取り組めます。 (最終目標と目標年度)			%	遅れ		

活動計画	少子化や核家族化が進展する中で、家庭の中だけでは経験できないさまざまな体験活動の機会を子どもたちに提供することは有意義であるため、引き続き地域の協力を得ながら、その機会の充実に取組んでいきます。「地域・子ども交流事業」については市が直接実施し、「生活体験通学合宿」「生き生きバリアフリー」については、実行委員会に委託して実施します。	活動実績	「地域・子ども交流事業」「生き生きバリアフリー」については参加者数が増加しましたが、「生活体験通学合宿」については実施箇所数と参加者数が大幅に減少しました。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	生き生きバリアフリー実施箇所数	6 箇所	7 箇所	6 箇所	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	障害の有無に関わらず、地域の子どもの大人が交流する事業を市民センターで実施します。			85.7 %		
	生活体験通学合宿実施箇所数	4 箇所	5 箇所	2 箇所	やや遅れ 遅れ	順調
市民センターに1週間程度宿泊し通学しながら、さまざまな生活体験や異年齢講習、地域の大人との交流を通じて子どもの自立を図り、生きる力を育成するものです。	40.0 %					

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	市民センターにおいて、「地域・子ども交流事業」(128館、延べ61,087人)、「生活体験通学合宿」(2館、延べ215人)、「生き生きバリアフリー」(6館、延べ4,219人)を実施し、参加者数は目標を上回りました。「生活体験通学合宿」については事業開始から10年以上が経過し、実施希望館が徐々に減少しているため、今後の事業のあり方について検討が必要です。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	適宜、国の補助金を活用するとともに、地域の人材やボランティアの協力を得ながら、多様なプログラムを実施しました。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	生涯学習課、中央図書館庶務課
課長名	堤、永井

事業名	黒崎副都心「文化・交流拠点地区」整備事業				施策番号	
					I - 3 - (1) - ①	
事業概要	九州厚生年金病院跡地等(約3.3ha)に、図書館、ホール、広場・緑地など、文化・生涯学習・コミュニティ活動を通して人が交流する場や、快適に憩える都市空間をPFI事業にて整備することにより、副都心に相応しい都市機能の充実と地域の回遊性の向上を図り、黒崎の活気と賑わいを再生させます。				<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.10 人
	1,469,109 千円	32,522 千円			6,150 千円	係長 0.50 人 職員 0.00 人

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	九州厚生年金病院跡地等(約3.3ha)に、図書館、ホール、広場・緑地など、文化・生涯学習・コミュニティ活動を通して人が交流する場や、快適に憩える都市空間をPFI事業にて整備することにより、副都心に相応しい都市機能の充実と地域の回遊性の向上を図り、黒崎の活気と賑わいを再生させます。			成果実績	多くの方々が八幡西図書館を利用されています。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】	
	「文化・交流拠点地区」施設の供用開始	建設工事着手等	建物竣工供用開始 図書貸出冊数 40万冊 来館者数 32万人	図書貸出冊数 約61万冊 来館者数 約44万人	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	子どもから高齢者まで使いやすく、情報・人が交流する生涯学習拠点として、八幡西図書館のオープン初年度は図書貸出冊数40万冊、来館者数32万人を想定しています。 (最終目標と目標年度)			— %			
(最終目標と目標年度)				%		大変順調	

活動計画	平成23年度にPFI事業による図書館、ホール、広場など施設整備を進め、平成24年度は供用開始に向けた準備を行い7月にオープンします。			活動実績	平成24年7月1日オープンしました。		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】	
	「文化・交流拠点地区」の整備	建設工事着手等	建物竣工供用開始	建物竣工供用開始	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	PFI事業による図書館、ホール、広場など施設整備を進め、平成24年7月にオープンします。 (最終目標と目標年度)			— %			
				%		大変順調	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	本事業は、中心市街地活性化基本計画(平成20~24年度)の主要事業であり、計画的に着実な施設整備を進めて、計画期間内の平成24年7月にオープンしました。
	【経済性】(同成果を低コストで) 【効率性】(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	民間資金と経営能力・技術力(ノウハウ)を活用したPFI事業(BTO方式)により事業を進めました。本事業については、従来の公共事業発注方式に比べ、「効率性(施設整備と維持管理運営の一体による使いやすく運営しやすい施設)」や「経済性(性能発注・一括発注による事業費の削減、事業期間内における財政負担の平準化など)」の面での効果があります。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	生涯学習課、中央図書館庶務課
課長名	堤、永井

事業名	旧戸畑区役所庁舎図書館活用事業				施策番号	
					I - 3 - (1) - ①	
事業概要	平成23年3月に公表した「旧戸畑区役所庁舎の再整備」に関する方針を踏まえ、旧戸畑区役所庁舎を戸畑図書館として再整備し、平成25年度内のオープンを目指します。					事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	24年度執行額 63,018 千円	25年度当初予算額 74,000 千円	(事業費備考)	目安の金額 3,650 千円	課長 0.10 人 係長 0.10 人 職員 0.20 人	

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか 平成23年3月に公表した「旧戸畑区役所庁舎の再整備」に関する方針を踏まえ、旧戸畑区役所庁舎を戸畑図書館として再整備し、平成25年度内のオープンを目指します。			成果実績	成果実績は下記のとおりです	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	バリアフリー化等読書環境の改善	基本設計完了	・実施設計 ・活用しない建物部分の解体 ・工事の契約	全ての目標が完了しました。	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	ゆとりある配架や車椅子利用者にも配慮したバリアフリー対応施設とすることで、多くの人が来館しやすい図書館を整備します。 (最終目標と目標年度) 平成25年度内のオープン			%		
(最終目標と目標年度)			%		順調	

活動計画	平成24年度は工事のための実施設計、現在の建物のうち活用しない部分の解体、本体工事等の契約を行います。			活動実績	活動結果は下記のとおりです	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	旧戸畑区役所庁舎の再整備	基本設計完了	・実施設計 ・活用しない建物部分の解体 ・工事の契約	全ての目標が完了しました。	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	市民に対する多様な学習機会や学習情報、学びの場の提供を目指し、旧戸畑区役所庁舎を戸畑図書館として再整備するため、平成23年度より施設の設計を進め、を進め、平成25年度内のオープンを目指します。			%		
			%		順調	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 予定どおり、工事のための実施設計、現在の建物のうち活用しない部分の解体、本体工事等の契約を行いました。
「経済性」 (同成果を低コストで) 「効率性」 (同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	図書館新築コストと同程度で、新たな図書館整備と、区民の要望があった旧戸畑区役所庁舎の活用を同時に実現することは効率性が高いと考えます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題 26年度の活動計画(見直し内容)
	その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	生涯学習課
課長名	堤

事業名	小倉南区地区図書館整備推進事業				施策番号	
					I - 3 - (1) - ①	
事業概要	小倉南区の地区図書館を整備します。				事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
	コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)		目安の金額
	1,859 千円	5,000 千円		6,900 千円	(人件費備考)	

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	小倉南区の地区図書館の整備に向けた準備を進めます。			成果実績	成果実績は、下記のとおりです。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	小倉南区地区図書館の整備	-	整備検討調査	整備検討調査実施	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	市民に愛され、多くの人が利用しやすい図書館を整備します。 (最終目標と目標年度)			- %			
	(最終目標と目標年度)				%	順調	

活動計画	平成24年度は課題・評価などまとめて図書館の候補地検討を行い、平成25年度には基本計画を策定します。				活動実績	成果実績は、下記のとおりです。	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】	
	小倉南区地区図書館の候補地検討	-	整備検討調査	調査実施	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	課題・評価などまとめ小倉南区地区図書館の候補地検討を行います。 (最終目標と目標年度)			- %			
	(最終目標と目標年度)				%	順調	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	図書館整備に向けた候補地の検討など課題・評価等をまとめた調査は完了しました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	学校及び公園の一部を使って新たに図書館を整備を行い、限られた資源の中で、市民に十分な図書館サービスが提供できることは、経済性及び効率性は高いと考えます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	生涯学習課
課長名	堤

事業名	生涯学習活動促進事業			施策番号	
				I - 3 - (1) - ①	
事業概要	各市民センター等で、地域課題や現代的課題等の解決を目指す講座、心と体の健康づくりを目指す講座など幅広い分野にわたる講座を実施します。			事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
					()
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	目安の金額	課長 0.10 人
	16,898 千円	17,553 千円		19,525 千円	係長 0.45 人 職員 1.85 人

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	「いつでも、どこでも、誰でも」自由に学習ができるよう、学習機会を充実し、学習情報を提供します。また、学習の成果を生かすことのできる活動機会を提供します。	成果実績	成果実績は、下記のとおりです。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	生涯学習市民講座参加者数	93,874 人	102,100 人	94,908 人	大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	市民センターにおいて、時事問題や地域課題の解決を目指す講座、心と体の健康づくりを目指す講座、趣味実技的な講座など、幅広い内容の講座を行い、多様な学習機会を提供します。毎年、参加者数が1,300人ずつ増加することを目標としました。 (最終目標と目標年度) 平成27年度 106,000人			93.0 %		
	生涯学習活動に関する満足度	—	—	—	やや遅れ	順調
様々な学習機会を提供することにより生涯学習活動の促進を図ります。今後、生涯学習活動に関する満足度について市政モニターアンケートを実施し、「満足」と回答した方の割合を目標として設定します。 (最終目標と目標年度) 平成27年度 90%以上	%					

活動計画	「いつでも、どこでも、誰でも」自由に学習ができるよう、学習機会を充実し、学習情報を提供します。また、学習の成果を生かすことのできる活動機会を提供します。なお、生涯学習市民講座は市が直接実施しています。	活動実績	活動結果は、下記のとおりです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	生涯学習市民講座数	1,171 講座	1,200 講座	1,158 講座	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	市民センターにおいて、時事問題や地域課題の解決を目指す講座、心と体の健康づくりを目指す講座、趣味実技的な講座など、幅広い内容の講座を行い、多様な学習機会を提供します。			96.5 %		
					やや遅れ	順調
	%					

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」 (同成果を低コストで) 「効率性」 (同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	各地域の特色を生かした講座や、ニーズにあった講座を企画・実施し、市民へ学習の機会を提供することが出来ました。その結果、講座数は減少(13回減)したものの、参加者数は増加(1,034人増)しました。市民センター日より(館報)は全市民センターで発行し、文化祭も全ての市民センターで開催できました。
	講師に地域のボランティアなどに人材を活用し、効率的に実施しました。また、館報の発行・配布あたっては、地域の実情に応じた部数の作成や、配布方法を工夫しました。文化祭の開催については、地域と協力・連携するなどして、効率的に実施しました。	

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	生涯学習課
課長名	堤

事業名	生涯学習推進コーディネーター配置事業				施策番号	
					I - 3 - (1) - ①	
事業概要	生涯学習の推進ならびに市民センター等の活性化を図るため、学習機会や人材等、地域に関する様々な情報の収集や提供を行う生涯学習コーディネーターを、全市民センター及び生涯学習総合センターに配置します。				事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (各区との連携事業)
	コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)		目安の金額
	7,788 千円	9,253 千円		16,025 千円	(人件費備考)	

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	多様化・高度化する市民の学習要求に応え、生涯学習事業の充実及び学習の促進を目的に、全市民センター及び生涯学習総合センターに生涯学習推進コーディネーターを配置します。	成果実績	成果結果は、下記のとおりです。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	生涯学習推進コーディネーターの配置数			72 館	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	全市民センター及び生涯学習総合センターへ生涯学習推進コーディネーターを配置し、学習機会や人材等地域に関する様々な情報の収集と提供を行い、生涯学習の活性化を目指します。 (最終目標と目標年度) 平成27年度 全市民センター・生涯学習総合センターへの配置	69 館	130 館	55.4 %		
					やや遅れ	やや遅れ
(最終目標と目標年度)			%	遅れ		

活動計画	生涯学習推進コーディネーターの全館配置に向け、地域人材の発掘に努めると共に、生涯学習推進コーディネーターの資質向上のため、研修を実施します。また、研修には市民センター館長の参加を募り、全館配置に向け啓発を図ります。なお、本事業は、市が直接実施します。	活動実績	活動結果は、下記のとおりです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	生涯学習推進コーディネーター研修会の実施			2 回	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	生涯学習推進コーディネーターの資質向上のため、全市民的な研修会を実施します。	2 回	2 回	100.0 %		
					やや遅れ	順調
			%	遅れ		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	地域人材の発掘に努め、配置数は前年度より3名増加しました。12月に実施した研修会では、コーディネーターの全館配置に向け取り組んでもらえるように、館長への働きかけを行いました。研修会は、目標の2回開催することができましたが、全館配置には至りませんでした。今後も、継続して各区コミュニティ支援課と連携し、館長へ働きかけなど行い全館配置に向け取り組みます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	生涯学習推進コーディネーターはボランティアであり、市民センターにおいて生涯学習事業の推進に貢献しています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	生涯学習課
課長名	堤

事業名	地域人材バンクの整備(人材バンクの充実ホームページ掲載)				施策番号	
					I - 3 - (1) - ①	
事業概要	生涯学習についての理解やボランティアへの熱意を持ち、持っている知識や経験、技能を地域社会で積極的に役立てようとする意欲のある個人又は団体を講師又はボランティアとして登録し、ホームページにて広く市民に紹介することを通して、地域での生涯学習活動を支援します。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
	コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)		目安の金額
	851 千円	1,146 千円		1,365 千円	(人件費備考)	

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	生涯学習についての理解やボランティアへの熱意を持ち、持っている知識や経験、技能を地域社会で積極的に役立てようとする意欲のある個人又は団体を講師又はボランティアとして登録し、ホームページにて広く市民に紹介することを通して、地域での生涯学習活動を支援します。	成果実績	27名の新規登録がありました。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	人材バンクの登録者数	237 人	300 人	264 人	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	生涯学習についての理解やボランティアへの熱意を持ち、持っている知識や経験、技能を地域社会で積極的に役立てようとする意欲のある個人や団体を講師又はボランティアとして登録した人数。毎年、新規登録者が20名ずつ増加することを目標(H25: 320人、H26: 340人、H27: 350人)としました。 (最終目標と目標年度)人材バンクサイト登録者数350人、平成27年度			88.0 %		
	(最終目標と目標年度)			%		順調

活動計画	市が講師、ボランティアの新規募集を行い、人材バンクの充実を図ります。			活動実績	当サイトの活用を促すため、随時、関係団体等に対して広報を行いました。	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	新規登録者・団体の獲得のための広報活動	実施	-	実施	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	新規登録者・団体の獲得するため、市民センター、各区社会教育主事・主事補、家庭教育学級などに対して、当サイトの活用を促すための広報活動を行います。			%		
				%		順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	27名の新規登録があり、目標の20名を達成しましたが、成果指標の300人は達成できませんでした。また、当サイトの利用については、21件有り、地域における生涯学習を推進するためには、人材バンクシステムにおける講師及びボランティア情報提供する仕組みとして、有効であると考えます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	民間事業者が保有する生涯学習支援システムを活用して開発した当システムの運用管理を、同業者に委託することで、経費を抑え効率的な運用管理が出来たと考えております。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	生涯学習課
課長名	堤

事業名	北九州市子どもを育てる10か条の普及促進活動				施策番号 I - 3 - (1) - ①	
	子どもを育てる10か条を広く市民に広め、本市の子育て・親育ちのためのルールの定着を図ります。				事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)			
	1,466 千円	1,197 千円			3,075 千円	係長 0.10 人 職員 0.20 人

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか 本市の子育て・親育ちのためのルールとして、平成15年度に策定した「北九州市子どもを育てる10か条」を市民に広く実践してもらい、家庭や地域の教育力の向上を図るため、様々な方法で普及促進を図ります。	成果実績	代表的な評価指標の他に認知度が上がり、定着してきています。			
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	出前講演参加者数	323 人	600 人	425 人	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	「北九州市子どもを育てる10か条」の普及を目指し、出前講演への参加者数を指標とします(1回あたり約60名、年10回行う)。 (最終目標と目標年度) 「子どもを育てる10か条」出前講座参加者数600人、平成27年度			70.8 %		
	(最終目標と目標年度)				やや遅れ 遅れ	やや遅れ
				%		

活動計画	策定から8年が経過する中で、様々な機会をとらえ、10か条の唱和などを行ってきたところですが、家庭や地域の教育力の向上を図るため、継続して実施してもらうよう、のぼり旗やチラシの作成を委託し、引続き粘り強く普及、促進を図ります。	活動実績	活動結果は、下記のとおりです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	出前講演開催回数	11 回	10 回	7 回	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	「北九州市子どもを育てる10か条」の普及を目指し、出前講演をより多く開催することで、参加者数を増やします。			70.0 %		
	チラシ・ポスター・のぼり旗の配布による普及	実施	実施	実施	やや遅れ 遅れ	やや遅れ
「北九州市子どもを育てる10か条」の普及を目指し、チラシやのぼり旗を各小中学校や市民センターなどに配布し、普及をめざします。	%					

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	出前講座の参加者数について目標には達していませんが、102名増加しました。アンケートも概ね良好な結果を得られました。また学校や地域から、のぼり旗やチラシの追加配布の希望の声も年間を通して多く、家庭や地域に徐々に浸透・定着していると感じます。さらに保育園の保護者や、小・中学校の家庭教育学級を対象とした出前講演も実施し、幅広い世代を対象に実施しました。出前講演の内容の見直しについては、講師を小学校校長経験者に依頼し講演を実施したところ、大変好評でした。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	市立の幼稚園や学校及び市民センター等でのチラシ・ポスターの配布を依頼したり、各種会議・講演会・行事などでの唱和、市営バスでの車内放送広告等を実施したりすることにより、低コストで効果的に広く市民に周知、啓発が出来ていると考えます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	生涯学習課
課長名	杉尾康博

事業名	学校施設開放事業				施策番号	
					I - 3 - (1) - ①	
事業概要	地域スポーツの普及及び児童の安全な遊び場の確保のために、学校教育に支障のない範囲で、小学校及び中学校の体育施設を市民に開放する事業です。				事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費		目安の金額
	41,571 千円	48,273 千円			5,825 千円	(人件費備考)

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	地域スポーツの普及や地域住民の生きがいづくり及び児童の安全な遊び場を確保するため、学校の教育活動に支障のない範囲で小中学校の施設を市民に開放します。	成果実績	遊び場開放、スポーツ開放ともに、市内人口の減少や学校の土曜日授業の実施により、23年度から24年度の年間利用者数は下降傾向にあります。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	遊び場開放利用者数	595,064 人	—	551,881 人	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	各小学校の運動場又は体育館を利用した該当小学校の校区内の児童数です。学校の教育活動に支障のない範囲で施設を開放する事業のため、目標を設定することは困難です。 (最終目標と目標年度) 目標の設定は困難です。			%		
	スポーツ開放利用者数	341,122 人	—	326,721 人	やや遅れ 遅れ	順調
開放している小・中学校の運動場・体育館・武道場の利用者数です。学校の教育活動に支障のない範囲で施設を開放する事業のため、目標を設定することは困難です。 (最終目標と目標年度) 目標の設定は困難です。	%					

活動計画	本事業は、文科省の補助事業(1/3補助)を活用しながら市が直接実施しており、今後も学校教育活動に支障のない範囲で積極的に学校施設開放を推進します。	活動実績	活動結果は、下記のとおりです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	遊び場開放事業指定校数	128 校	130 校	128 校	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	小学校の運動場又は体育館を該当小学校の校区内の児童の遊び(児童の団体が行うスポーツを含む。)の場として開放している学校数です。			98.5 %		
	スポーツ開放事業指定校数	183 校	192 校	183 校	やや遅れ 遅れ	順調
小学校又は中学校の運動場又は体育館を成人及び勤労青少年の団体が行うスポーツの場として、中学校の武道場を成人及び青少年の団体が行う武道の場として開放している学校数です。	95.3 %					

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	地域スポーツの振興や周辺住民の生きがいづくり及び児童の安全な遊び場としての機能を発揮するとともに、年少少女の団体スポーツも盛んに行われており、青少年の健全育成の場としても必要とされる事業となっています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	国の補助金を活用し、管理指導員として地域の人材に活躍いただくことで、地域の教育力を高めながら効率的、効果的に推進していると考えています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	生涯学習総合センター管理運営課
課長名	中出 邦朗

事業名	北九州市民カレッジ事業			施策番号	
				I - 3 - (2) - ①	
事業概要	市民に高度で専門的かつ多様な学習機会を提供し、自己実現の促進および、生涯学習社会を担う人材の育成を図るための事業です。北九州市民カレッジの講座は、生涯学習総合センター主催コース(まちづくり・人材育成系、総合・教養系の2コース)と高等教育機関提携コースを前期・後期の2期で実施しています。				事業手法
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	目安の金額	課長 0.20 人 係長 0.30 人 職員 0.30 人
	3,641 千円	4,030 千円			

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	生涯学習社会の構築のため、市民の高度・専門的かつ多様な学習ニーズに対応した学習機会を提供し、自己実現の促進および、生涯学習社会を担う人材の育成を図ります。	成果実績	代表的な指標のほかに、受講生が運営委員会を結成し、市民カレッジの講座を企画運営しています。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	受講者数	790 人	660 人	657 人		
	市民が自らの学習意欲によって主体的に学び、地域社会の形成に参画する人材を育成することを指標とし、最終目標は北九州市生涯学習推進計画で設定したものです。(平成23年度目標 22名×30講座=660名) (最終目標と目標年度) 750人 平成27年度			97 %	90 %	99.5 %
	受講者の満足度	95 %	105.6 %			
受講者アンケートにおける、「参考になった」「大変参考になった」の割合を指標とし、毎年度90%以上を目指します。 (最終目標と目標年度) 90% 平成27年度						

活動計画	生涯学習総合センター主催コース(まちづくり・人材育成系、総合・教養系の2コース)と高等教育機関提携コースを前期・後期の2期で実施し、市民の多様な学習ニーズに対応した講座を提供します。(講座の一部は市が直接実施。一部(高等教育機関提携コース)は各教育機関が実施。)	活動実績	活動結果は、下記のとおりです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	講座数	34 講座	30 講座	33 講座		
	多様な学習ニーズに対応した学習機会を提供するための指標とします。 15講座×2期(前・後期)=30講座			110.0 %		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	講座数及び受講者の満足度は目標を上回りましたが、受講者数及び募集定員充足数は前年を下回りました。定員充足率が100%を超えた講座もありましたが、一部の講座で50%を下回ることもあり、テーマ等の設定を検証する必要があります。また、生涯学習総合センターの耐震化工事により、後期講座の実施会場が分散したことも受講者数減少の一因と考えられます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	民間活力導入の一環として高等教育機関提携コースの講座数を拡大することにより、専門的な知識を学ぶ場をより多く提供するとともに経済的な講座運営を行っています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

PDCAチェックシート (平成24年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	生涯学習課
課長名	堤

事業名	子育てネットワークの充実				施策番号	
					I - 3 - (2) - ①	
事業概要	市民センターを拠点として活動するボランティア「子育てサポーター」を養成し、地域による子育て支援、家庭教育支援を行うものです。					事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.10人
	1,229 千円	1,005 千円			21,150 千円	係長 0.20人 職員 2.40人

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	保護者が子育てに対する戸惑いや不安を解決し、子育ての負担を少しでも軽くできるよう、地域の大人を一定の研修の後に子育てサポーターとして登録し、地域による子育てを支援するものです。	成果実績	成果実績は、下記のとおりです。		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【成果の状況】
	子育てサポーター登録者数 子育てサポーター養成講座を受講してもらい、登録者の増加を目指します。 全市民センター(129館)に各8名程度の配置を目指します。 (最終目標と目標年度)子育てサポーター登録者数1,000人、平成26年度	1,061 人	1,000 人	1,178 人 117.8 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック 大変順調

活動計画	今年度も子育てサポーター養成講座、子育てサポーターフォローアップ研修を実施します。また、子育てサポーターの増加に伴い、子育てサポーターリーダー養成研修を実施します。 なお、今年度の子育てサポーター交流会「のびのび交流会」は、全ての子育てサポーターを対象に講演会形式で実施します。	活動実績	子育てサポーターを新たに100名以上養成したほか、今後の活動の充実のため、子育てサポーターフォローアップ研修やのびのび交流会を行いました。			
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績(達成率)	→	【活動の状況】
	子育てサポーター養成講座・子育てサポーターリーダー養成研修の実施 各区で子育てサポーター養成講座を行い、市全体で子育てサポーターリーダー養成研修を行います。 子育てサポーター交流会の開催 サポーター間の交流を深め、意見交換や情報交換を通して相互の連携・協力を図るために年1回交流会を開催します。	全区で実施 1 回	全区で実施 1 回	全区で実施 1 回 100.0 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック 大変順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	平成24年度は、子育てサポーターの登録者が前年度に比べて117人増加し、登録者数は目標を上回っています。また、子育てサポーター同士をつなぐ関係機関との連携を図る子育てサポーターリーダーを新たに養成し、子育てサポーターリーダーは計125人となりました。交流事業「のびのび交流会」では、全ての子育てサポーター及び子育て支援に関わる方を対象に、著名人を招聘して講演会を行い、今後の活動の充実につなげました。 子育てを経験された方など、豊富な経験を持つ方を子育てサポーターとして登録し、市民センターの方針に基づき、ボランティアにて活動を行っています。
-----------	---	--

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	生涯学習課
課長名	堤

事業名	ホット学びたい市民講座支援事業				施策番号	
					I - 3 - (2) - ①	
事業概要	社会教育関係団体等の自主的な学習活動に対し、補助金を交付します。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
	コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)		人件費
	5,678 千円	4,043 千円			課長 0.01 人 係長 0.05 人 職員 0.20 人	(人件費備考)

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	市民の自発的な講座の企画・運営を支援することにより、魅力ある市民講座の開発と生涯学習活動の推進を図るとともに、意欲ある市民・団体の今後の活動のきっかけ作りと人材の育成を支援することを目的として実施します。	成果実績	生涯学習推進計画の中間年度である平成25年度に市政モニターアンケートを実施し、進捗状況を把握します。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	過去1年間に学習活動をした人の割合			—	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	支援を受けた団体やグループの学習活動をきっかけに、生涯学習活動に取り組む人の割合を高めます。 (最終目標と目標年度)平成27年度 70%(市政モニターアンケート)	—	—	%		
	学習成果を活かした社会貢献の意向の割合			—	やや遅れ 遅れ	順調
意欲ある市民・団体の自主的な活動を通して、学習成果を「活かしている」、「ぜひ活かしたい」と考える人の割合を高めます。 (最終目標と目標年度)平成27年度 50%(市政モニターアンケート)	—	—	%			

活動計画	支援を受けた団体やグループは、各々が設定した課題に対し、計画的に事業を企画、実施し、今後の活動のきっかけづくりを行います。	活動実績	活動実績は、下記のとおりです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	補助金交付団体数			35 団体	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	平成24年度は、30団体に補助金を交付します。	—	30 団体	116.7 %		
					%	やや遅れ 遅れ
				%		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	平成24年度は、30団体に補助金を交付する予定のところ、それを上回る申請があり、最終的に35団体に交付しました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	補助金交付団体への学習情報の提供や講座の企画運営に関する助言等を通して、市民・団体の自主的な学習機会、学習内容がより充実するよう支援に努めます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	生涯学習課
課長名	堤

事業名	地域デビュー支援事業				施策番号	
					I - 3 - (2) - ①	
事業概要	市民センター単位で、生涯学習市民講座等の手法を活用して意見交換の場を設け、これまで市民センターをあまり利用していなかった地域住民等に参加を呼びかけて意見交換、情報交換を行い、地域活動や市民センター事業、学校支援事業等への参加を促すほか、地域課題解決のための学習会を行うものです。					事業手法
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	目安の金額	課長	0.10 人
	1,261 千円	1,819 千円			係長	0.80 人
				職員	1.00 人	(人件費備考) 担当課の他、補助執行の7区のコミュニティ支援課の人件費を含む

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	何かしたい、地域に貢献したいけど入り口やきっかけがわからないという団塊世代等の次世代の地域活動を担う人が地域デビューする機会を創出し、その力を地域で活かす取組を行うことにより、将来的に地域活動をリードする人材を育成します。	成果実績	生涯学習推進計画の中間年度である平成25年度に市政モニターアンケートを実施し、進捗状況を把握します。
----	---------------------	---	------	--

代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
		地域活動をリードする人材の増加 「地域活動をリードする人材やボランティア活動に取り組む人材が増加している」と感じる人の割合を高めます。 (最終目標と目標年度) 平成27年度 50% (市政モニターアンケート)	—	—	—	→
	(最終目標と目標年度)			%	大変順調	順調
				%	やや遅れ	
				%	遅れ	順調

活動計画	これまで市民センターをあまり利用していなかった方々が地域デビューする機会をつくるため、市民センター単位で地域の特色を生かして事業を企画、実施します。	活動実績	活動実績は、下記のとおりです。
------	--	------	-----------------

活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
		地域デビュー支援事業実施館 各区2館程度の市民センターで取り組みます。	—	14 館	17 館	→
				121.4 %	大変順調	大変順調
				%	順調	
				%	やや遅れ	大変順調
				%	遅れ	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	24年度は市民センター14館での実施を予定していましたが、17館から実施希望があり、予算の範囲内で17館全館で実施しました。初めての取組みであり、地域デビューを促す企画や広報に苦労しながらも、ターゲットやテーマを絞るなど、各々工夫をこらしながら地域デビューを促すきっかけづくりができました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	24年度は初めての取組みだったため、前例がなく企画に苦労した館も見受けられましたが、年度末に実施館の館長同士で意見交換会を実施し、いかに今後の地域デビューを支援していくか、情報交換を行いました。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	施設課
課長名	崎間

事業名	学校施設耐震補強事業			施策番号 II - 1 - (4) - ④		
	学校施設に必要な耐震性能を確保するため、施設の耐震化を図ります。			事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()		
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.80 人
	2,643,470 千円	2,130,000 千円			49,200 千円	係長 1.60 人 職員 3.20 人

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	安全で安心な学校施設の整備を促進するため、施設の耐震化を早急に進める必要があります。実施にあたっては、まず、耐震診断を行ない、その結果を踏まえ、必要な耐震補強を順次行ないます。補強が困難なものについては、建替え等を行います。	成果実績	評価指標は、下記のとおりです。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	耐震化の優先度が高い学校のうちIs値0.3未満の棟の耐震工事実施率	52.2 %	100 %	100 %	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	優先度が高い90校を耐震診断した結果、Is値が0.3未満の棟について対象とします。 (最終目標と目標年度) 平成24年度 100%			100.0 %		
	安全で安心な学校施設づくり	—	—	—	やや遅れ 遅れ	大変順調
学校施設の計画的な耐震化により、安全で安心な学校施設を整備するとともに、充実した教育活動が展開できるよう教育環境の改善を行います。 (最終目標と目標年度)	— %					

活動計画	引き続き優先度の高い90校のうち、診断の結果、Is値0.3未満と判明した棟の補強を行っていきます。また、優先度の低い学校の耐震化にも着手していきます。	活動実績	活動結果は、下記のとおりです			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	耐震性の確認が必要な全学校施設の耐震診断実施校(累計)	148 校	167 校	167 校	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	優先度の低い学校も含め、全167校を対象とし、耐震診断を実施します。 (優先度が高い90校については平成22年度までに耐震診断完了。)			100.0 %		
					やや遅れ 遅れ	大変順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	予定どおり着実に事業が実施されています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	診断の結果、補強が必要とされた施設については、授業に影響が出ないよう、夏休みなど長期休暇を利用しながら、なるべく少ない回数で学校の工事が終わるよう、一度の工事量を最大限に行うことにより、効率性を図っています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	生涯学習課
課長名	本郷

事業名	企業研修			施策番号		
				II - 3 - (1) - ①		
事業概要	企業の事業主、研修担当者等が人権問題について正しい認識と理解をめ、適正な採用選考システムの確立が図られるよう研修を行うものです。					事業手法
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.10 人
	2,454 千円	1,804 千円			2,900 千円	係長 0.10 人 職員 0.10 人
						(人件費備考)

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	「人権文化のまちづくり」に向けて、市民が確かな人権感覚を身につけ、人権への配慮を日常の態度や行動として自然に現すことができるよう、人権行政指針に基づき、職域においても人権教育を推進していくことが大切です。そのために、企業の事業主、研修担当者が人権問題について正しい認識と理解を深めることができるように研修を実施します。			成果実績	市内における労働基準監督署、公共職業安定所、企業内同和問題研修推進委員会ブロック研修会など関係機関と連携し、事業を効果的に実施しました。
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	人権を考える企業のつどいで参加者アンケートの満足度			87 %	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	人権を考える企業のつどいで参加者アンケートにおいて、満足度の向上を目指します。 (最終目標と目標年度)	96 %	80 % 以上	108.8 %		
	企業研修への参加者数			916 人	やや遅れ 遅れ	順調
人権を考える企業のつどい及び公正採用選考人権啓発推進員研修への参加者数の増加を目指します。 (最終目標と目標年度)	935 人	850 人以上	107.8 %			

活動計画	労働基準監督署、公共職業安定所、北九州市内企業内同和問題研修推進委員会ブロック連絡会、北九州市人権問題啓発推進協議会、人権の約束事運動「ほっとハート北九州」推進協議会、男女共同参画センタームーブ等との共催で、企業の事業者向けには「人権を考える企業のつどい」と題した講演会を一部民間委託(イベント実施・運営について)により実施します。公正採用選考人権啓発推進員向けには研修会を市が実施します。			活動実績	活動結果は下記のとおりです。	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	人権を考える企業のつどい・開催回数			1 回	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	人権を考える企業のつどいを年1回実施します。	1 回	1 回	100.0 %		
	公正採用選考人権啓発推進員研修・実施回数			5 回	やや遅れ 遅れ	順調
各区単位で、研修会を実施します。	5 回	5 回	100.0 %			

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	人権を考える企業のつどいにおいて、参加者アンケートでは、目標の80%以上の参加者が参考になったとの回答を得ました。また参加人数は、人権を考える企業のつどい、公正採用選考人権啓発推進員研修ともに目標を達成することができました。人権を考える企業のつどいにおいては、第1部で企業の社会的責任(CSR)の切り口から講演を行い、第2部では新たな試みとして、SRの世界標準であるISO26000の最新の実践事例を紹介しました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	多様な人権運動団体とバランスのと調整を図る必要があり、民間主体の事業実施は難しいといえます。市内企業で構成する「企業内同和問題研修推進委員会」など民間団体との協力関係は今後も継続します。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	生涯学習課
課長名	本郷

事業名	人権学習講座			施策番号		
				II - 3 - (1) - ①		
事業概要	人権文化のまちづくりに向けて、市民の人権問題についての正しい認識と理解の促進を図ることを目的に、市民の多様な学習ニーズに応えるとともに、人権学習を企画・実施する際にヒントとなるような講座を実施します。					事業手法
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	目安の金額	課長	0.10 人
	1,990 千円	1,000 千円		2,900 千円	係長	0.10 人
					職員	0.10 人
					(人件費備考)	

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	「人権文化のまちづくり」に向けて、市民が確かな人権感覚を身につけ、人権への配慮を日常の態度や行動として自然に現すことができるよう、人権行政指針に基づき、人権教育・啓発を推進していくことが大切です。そのために、市民の多様な学習ニーズに応え、人権啓発指導者にとっては、人権講座を企画する際にヒントになるような講座・講演会を実施します。	成果実績	代表的な成果指標の他に、人権を考えるラジオ番組「明日への伝言板」の認知度が高まるなど効果がありました。
----	---------------------	---	------	---

代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
		人権市民講座参加者の満足度			80 %	大変順調
	講座実施後における参加者アンケート等による講座への満足度を高めます。 (最終目標と目標年度)恒久的に行うべき啓発事業のため、最終目標・年度を示すことが適しません	94 %	80 % 以上	100.0 %		
					やや遅れ	順調
					遅れ	
				%		

活動計画	中学校において、ゲストティーチャーを招いた人権授業を実施します。(出演者の交渉等は一部民間委託)	活動実績	下記のとおり予定通り実施しました。
------	--	------	-------------------

活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
		中学校でのゲストティーチャーによる人権授業回数			1 回	大変順調
	中学校において、本市制作のラジオ番組「明日への伝言板」のナレーターをゲストティーチャーに招いた人権授業を実施します。	1 回	1 回	100.0 %		
	市民カレッジにおける人権講座回数			5 回	やや遅れ	順調
	市民カレッジにおいて、「児童虐待を身近な問題として考える」と題した人権講座を実施。現代社会における子育ての現状や課題を学ぶとともに一人ひとりがそれぞれの立場で児童虐待の防止に向けてできることを考えるきっかけづくり目的とした5回講座を開催します。	5 回	5 回	100.0 %		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	中学校における人権授業は人権を考えるラジオ番組「明日への伝言板」を教材として活用する方法を提示するとともに、生徒に対して、人権尊重の意識を醸成するうえで十分効果があったと考えます。またテレビ、ラジオ、新聞等のメディアでのパブリシティを通じての市民の人権意識の向上にも寄与することができたと考えます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	多様な人権運動団体とバランスの調整を図る必要があり、民間主体の事業実施は難しいといえます。外部講師の手配等業務の一部の委託化により専門領域の民間の力を活用します。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	指導第一課・二課
課長名	大庭・平池

事業名	人権教育推進事業(資料等を活用した人権教育の実践)			施策番号	
				II - 3 - (4) - ①	
事業概要	幼児児童生徒が人権に関する知的理解を深めるとともに、自他の大切さを認めることができるような人権感覚を身に付けさせ、自他の人権を守ろうとする意識・意欲・態度が実践力につながるような指導を行います。そのため、教師自身が人権に関しての理解認識を一層深めるための研修を実現させます。				
	■ 直営 □ 補助金 □ 全部委託 □ 負担金 □ 一部委託 □ 指定管理 □ その他 ()				
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	目安の金額	課長 0.27 人
	6,027 千円	20,678 千円		14,055 千円	係長 1.02 人 職員 0.10 人

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	教職員が人権意識を見つめ直し、確かな人権感覚を身に付けるため、「人権教育ハンドブック」「かけがえのない命を大切にするために」等を活用した研修を全校で実施します。また、幼児児童生徒が、人権に関する知的理解を深め、自他の大切さを認めることができるような人権感覚を身につけさせるための学習教材として、「人権啓発アニメーション」「明日への伝言板」等の人権教育視聴覚教材、副読本の活用回数を増加させます。	成果実績	「明日への伝言板」を児童生徒の教材として活用している学校が、平成23年度80%から平成24年度91%に上昇しました。
----	---------------------	---	------	--

代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
		人権教育ハンドブックの活用 「人権感覚の向上」を目標とする中で、まずは教材の活用率向上を目指し、全ての学校の校内研修会で人権教育ハンドブックを活用して、研修の充実を図ります。 (最終目標と目標年度) 平成25年度 全校	全校	全校	全校 100.0 %	大変順調 順調
人権教育視聴覚教材の活用(学校平均活用回数) 「人権感覚の向上」を目標とする中で、まずは教材の活用率向上を目指し、子どもたちの興味関心を高める人権教育教材として、人権教育視聴覚教材の活用回数を高めます。 (最終目標と目標年度) 平成25年度 20回		17 回	19 回	19 回 100.0 %	やや遅れ 遅れ	

活動計画	「人権教育ハンドブック」「かけがえのない命を大切にするために」「いじめ問題を見逃さないために」「インターネットによる人権侵害の対応について」を活用した職員研修を充実させます。「明日への伝言板」「人権週間入選作品集」「人権啓発アニメーション」等の積極的な活用を推進します。(市が直接実施) 7月を「全市一斉平和に関する指導月間」とし、学校・地域の実態や学年に応じた指導の充実により、平和の大切さや命の大切さを感じ取ることができるようにします。	活動実績	活動結果は、下記のとおりです。
------	---	------	-----------------

活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
		教育委員会の発行した人権教育研修資料を活用した研修の推進 管理職研修会や新採研修会、新任人権教育担当主任研修会、人権教育研修会、各校への要請訪問、総合訪問等を通して、研修資料の積極的な活用を促進していきます。	全校	全校	全校 100.0 %	大変順調 順調
人権教育視聴覚教材等の活用促進 管理職研修会や新採研修会、新任人権教育担当主任研修会、各校への要請訪問等において、各種視聴覚教材の活用価値や効果的な指導方法を紹介し、活用を促進していきます。		全校	全校	全校 100.0 %	やや遅れ 遅れ	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	○平成24年度、人権教育ハンドブックを活用した研修は、全校で行われました。 ○人権教育視聴覚教材の活用は、昨年度より、「明日への伝言板」の活用も含めて回数が増加しています。 ○新任人権教育担当主任研修会や人権教育研修会等において、人権教育ハンドブックを活用した有効な研修方法や、本市の視聴覚教材の長所や活用法を紹介したことで、活用回数が伸びています。 ○「インターネットによる人権侵害の対応について」の活用状態を調査し、指導主事の要請訪問で活用したり、人権教育管理職研修会において校内研修会での活用を呼びかけたりして、促進を図っていきます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	○「人権教育ハンドブック」は、校内研修会において全校で活用されています。 ○人権教育視聴覚教材の活用については、「明日への伝言板」を中心に活用回数が増えているものの、他の有効な教材もあり、その教材の長所や活用法を研修会で紹介し、さらなる活用の促進を行います。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)